

国土技術政策総合研究所の活動について（資料 3 補足資料）

～研究開発機関評価の観点から～

平成 25 年 7 月

国土交通省

国土技術政策総合研究所

I. 機関運営面

1. 使命	参- 1
2. 沿革	参- 1
3. 組織	参- 2
4. 所掌事務	参- 3
5. 定員	参- 6
6. 予算	参- 6
7. 施設・設備	参- 8
8. 知的情報基盤等	参-10
9. 研究者の育成	参-12
10. 他機関との連携	参-14
11. 研究評価	参-14

II. 研究開発の実施・推進面

II-① 研究課題の設定、計画、実施等

1. 研究方針	参-19
2. 研究の実施状況	参-20

II-② 研究成果の施策への反映・技術支援等

1. 施策への反映状況	参-21
2. 技術支援活動	参-21
3. 国際的活動	参-25

II-③ 研究成果の発信

1. 研究成果の公表	参-27
2. 広報体制の強化	参-32

I. 機関運営面

1. 使命

国総研は、住宅・社会資本分野で唯一の国の研究機関であり、国土交通省の組織として、国土交通省の政策をよりの確かかつ迅速に企画・立案・遂行するために必要な技術的支援を実施することを使命とする。

このため以下の研究等を行い、得られた研究成果の普及に努める。

- ・ 政策の企画・立案・遂行に資する調査・研究等
- ・ 法令等に基づく技術基準の原案作成
- ・ 住宅・社会資本整備に関する技術指導

2. 沿革

平成10年	6月	9日	「中央省庁等改革基本法」成立 国の研究機関の見直しを決定
平成11年	7月	8日	「中央省庁等改革関連法」成立
平成11年	12月	14日	「省庁改革施行関連法」成立
平成13年	1月	6日	国土交通省設置
平成13年	4月	1日	国土交通省の土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所の再編により「国土技術政策総合研究所」発足
平成13年	4月	1日	国土技術政策総合研究所研究評価委員会設置
平成13年	7月		国土技術政策総合研究所研究方針策定
平成15年	4月	1日	総務部契約財産管理官、企画部国際研究推進室、建築研究部建築新技術研究官を設置
平成16年	4月	1日	住宅研究部住宅ストック高度化研究室を設置。建築研究部材料・部材基準研究室を廃止
平成17年	4月	1日	道路研究部構造物管理研究室、沿岸海洋研究部沿岸海洋新技術研究官を設置。道路研究部橋梁研究室を廃止
平成18年	4月	1日	総務部総務管理官、企画部コーディネーター研究官、管理調整部国際業務研究室、河川研究部水資源研究室を設置。総務部会計管理官、管理調整部国際業務推進官、河川研究部ダム研究室を廃止
平成19年	4月	1日	建築研究部建築品質研究官を設置
平成20年	4月	1日	総務部建設専門官を設置
平成21年	4月	1日	住宅研究部住宅瑕疵研究官、危機管理技術研究センター土砂災害研究官を設置
平成23年	4月	1日	高度情報化研究センターグリーンイノベーション研究官を設置
平成24年	4月	6日	河川研究部水防災システム研究官、道路研究部道路構造物管理システム研究官を設置、沿岸海洋研究部を沿岸海洋・防災研究部へ名称を変更。同研究部に津波災害研究官、危機管理研究室を設置。空港研究部空港ターミナル研究室を廃止

3. 組織

平成25年3月31日現在

所長 副所長 副所長 研究総務官	管理部門 (3部)	総務部 調査官 福利厚生官 契約財産管理官 建設専門官	人事厚生課 総務課 会計課 総務管理官
		企画部 評価研究官 基準研究官 コーディネート研究官	企画課 研究評価・推進課 施設課 国際研究推進室
		管理調整部 港湾技術政策分析官	管理課 企画調整課 技術情報課 積算支援業務課 国際業務研究室
研究部門 (10部)	環境研究部 環境研究官	河川環境研究室 道路環境研究室 緑化生態研究室	
	下水道研究部 下水道研究官	下水道研究室 下水処理研究室	
	河川研究部 流域管理研究官 水防災システム研究官	河川研究室 海岸研究室 水資源研究室	
	道路研究部 道路研究官 道路構造物管理システム研究官	道路研究室 道路構造物管理研究室 道路空間高度化研究室	
	建築研究部 建築新技術研究官 建築品質研究官	基準認証システム研究室 構造基準研究室 防火基準研究室 環境・設備基準研究室	
	住宅研究部 住宅瑕疵研究官	住宅計画研究室 住宅ストック高度化研究室 住環境計画研究室 住宅生産研究室	
	都市研究部	都市計画研究室 都市施設研究室 都市防災研究室 都市開発研究室	
	沿岸海洋・防災研究部 沿岸海洋新技術研究官 津波災害研究官	海洋環境研究室 沿岸防災研究室 危機管理研究室 沿岸域システム研究室	
	港湾研究部 港湾新技術研究官	港湾計画研究室 港湾システム研究室 港湾施設研究室 港湾施工システム課	
	空港研究部 空港新技術研究官	空港計画研究室 空港施設研究室 空港施工システム室	
	横断的 研究部門 (3センター)	総合技術政策研究センター 国土マネジメント研究官 建設マネジメント研究官	建設システム課 建設経済研究室 評価システム研究室 建設マネジメント技術研究室
高度情報化研究センター グリーンイノベーション研究官 情報研究官 住宅情報システム研究官		情報基盤研究室 高度道路交通システム研究室	
危機管理技術研究センター 土砂災害研究官 地震災害研究官 建築災害対策研究官		砂防研究室 水害研究室 地震防災研究室	

4. 所掌事務（国土交通省組織令及び国土技術政策総合研究所組織規則による）

国総研は、国土の利用、開発及び保全のための住宅・社会資本に関する技術で、国土交通省の所掌事務に関わる政策の企画及び立案に関するものの総合的な調査、試験、研究及び開発を行う。また、これらの技術に関する指導及び成果の普及、情報の収集、整理、提供を行う。

所 長

所長は、国土技術政策総合研究所の事務を掌理する。

副 所 長

副所長は、所長を助け、命を受けて国土技術政策総合研究所の事務をつかさどる。

研究総務官

研究総務官は、命を受けて、重要な研究に関し、総括して指導を行う。

◎総 務 部

総務部は、次に掲げる事務（管理調整部の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

- 1 職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関する事。
- 2 職員の衛生、医療その他の福利厚生に関する事。
- 3 国土技術政策総合研究所の所掌事務に関する総合調整に関する事。
- 4 所長の官印及び所印の保管に関する事。
- 5 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関する事。
- 6 広報に関する事。
- 7 機構及び定員に関する事。
- 8 経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関する事。
- 9 国有財産の管理及び処分並びに物品の管理に関する事。
- 10 社会資本整備事業特別会計の治水勘定、道路整備勘定及び業務勘定に属する国有財産の管理及び処分並びに物品の管理に関する事。
- 11 前各号に掲げるもののほか、国土技術政策総合研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関する事。

◎企 画 部

企画部は、次に掲げる事務（管理調整部の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

- 1 調査、研究及び開発に係る業務の企画及び立案並びに

総括を行うこと。

- 2 技術の指導に関する企画及び立案並びに調整を行うこと。
- 3 業績の発表を行うこと。
- 4 調査、研究及び開発に関する評価（以下「研究評価」という。）に関する事。
- 5 技術に関する渉外に関する事。
- 6 無体財産権に関する事。
- 7 図書、文献その他研究及び開発に関する資料に関する事。
- 8 調査、研究及び開発の報告書及び広報に係る資料の編集及び刊行に関する事。
- 9 海外の土木に係る建設技術（以下「土木技術」という。）並びに建築及び都市計画に係る技術（以下「建築・都市計画技術」という。）に関する基礎的な調査及び研究を行うこと。
- 10 国際協力に関する企画及び立案並びに調整を行うこと。
- 11 調査、研究及び開発に必要な機械器具及び施設の整備に関する事。
- 12 調査、研究及び開発に係る業務のうち、模型施設その他これに類する施設の設計に関する事。
- 13 廃水及び廃水処理施設の管理に関する事。
- 14 受変電設備、集中空気調和設備その他これに類する設備の管理に関する事。
- 15 土木技術及び建築・都市計画技術に係る基準に関する基礎的な調査及び研究の企画及び立案並びに調整を行うこと。

◎管理調整部

管理調整部は、次に掲げる事務（国土交通省組織令第九十三条第一項各号に掲げる事務のうち国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）第四条第五十七号及び第六十一号（港湾に係るものに限る。）、第百一号、第百二号並びに第百九号（空港法（昭和三十一年法律第八十号）第二条に規定する空港その他の飛行場（以下「空港等」という。）の整備及び保全に係るものに限る。）に掲げる事務に係るもの（国土技術政策総合研究所組織規則（平成十三年三月三十日国土交通省令第七十九号）第六十八条において「港湾空港関係事務」という。）に関する事に限る。）をつかさどる。

- 1 職員の任免、給与、懲戒、服務その他の人事並びに教養及び訓練に関する事。
- 2 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関する事。
- 3 総合調整に関する事。
- 4 機構及び定員に関する事。
- 5 経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関する事。

- 6 国有財産の管理及び処分並びに物品の管理に関する
こと。
- 7 職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。
- 8 社会資本整備事業特別会計の港湾勘定、空港整備勘定
及び業務勘定に属する行政財産の管理及び処分並び
に物品の管理に関すること。
- 9 広報に関すること。
- 10 調査、研究及び開発に関する基本的な企画及び立案に
関すること。
- 11 研究評価に関すること。
- 12 調査、研究及び開発に関する成果の普及に関すること。
- 13 調査、研究及び開発並びに技術に関する指導の受託に
関すること。
- 14 情報の収集、整理及び提供に関すること。
- 15 研修に関すること。
- 16 情報システムの整備及び管理に関すること。
- 17 特許その他これに類するものに関すること。
- 18 国際機関との連絡及び国際協力に関すること。
- 19 前各号に掲げるもののほか、他の所掌に属しないもの
に関すること。

◎環境研究部

環境研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 河川、水流及び水面（港湾内の水面を除く。）（以下
「河川等」という。）の環境に関する調査、試験、研
究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 2 道路の環境対策に関する調査、試験、研究及び開発並
びに技術の指導を行うこと。
- 3 緑化、公園及び緑地並びに生態系の保存に関する調査、
試験、研究及び開発並びに技術の指導（土木技術及び
建築・都市計画技術に関する事務（以下「土木建築関
係事務」という。）に限る。）を行うこ
と。

◎下水道研究部

下水道研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 下水道に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術
の指導を行うこと。
- 2 下水の高度処理及び再利用に関する調査、試験、研究
及び開発並びに技術の指導を行うこと。

◎河川研究部

河川研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 河川等及び河川構造物並びに流域の治水及び水利に
関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導（危
機管理技術研究センターの所掌に属するものを除く。）
を行うこと。

- 2 海岸及び海岸構造物に関する調査、試験、研究及び開
発並びに技術の指導（土木建築関係事務に限る。）を行
うこと。
- 3 ダム、貯水池及びこれらに関連する水理構造物に関す
る調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導並びに
水資源の開発及び利用並びにこれらに関する調整並
びにダム、貯水池及びこれらに関連する水資源開発施
設の管理運用に関する調査、試験、研究及び開発並び
に技術の指導を行うこと。

◎道路研究部

道路研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 道路に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の
指導（高度情報化研究センターの所掌に属するものを
除く。）を行うこと。
- 2 道路構造物に関する調査、試験、研究及び開発並びに
技術の指導を行うこと。
- 3 道路の安全性及び利便性の向上並びに沿道における
快適な生活環境の確保に関する調査、試験、研究及び
開発並びに技術の指導を行うこと。

◎建築研究部

建築研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 建築物及び建築基準法（昭和二十五年法律第二百一
号）第八十八条第一項及び第二項に規定する工作物（以
下「建築物等」という。）の基準及び認証の体系に関
する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 2 建築物等の構造及び建築地盤に関する調査、試験、研
究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 3 建築物等の防火及び防煙に関する調査、試験、研究及
び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 4 建築物の室内環境及び建築設備に関する調査、試験、
研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 5 建築物等の材料及び部材並びに建築物等の維持保全
に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導
を行うこと。
- 6 建築物の品質に関する調査、試験、研究及び開発並び
に技術の指導を行うこと。

◎住宅研究部

住宅研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 住宅計画並びに公共住宅その他これに類するものの
建設及び管理に関する調査、試験、研究及び開発並び
に技術の指導を行うこと。
- 2 住環境の計画に関する調査、研究及び開発並びに技術
の指導を行うこと。
- 3 住宅生産その他の建築生産に関する調査、研究及び開

発並びに技術の指導を行うこと。

- 4 住宅の瑕疵に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。

◎都市研究部

都市研究部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 1 都市計画に関する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 2 都市施設に関する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 3 都市防災に関する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 4 都市開発に関する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。

◎沿岸海洋・防災研究部

沿岸海洋・防災研究部は、沿岸及び海洋の利用、開発及び保全に関する調査、研究及び開発並びに技術に関する指導に関する事務（港湾空港関係事務に限り、管理調整部の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

◎港湾研究部

港湾研究部は、次に掲げる事項に関する調査、研究及び開発並びに技術に関する指導に関する事務（管理調整部及び沿岸海洋・防災研究部の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

- 1 港湾の整備、利用及び保全に関すること。
- 2 航路の整備及び保全に関すること。
- 3 港湾内の公有水面の埋立て及び干拓に関すること。

◎空港研究部

空港研究部は、空港等の整備及び保全に関する調査、研究及び開発並びに技術に関する指導に関する事務（管理調整部及び沿岸海洋・防災研究部の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

◎総合技術政策研究センター

総合技術政策研究センターは、次に掲げる事務（土木建築関係事務に関することに限る。）をつかさどる。

- 1 土木技術の基準化、自動化及びシステム化の研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 2 情報システムの整備及び管理に関すること。
- 3 建設経済に関する調査、研究及び開発を行うこと。
- 4 建築物等の性能評価、研究評価及び建設事業の政策評

価に係る技術に関する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。

- 5 建設事業のマネジメントに係る技術に関する調査、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 6 社会資本の管理に必要な情報の収集及び利用に関するシステムに係る調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導の企画及び立案並びに調整を行うこと。

◎高度情報化研究センター

高度情報化研究センターは、次に掲げる事務（土木建築関係事務に関することに限る。）をつかさどる。

- 1 先端的な科学技術を活用した社会資本整備に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導の企画及び立案並びに調整を行うこと（地球温暖化対策に係るものに限る。）。
- 2 建設事業における情報通信技術及びその利用に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 3 道路交通システムの高度化及び情報化に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 4 住宅の需要、計画、生産、流通、管理その他これらに類するものに係る情報システムに関する調査、研究及び開発の企画及び立案並びに調整を行うこと。

◎危機管理技術研究センター

危機管理技術研究センターは、次に掲げる事務（土木建築関係事務に関することに限る。）をつかさどる。

- 1 砂防、地すべり、ぼた山の崩壊、急傾斜地の崩壊及び雪崩並びに砂防構造物、地すべり防止施設、ぼた山崩壊防止施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 2 洪水並びにそのはん濫予測システム及び情報伝達システム並びに水害対策技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導を行うこと。
- 3 地震防災情報のシステム化、地震防災計画及び設計入力地震動に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導並びに地震防災情報に関する処理システムの管理運営に関すること。
- 4 地震災害対策に関する調査、試験、研究及び開発並びに技術の指導の企画及び立案並びに調整を行うこと。
- 5 建築物等の災害対策に関する調査、研究及び開発に関する企画及び立案並びに調整を行うこと。

5. 定員

平成 24 年度の職員数は、指定職 3 名、行政職 110 名、研究職 253 名の計 366 名である。平成 20 年度からの職員数の推移を見ると、研究職は 1 名増加、行政職は 12 名の減少であり、総数は 11 名の減少となっている。（図 I-5-1）

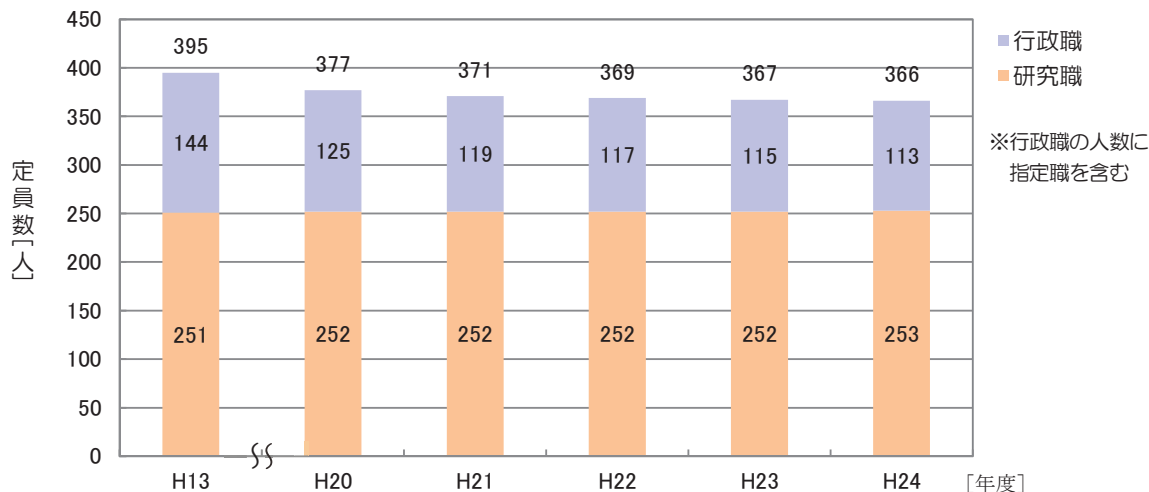


図 I-5-1 定員数の推移

6. 予算

平成 22 年度に研究経費が大幅に減少したが、平成 23 年度より下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）に係わる予算が計上されたため、研究経費全体としては、減少前の水準となっている。平成 23 年度に施設費が増加したのは、東日本大震災により被災した施設の改修による。平成 20 年度から平成 24 年度までの予算の推移は図 I-6-1 の通り。

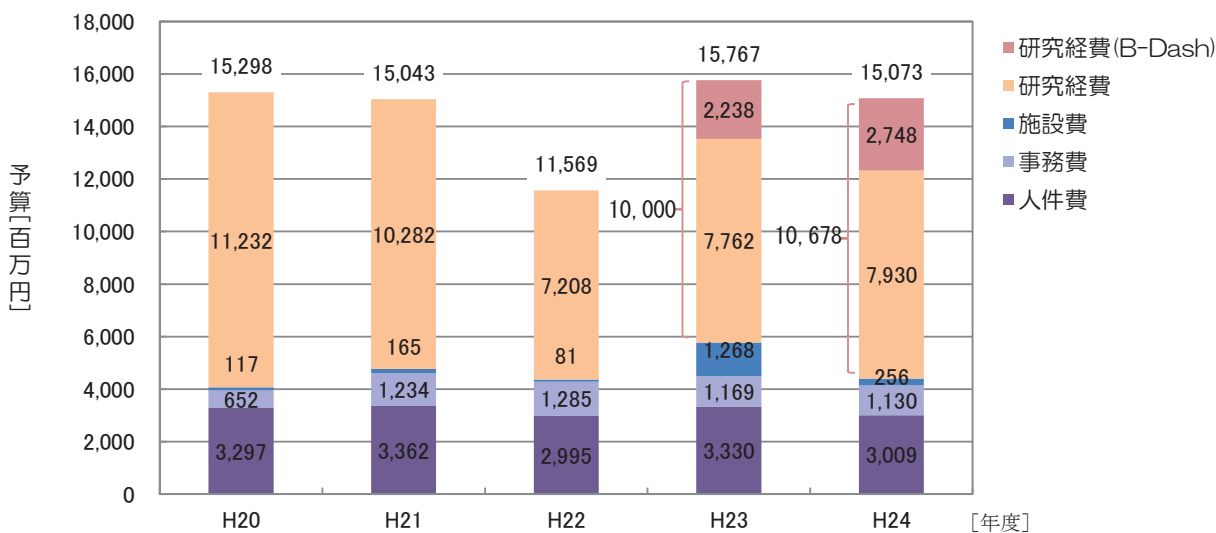


図 I-6-1 予算の推移

平成 24 年度の研究経費の内訳は図 I-6-2 の通り。

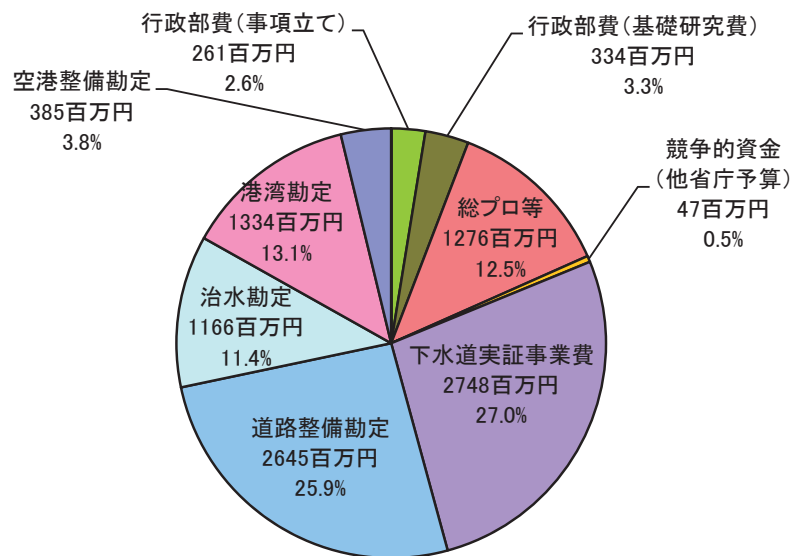


図 I-6-2 研究経費の内訳

平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間に 85 件の研究経費を確保した。(図 I-6-3)
また、他省庁研究経費の推移は図 I-6-4 の通り。

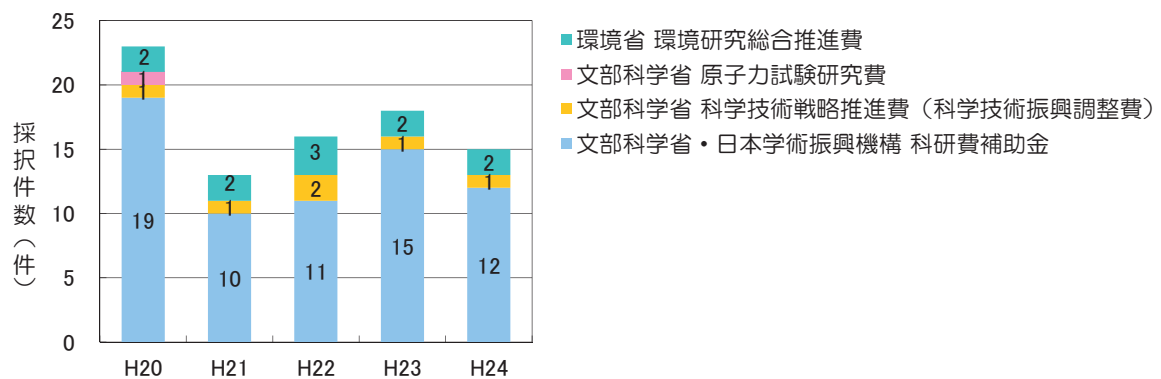


図 I-6-3 他省庁研究経費の採択件数の推移

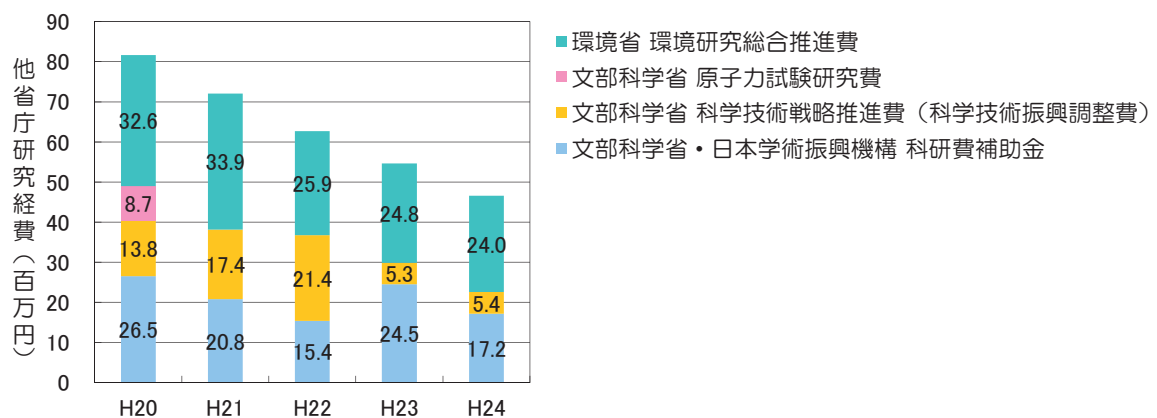


図 I-6-4 他省庁研究経費の推移

7. 施設・設備

(1) 土地及び建物

国総研では、つくば市及び横須賀市に研究施設を配置している。(表 I-7-1、図 I-7-1)

平成23年の東日本大震災で施設が被災し復旧工事を実施したところである。

なお、多くが旧建設省土木研究所および建築研究所が筑波研究学園都市に移転した昭和54年からの施設であり、老朽化が進んでいる。

(平成25年3月31日現在)

表 I-7-1 土地及び建物

名 称	土地 (㎡)	建物 (㎡)	
		建面積	延面積
旭	917,951	52,144	80,801
立 原	21,000	4,476	19,148
横 須 賀	15,418	5,834	10,237
合 計	954,369	62,424	110,186



旭庁舎(つくば市)



立原庁舎(つくば市)



横須賀庁舎(横須賀市)

図 I-7-1 各庁舎の外観

(2) 施設概要

① 実験施設

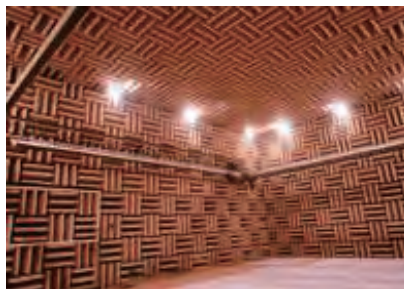
国総研における代表的な実験施設の概要は、表 I-7-2、図 I-7-2の通り。

表 I-7-2 代表実験施設概要

施設名・規模	概要
地すべり模型実験室 構造・規模 SRC-5 延べ面積 (㎡) 2,140	地すべりによる土砂災害を予測あるいは防止するために、当実験施設では、崩土の到達距離、動き、衝撃力などを調べて、崩土の運動や堆積機構を解明する研究や、崩土の衝突に対する緩衝材の効果を調べる研究を行っている。実験時には複数の高速度ビデオカメラを設置して、崩土の運動の詳細なデータの収集解析を行っている。
騒音実験室 構造・規模 RC-1 延べ面積 (㎡) 853	騒音実験施設には、音響特性が異なる2種類の実験室（無響室と残響室）がある。無響室の内部は、二重壁、浮き構造となっており、防音・防振対策が施されている。壁面で音が完全に吸収されるので、室内では自由音場（音響的に野外と等価な状態）となるため、道路交通騒音の予測や騒音の伝播特性を研究するための模型実験を行っている。残響室の室形は、平行面のない不整形五角形で、壁面にはタイルが貼ってあり、拡散板の設置などの工夫によって、室内の実験材料にあらゆる方向から均一な大きさの音が入射する音場（拡散音場）を実現している。各種音響材料や遮音壁の音響特性を測定する実験を行っている。
河川水理実験施設 構造・規模 S-2 延べ面積 (㎡) 11,245	河川水理実験施設、河川模型実験施設、水理共同実験棟の3つの水理模型実験施設が設けられている。河川水理実験施設は、幅50m、長さ200mの上屋を有した室内施設であり、施設内には、5つの河道模型と4つの実験水路が設置されている。河川模型実験施設は屋外にあり、15haの敷地内に最大で15の河川模型を設置することができる。水理共同実験棟には、様々な付帯施設を有する水路群が設置され、河川構造物の設計や河床変動対策工の研究、水理模型実験の改良に必要な基礎実験などに活用されている。
実大トンネル 構造・規模 RC-3-1 延べ面積 (㎡) 2,184	延長700m、断面積45.5㎡の世界的にも類を見ない規模の実大トンネルを利用して様々な実験を行っている。
試験走路	総延長6,150mの試験走路で、道路の構造と走行性に関する実験、道路施設やITSに関する実験が行われている。
航空機荷重載荷装置	試験舗装を製作し、航空機に相当する荷重を発生させ、空港舗装としての性状および耐久性を評価するための実験施設である。



地すべり模型実験室



騒音実験室



河川模型実験施設



実大トンネル



試験走路（試験走行路南ループ）



航空機荷重載荷装置

図 I-7-2 代表実験施設

②図書館

旭庁舎内にある、国立国会図書館支部国土交通省図書館国土技術政策総合研究所分館は、(独)土木研究所と共同で運営を行っている。主に土木分野の和・洋図書約20万冊以上、和・洋雑誌4,000タイトル以上を所蔵している他、蔵書検索をはじめ、所内イントラ上で外部データベース及び電子ジャーナルを利用できる。主なオンラインの電子ジャーナル及びデータベースは、Sciverse Science Direct、Springer Link、ISI Current Contents Connect(学術論文検索)、JDream III(科学技術文献検索)である。

加えて、港湾空港分野の文献については横須賀庁舎の図書室に所蔵されており、建築分野の文献については独立行政法人建築研究所図書館(立原)を利用することが可能である。また、国立国会図書館をはじめ、筑波研究学園都市交流協議会参加機関図書館、筑波大学図書館等、他図書館との相互貸借等の協力を行っている。

③共用情報システムネットワーク

機能としては、電子メール、所内向け、所外向けのホームページ、ファイル共有等の基本的な情報システムを提供し、研究支援を行っている。また、つくば地区と横須賀地区間の連携のために、テレビ会議システムの導入をしている。

つくば地区の共用電子計算機システムについては、機器のリース期間の終了に伴い、平成21年1月及び平成25年1月に更新を行った。

a.庁舎間ネットワーク

旭庁舎と立原庁舎のネットワーク間は、光ケーブル(1G)により接続している。

旭庁舎と横須賀庁舎のネットワーク間は現在、128kbps帯域保証の民間専用線でつながれている。

b.リモートアクセスの実施

平成21年1月から、所外から安全にアクセスするための認証サーバを導入し、情報セキュリティを確保しつつ、グループウェアとの電子メールの利用が可能となるシステム環境を整備した。

c.情報セキュリティーの強化

平成25年1月からはシステムを冗長化(二重化)を行うとともにバックアップ体制の強化を図っている。

8. 知的情報基盤等

(1) データベースの整備

①「ナレッジデータベース」について

国総研では、災害・事故等に際して、現場へ専門家を派遣し、原因の究明や二次災害の防止、応急復旧等の判断にあたっての技術支援を行っている。この際の教訓を一過性のものとせず、今後の我が国全体の防災・減災対応の強化を図るため、新たに得られた知見・教訓等は着実に蓄積し、災害時等の迅速な技術支援活動に備えるとともに、一般化・体系化できるナレッジについては体系化を図り、基準化・ガイドライン化等を進めることが重要である。このような知見・教訓の蓄積のため、各分野において「ナレッジデータベース」の整備を進めている。

②「建物事故予防ナレッジベース」について

高齢化の進展により建築物内の転倒等の事故が増大するおそれがあることや、昇降機における事故の発生等を踏まえ、建築物使用時の日常生活で起こる事故の予防を図る必要がある。

このため、国総研において、建築物利用者（ユーザー）の普段の生活や行動において発生する事故について着目した「建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究」を行った。

建物の使用時における転倒・転落をはじめとした日常事故予防は、使用状況に応じたきめ細かな対応が必要であることから、設計者、管理者、建物利用者に留意点等を含めた情報提供を行うことを通じて、設計、管理、利用段階で注意を払っていただき、事故予防を図ることとして、「建物事故予防ナレッジベース」を構築し、国総研ホームページ上で公開している。

<http://www.tatemonojikoyobo.nilim.go.jp/kjkb/>

(2) 研究成果の知的財産化

平成15年に知財の国家戦略である知的財産推進計画が策定され、知の創造活動を活性化し、その成果を知財として適切に保護すると共に有効に活用することで、そこから得られた収益を新たな知の創造活動に振り向けていくという知財の創造、保護、活用の好循環を実現していくことが求められている。

このため、国総研においても、研究により得られた成果や発明等については、知的財産化による保護、成果の適切な活用を促進していくこととしている。

また、利用申請に応じて特許権の利用許諾を行い、研究成果の適切な活用・普及に向けた取り組みを進めている。

現在、海外への特許登録国数は43カ国である。登録された特許の技術情報については、国総研ホームページ上で公開する他、国土交通省の技術研究開発成果検索システムによる検索が可能である。

特許取得数・保有数の推移、実施料発生件数・収入額の推移を図I-8-1、図I-8-2に示す。

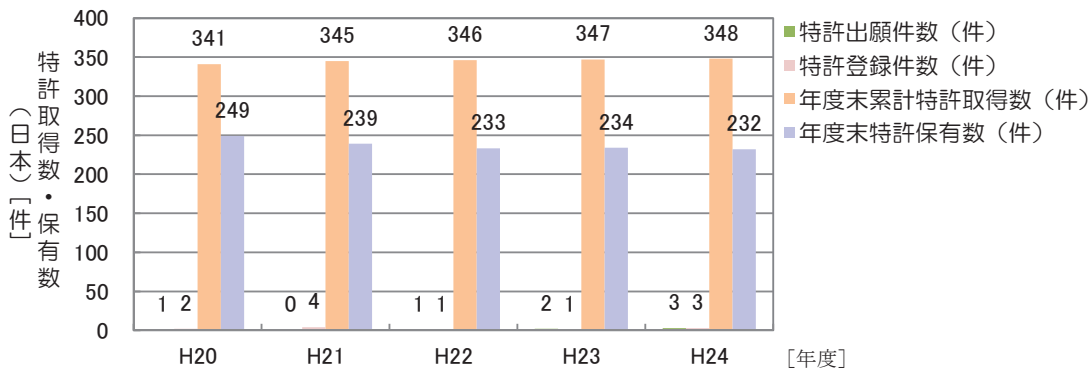


図 I-8-1 特許取得数・保有数の推移

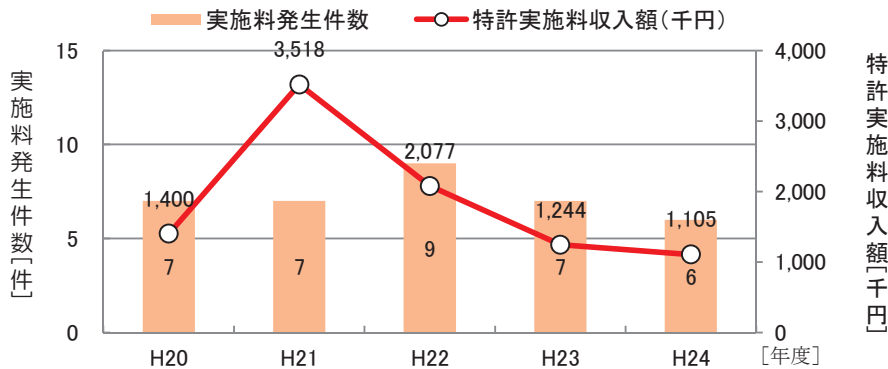


図 I-8-2 実施料発生件数・収入額の推移

平成20年度から平成24年度の5年間に登録された特許及び実施契約を行った特許権の一覧は別紙1による。

9. 研究者の育成

(1) 研究者に必要な能力と資質

国総研の研究者は、国の研究機関としての研究活動に携わっていることを認識した上で、以下のよう
な総合的な判断能力と資質を身に付けるための日々の研鑽に取り組むことが求められている。

- 世の中の動きに敏感で、時代の潮流を捉えることができること
- 高度な専門知識を持ち、その知識が使われる行政や現場の状況を熟知していること
- 異分野にも関心を持ち、知識の幅が広いこと
- 国際化の中での技術の動向に明るく、国際的に貢献できること

(2) 多様な人材の活用

国総研には、高度な学問的専門性を有する研究者に加え、行政の現場経験を豊富に有する研究者が
多数在籍している。両者の技術的な専門性を融合することで、現場のニーズに直結した研究成果を創
出するなど、研究者の多様性を活かした研究を積極的に推進する。

(3) 研究者の育成に関する活動

研究活動を有効かつ効率的に行うため、専門分野における高度な研究能力を有する研究者から、綜
合的な見地から研究をコーディネートできる研究者まで、多様な人材を育成する。

専門分野における研究能力の向上にあたっては、研究部長や研究室長等の管理職員による日常のオ
ン・ザ・ジョブによるトレーニングや、研究成果の本質をグラフ等で簡潔・直截に表現し、それを対
外発信のみならず研究の深化にフィードバックするように指導を行っている。また、学会や技術発表
会等での成果発表を奨励しており、特に発表経験の少ない若手研究者のスキルアップのために、「国
土技術政策研究連絡会」を毎年開催するなど、発表能力の向上にも努めている。

また、所内研修メニューの充実や活用等を図っているほか、外部講師による所内講演会を開催し、
最新の知見に直に触れる場を設けている。(図 I-9-1) (図 I-9-2、表 I-9-1)

総合的なコーディネート能力の向上にあたっては、プロジェクト研究等の分野横断的な研究への参
画や研修への参加等を奨励する。

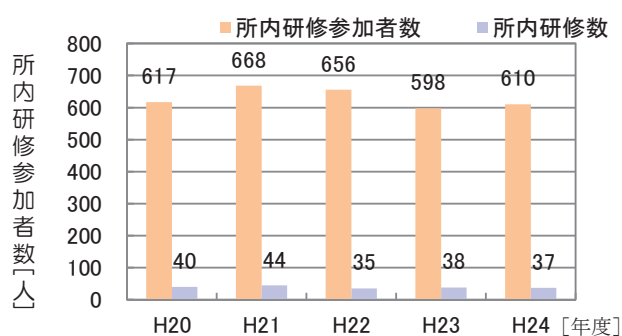


図 I-9-1 所内研修参加者数の推移

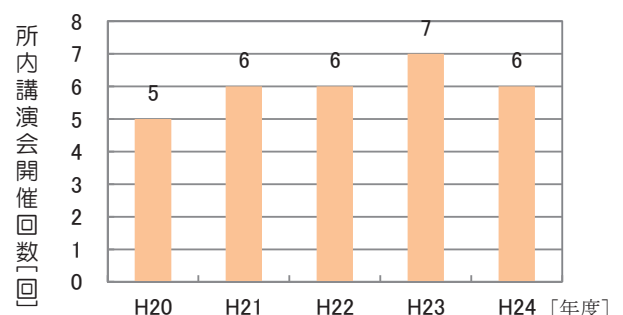


図 I-9-2 所内講演会開催回数の推移

表 I-9-1 平成24年度所内講演会実施一覧

所内講演会名	講師名	講師所属
風土千年・震災復興論	竹林 征三	山口大学 客員教授 NPO 風土工学デザイン研究所 理事長
強い広報	元村 有希子	毎日新聞科学環境部 副部長
地域特性と事業評価・ロジックモデルと政策合意形成	那須 清吾	高知工科大学マネジメント学部長 教授

国土と日本人―「経済」と「インフラ認識の完全欠落」―	大石 久和	財団法人国土技術研究センター 理事長
技術政策に資する技術開発・技術の総合化に向けて	福岡 捷二	中央大学研究開発機構 教授
311は何を変えたのか?～減災理念と市民～	家田 仁	東京大学大学院工学系研究科 教授

そのほか、国際化への対応として、海外への留学制度の活用により平成20年度から平成24年度の5年間で12人を留学させている他、研究室長クラスの職員には国際会議における責任ある業務を行わせる等、国際的に活躍できる研究者の育成に努めている。

(4) 行政、他分野との交流

現場状況を熟知し、かつ知識の幅が広い研究者を育成するため、国土交通省本省、地方整備局等の事業実施主体との人事交流を推進する。さらに、高度な専門性の一層の研鑽のため、(独)土木研究所、(独)建築研究所、(独)港湾空港技術研究所との人事交流も引き続き実施する。

そのほか、所内講演会等における有識者との交流を積極的に図るなど、他分野の研究者との交流も推進する。

(5) 外部の人材育成

国総研で保有する技術を外部へも移転し、社会全体の技術水準の向上を図るため、「任期付研究員制度」(博士の学位を取得している者を、当該研究分野における先導的役割を担う有為な研究者となるために必要な能力の育成に資する研究に従事させるもの)や「交流研究員制度」(国総研で得られた研究成果の普及を図るとともに技術水準の向上を図るため、国土交通省以外の機関の研究者を国総研に受け入れ、技術に関する指導を行うもの)等により、産学からの技術者や研究者を受け入れ、国総研が実施する研究活動への参画を通じた人材の育成にも努めている。(図 I-9-3)

このほか、日常の維持管理や災害・事故等に際し、国総研の専門家が行う技術指導に地方整備局の職員が参画する機会を設けることや、地方自治体や地方整備局の職員を人事交流により受け入れ、国総研の調査研究へ参画する機会を設けることにより、国土交通省のみならず、地方自治体等の職員の技術力向上も図っている。(図 I-9-4)

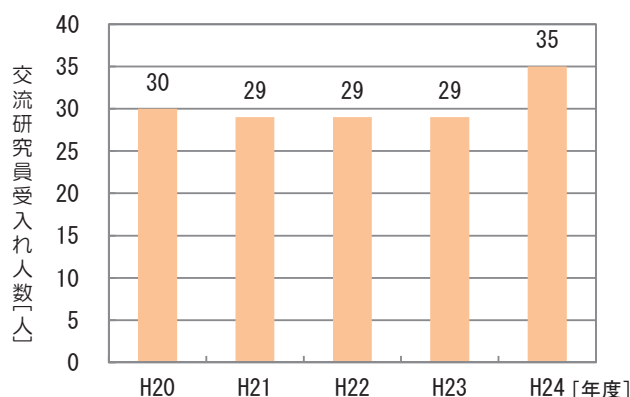


図 I-9-3 交流研究員受入れ人数の推移



図 I-9-4 技術指導の経験等を通じた人材育成

10. 他機関との連携

(1) 共同研究

国総研では、産学官の連携を図り、効率的な技術開発を実施すべく、役割や費用を分担しての対等な立場で「共同研究」を実施している。(図 I-10-1、図 I-10-2)。

また、国立大学法人筑波大学との間では、従来から、共同研究の実施等、研究交流を行ってきたところであるが、平成19年度4月11日には、包括的連携・協力に関する協定を締結し、人文・社会科学分野の研究者との総合的な共同研究の実施等の推進を図っている。さらに、平成22年2月1日には、教育研究への協力に関する協定を締結し、研究者の育成を通じた研究交流の一層の促進を図っている。平成25年4月1日から関西大学とも教育研究への協力に関する協定を締結している。

平成20年度から24年度の5年間の共同研究実施一覧は別紙2の通り。

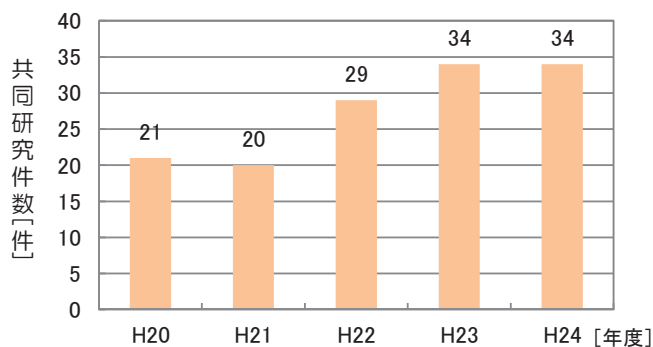


図 I-10-1 共同研究数の推移

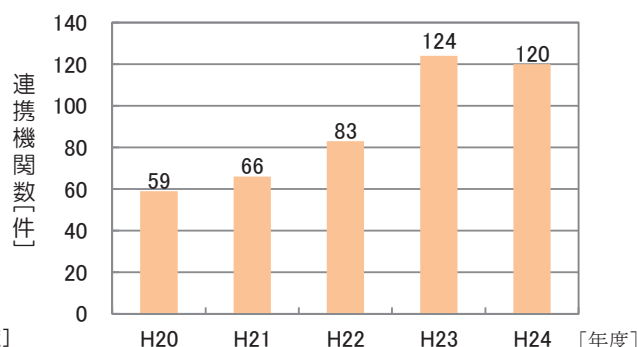


図 I-10-2 延べ連携機関数の推移

(2) 委託研究

国総研が行うべき研究は多岐に渡り、国総研に専門家がない分野の知見が必要になることがある。このような場合、国総研が研究経費を負担し所外機関へ委託契約を行う「委託研究」を実施している。これにより、大学や民間企業など所外の優れた研究資源を活用でき、一層効率的に研究開発が遂行できる。(図 I-10-3、図 I-10-4)

平成20年度から24年度の5年間の委託研究実施一覧は別紙3の通り。

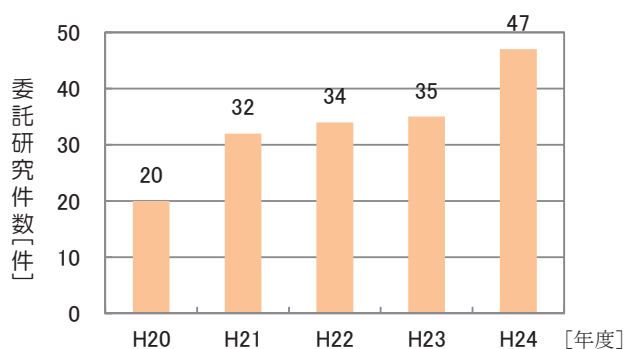


図 I-10-3 委託研究件数の推移

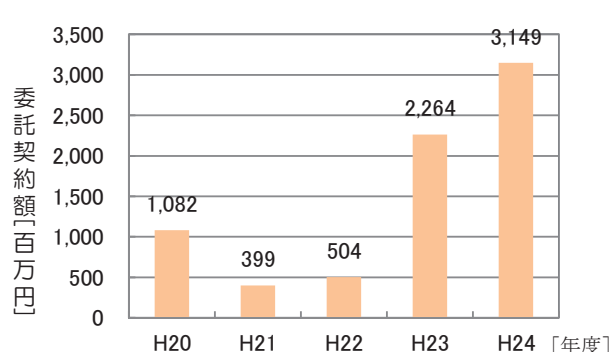


図 I-10-4 委託契約額の推移

11. 研究評価

(1) 実施の根拠

国総研における研究評価は、「科学技術基本計画」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」等に基づき策定された「国土交通省研究開発評価指針」に即し実施している。

(2) 実施の目的

研究評価は、国総研の使命に即した研究を効果的・効率的に推進するために実施するものである。以下の各項目について評価を行うことにより、自立的なマネジメントサイクルを構築し、研究活動の推進及び質の向上、研究者の意欲の向上を図っている。

① 個別研究課題の評価

- 「必要性」(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)
 - 「効率性」(計画・実施体制の妥当性等)
 - 「有効性」(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等)
- 上記の観点から、事前評価・中間評価・事後評価を実施している。(図 I-11-1)

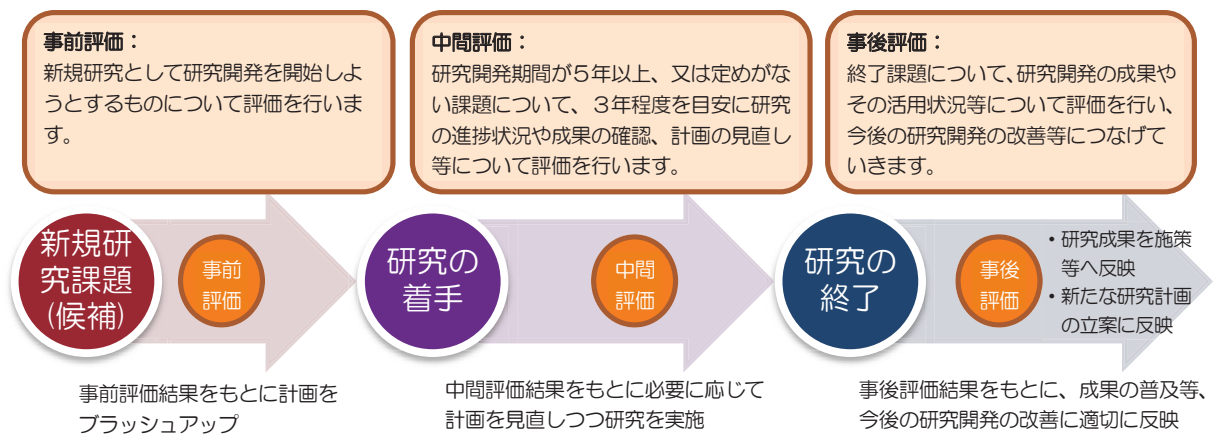


図 I-11-1 個別研究課題の評価サイクル

② 研究開発機関等の評価

研究開発機関等の評価は、国総研の設置目的や研究目的・目標に即して、機関運営と研究開発の実施・推進の面から行う。

公正かつ透明性のある研究評価を実施し、評価結果を研究活動、研究体制の整備・運営等に的確に反映することを目的としている。

(3) 研究評価体制

① 外部評価

研究活動全般に対する事項において、国総研の研究分野についての外部有識者による研究評価委員会を設置し、外部評価を実施している。また、国総研として重点的に推進するプロジェクト研究等について、外部有識者による分科会を設置し、3つの研究分野(土木、建築、港湾空港)の担当部会において、事前、中間、事後の各段階における外部評価を実施している。

これらの評価結果については、所内で対応方針の検討を行い、研究の内容や方法に反映している。

a) 研究評価委員会(本委員会)

研究活動全般(研究活動のマネジメント、研究活動とその成果等)の評価を行う。

構成：委員長他8名の有識者による。(別紙4)

b) 研究評価委員会分科会(分科会)

プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要な研究課題の評価(事前・中間・事後)を行う。

構成：三部会構成

各部会に主査(本委員会委員兼務)と6~7名の有識者による。(別紙4)

② 所内評価

各研究部・センター及び各研究室・課の研究活動・実施方針並びに全ての研究課題を対象として、所内評価を実施している。また、外部評価を受ける事項について所としての自己点検も行っている。

a) 研究評価所内委員会（所内評価委員会）

国総研の研究体制、研究課題の内部による点検・評価を行う（主に以下の3項目）

- ・研究部・センターの研究活動・実施方針等の評価
- ・外部評価対象外の全ての研究課題の評価
- ・外部評価をうける事項の自己点検 等

構成：所長を委員長とし、副所長、研究総務官、部・センター長を委員とする。

(4) 実施状況

① 研究評価委員会（本委員会）

表 I-11-1 研究評価委員会（本委員会）実施一覧

平成 20 年 7 月 16 日	平成 20 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議題：国土技術政策総合研究所の活動について（平成 13 年度～平成 19 年度）
平成 20 年 10 月 9 日	平成 20 年度第 2 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議題：国総研の研究の新たな展開（案）
平成 21 年 6 月 18 日	平成 21 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議題：国総研の研究活動について 国総研の研究の新たな展開について
平成 22 年 6 月 18 日	平成 22 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議題：国総研における研究活動について 今後の研究の進め方
平成 23 年 6 月 13 日	平成 23 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議題：国総研における研究活動について 東日本大震災発生直後からの国総研の活動について 平成 23 年度及び平成 24 年度に取り組む研究
平成 24 年 7 月 10 日	平成 24 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議題：平成 23 年度の研究活動について 平成 24 年度以降の取り組みについて

② 研究評価委員会（分科会）

表 I-11-2 研究評価委員会（分科会）実施一覧

平成 20 年 7 月 23、24、25 日	平成 20 年度第 1～3 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会 議題：プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要とされる研究課題の評価 (19 課題 : 事後 8 事前 11)
平成 21 年 7 月 15、22、24 日	平成 21 年度第 1～3 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会 議題：プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要とされる研究課題の評価 (18 課題 : 事後 7 事前 11)
平成 22 年 7 月 21 日 12 月 2、9、15 日	平成 22 年度第 2～7 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会 議題：プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要とされる研究課題の評価 (20 課題 : 事後 9 事前 11)
平成 23 年 7 月 21 日 12 月 8、9、13 日	平成 23 年度第 2～7 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会 議題：プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要とされる研究課題の評価 (19 課題 : 事後 9 事前 10)
平成 24 年 7 月 31 日 12 月 21、25、26 日	平成 24 年度第 2～7 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会 議題：プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要とされる研究課題の評価 (17 課題 : 事後 9 事前 8)

③ 研究評価所内委員会

表 I-11-3 研究評価所内委員会実施一覧

平成 20 年度	平成 20 年度第 1 ～ 7 回国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会
平成 21 年度	平成 21 年度第 1 ～ 7 回国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会
平成 22 年度	平成 22 年度第 1 ～ 10 回国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会
平成 23 年度	平成 23 年度第 1 ～ 9 回国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会
平成 24 年度	平成 24 年度第 1 ～ 10 回国土技術政策総合研究所研究評価所内委員会

※複数開催される各分科会に対応した所内評価は、1回の所内委員会で実施する場合がある。

(5) 評価の状況

国総研の研究活動全体の評価については、所内評価委員会により、各研究部・センター等の研究活動及びその実施方針についての内部評価を実施しているほか、毎年、外部評価委員会を実施して評価を受けている。

全ての個別研究課題について内部評価を行うとともに、プロジェクト研究及び予算要求上評価が必要とされる課題については、外部評価委員会（分科会）による評価を受けている。

① 研究評価委員会

研究評価委員会においては、当該年度の前年度の研究活動及びその成果等について、内部評価における自己点検結果をもとに評価いただき、評価結果をその後の研究活動に反映させている。

また、今後の研究活動に関して意見交換等を行うため、必要に応じて、評価委員との懇談会を開催している。

研究評価委員会における総合評価と指摘事項を、別紙 5 に示す。

② 研究評価委員会分科会

研究評価委員会分科会においては、平成20年度から平成24年度の5年間に、個別研究課題の評価を累計93件実施した（事前評価課題数51件、事後評価課題数42件）。

事前評価については、各評価委員からの意見を踏まえて、予算要求・研究実施へと反映させている。

中間評価については、平成20年度から24年度の5年間に対象課題はなかった。

事後評価については、「研究の実施方法、体制等の妥当性」及び「目標の達成度」に分けて、それぞれ4段階の評価を行っている。（図 I-11-2）

<p>研究の実施方法と体制の妥当性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 適切であった。 2. 概ね適切であった。 3. やや適切でなかった。 4. 適切でなかった。 	<p>目標の達成度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 十分に目標を達成できた。 2. 概ね目標を達成できた。 3. あまり目標を達成できなかった。 4. ほとんど目標を達成できなかった。
--	--

図 I-11-2 個別研究課題の評価指標

この5年間に終了した42課題のうち、全ての課題が「研究の実施方法、体制等の妥当性」が「1. 適切であった」又は「2. 概ね適切であった」となっており、「目標の達成度」が「1. 十分に目標を達成できた。」又は「2. 概ね目標を達成できた。」とされた研究課題は40課題（95%）となっている。これらのことから、初期の目的を果たしていることが分かる。

なお、「目標の達成度」が「3. あまり目標を達成できなかった。」とされた2課題（5%）については、指摘事項について追加的な検討を行った上で、最終的な報告書の取りまとめを行う等の対応により、所期の目標に対する達成度の確保を図った。

各課題の評価結果を別紙 6 に示す。

③ 総合技術開発プロジェクトについて

総合技術開発プロジェクト（以下「総プロ」という。）は、国土交通省として、建設技術に関する重要な研究課題のうち、特に緊急性が高く、対象分野の広い課題を取り上げ、本省が計画推進の主体となり、産学官の連携により、総合的、組織的に研究を実施する制度である。

総プロの評価については、国総研における自己点検結果（研究評価所内委員会における評価結果）を踏まえ、本省設置の外部評価機関である技術研究開発評価委員会において外部評価がなされている。

④ 研究評価所内委員会

研究評価所内委員会においては、上記①～③の外部評価に係る事項についての自己点検を行うとともに、各研究部・センター、各研究課室ごとの活動全般及びその他の全ての研究課題について、内部評価を実施している。

平成 20 年度から平成 24 年度の 5 年間の研究課題の事後評価の自己点検結果を、表 I-11-4 に示す。

表 I-11-4 所内評価による自己点検結果

平成 20 年度 (終了課題数：106)	1. 十分に目標を達成できた。	30.5%
	2. 概ね目標を達成できた。	69.5%
	3. あまり目標を達成できなかった。	0.0%
	4. ほとんど目標を達成できなかった。	0.0%
平成 21 年度 (終了課題数：126)	1. 十分に目標を達成できた。	22.2%
	2. 概ね目標を達成できた。	77.0%
	3. あまり目標を達成できなかった。	0.8%
	4. ほとんど目標を達成できなかった。	0.0%
平成 22 年度 (終了課題数：112)	1. 十分に目標を達成できた。	42.0%
	2. 概ね目標を達成できた。	50.5%
	3. あまり目標を達成できなかった。	7.5%
	4. ほとんど目標を達成できなかった。	0.0%
平成 23 年度 (終了課題数：98)	1. 十分に目標を達成できた。	29.9%
	2. 概ね目標を達成できた。	69.1%
	3. あまり目標を達成できなかった。	1.0%
	4. ほとんど目標を達成できなかった。	0.0%
平成 24 年度 (終了課題数：126)	1. 十分に目標を達成できた。	41.7%
	2. 概ね目標を達成できた。	55.9%
	3. あまり目標を達成できなかった。	1.6%
	4. ほとんど目標を達成できなかった。	0.8%

II. 研究開発の実施・推進面

II-① 研究課題の設定、計画、実施等

1. 研究方針

(1) 研究方針の位置付け

「研究方針」は、国総研の一人一人の職員が国総研の使命や研究活動の方向・視点などについて共通の認識を持つためのものであり、解決すべき技術政策課題やその研究目標を明らかにするとともに、目標を達成するための研究の進め方を示すものである。

なお、研究方針の策定・改訂時期は、次項に示すとおりである。

(2) 研究方針の策定・改訂時期

平成13年7月	国土技術政策総合研究所研究方針	策定
平成16年3月	同	改訂
平成18年7月	同	改訂
平成23年7月	同	改訂
平成24年7月	同	改訂

なお、今次の機関評価の対象期間中の主な改訂経緯は、次項に示すとおりである。

(3) 改訂の経緯

a. 平成23年版

国総研を含めた研究独法の見直し議論を通じ、国総研の使命等をより明確化することが必要になったこと等を踏まえ、改訂を実施した。

主な変更内容は以下のとおり。

- ・ 国総研の研究活動の姿勢として「行政ニーズへの即応」、「国の研究機関としての役割」等を明文化。
- ・ 技術政策課題を具体化
従前の研究開発分野に、気候変動に係る柱を加え、6つの分野として再整理。（表Ⅱ①-1-1）また、それにぶら下がる形で具体的ななら4の技術政策課題を明示した。
- ・ 技術政策課題の不断の見直し
今後の社会情勢の変化等に柔軟に対応していくため、技術政策課題等の内容に不断の検討を加え、より進化させたものへと毎年更新していくことを基本とした。

表Ⅱ①-1-1 6つの研究開発分野の内訳

【6つの研究開発分野】（改訂後）

6つの研究開発分野 (1) 安全・安心な社会の実現 1. 1 自然災害への対応 1. 2 安心に暮らせる日常の実現 (2) 成熟社会への対応 2. 1 社会資本の戦略的維持管理 2. 2 国土の将来像の展望 2. 3 暮らしの豊かさの実現 (3) 成長力・国際協力の強化 3. 1 国際物流・人流動向を踏まえた社会資本整備 3. 2 建設・運輸産業の海外展開	(4) 環境と調和した社会の実現 4. 1 良好な環境の保全と創出 (5) 地球規模の気候変動への対応 5. 1 気候変動への適応策 5. 2 気候変動の緩和策 (6) 国づくりを支える総合的な手法の確立 6. 1 行政の効率化 6. 2 技術基準の高度化 6. 3 高度情報化の推進
---	---

b. 平成24年版

社会情勢等の変化に対応していくために毎年見直しを行うこととしている技術政策課題について見直しを実施。また、技術的知見の整備が特に急がれるものや、今後の基準化・施策化等の方向性を示せるものについて、検討過程でもタイムリーに示すため、新たに「国総研技術速報」を位置付けて研究成果の情報発信を積極化することとした。

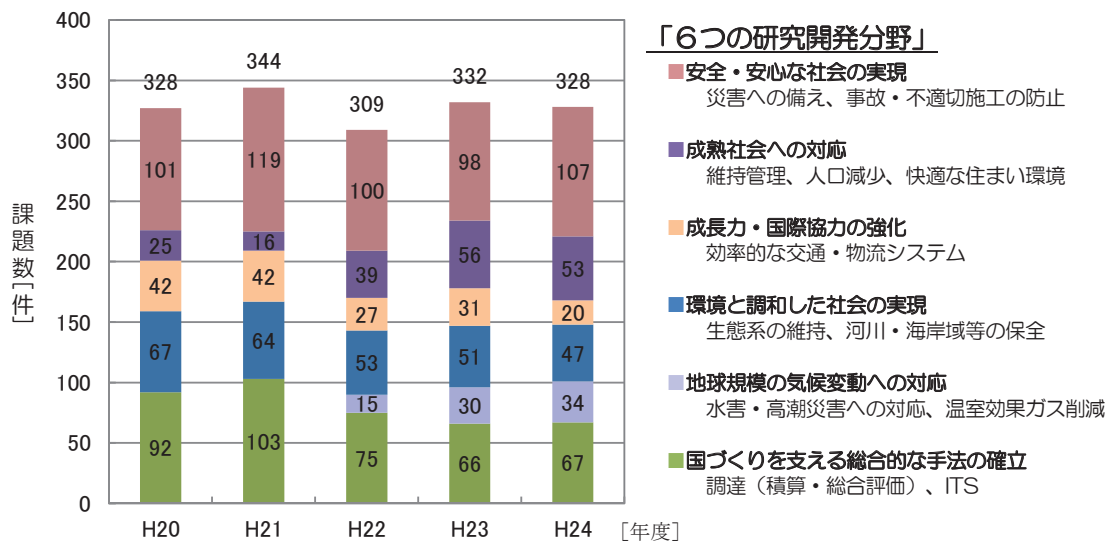
(4) 今後の改訂について

国土交通省技術基本計画（平成24年度改定）の改定を受け、また諸々の社会情勢の変化等を踏まえ改訂を行う。

2. 研究の実施状況

(1) 全体概要

国総研では毎年300～350程度の研究を実施しており、研究開発分野毎の課題数の推移は図Ⅱ①-2-1の通り。

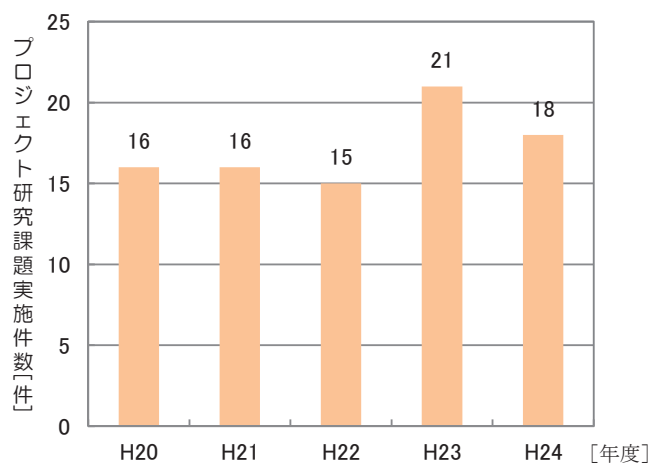


図Ⅱ①-2-1 研究開発分野ごとの課題数の推移

(2) プロジェクト研究の実施状況

プロジェクト研究とは「技術政策研究を核に研究開発目標を共有する研究を統合し、所として重点的に推進する研究をプロジェクト研究に指定し、プロジェクト・リーダーのもとに目標達成に必要とされる分野の研究者が集結し、技術政策課題の解決に向けてより効果的に研究をすすめる。」ものである。

平成20年度から平成24年度に実施したプロジェクト研究課題の推移は図Ⅱ①-2-2、実施一覧は別紙7で示す。

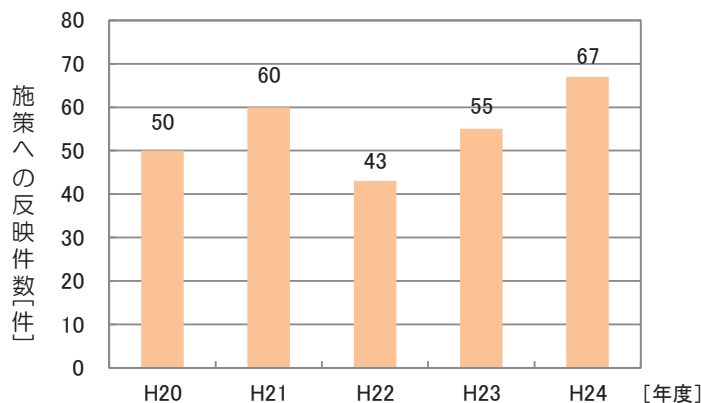


図Ⅱ①-2-2 プロジェクト研究課題数の推移

II-② 研究成果の施策への反映・技術支援等

1. 施策への反映状況

平成20年度から平成24年度の5年間における研究成果の施策への反映件数は、275件（別紙8）であり、その推移は、図II②-1-1の通りである。また、平成24年度以前の活動の成果として、平成25年度に施策へ反映予定の件数は17件である。（別紙9）



図II②-1-1 施策への反映件数の推移

2. 技術支援活動

(1) 活動の概況

国総研では、研究活動を通じて身につけた知識と経験に基づき、国土交通本省、地方整備局、全国47都道府県、市町村等の政策実施・事業執行等に必要な技術指導、技術研修等への講師派遣、国土交通省本省の技術政策に関する検討委員会等へ参画するとともに、災害時に現地等において技術指導を行っている。

また、国総研が提案する社会実験やモデル事業等のうち、外部機関が実施するものについても、担当者を派遣するなどの積極的な支援を行うとともに、提案事業に対する評価手法そのものについても研究の実施により支援していくこととしている。

これらの技術支援活動を通じて現場のニーズを把握することにより、適切な研究課題の設定が可能になっている。

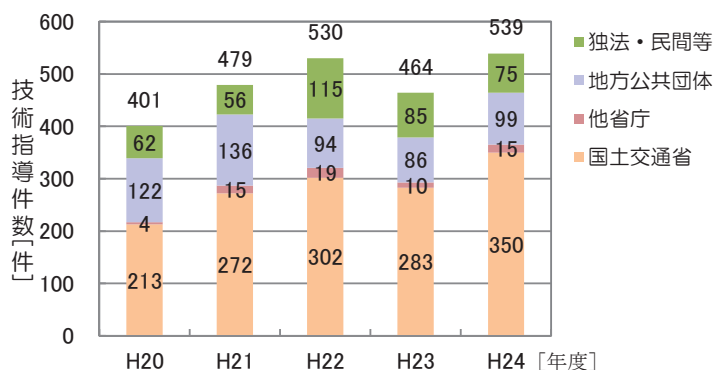
技術支援活動は、国総研の知識と経験を直接現場に反映させることが可能な活動である。このため、現場における直接的な支援効果に加え、こうした活動を通じて、国総研として現場のニーズ・課題を直接その場で把握することが可能となり、知見を反映させることによって、技術支援活動のレベルをさらに充実させる効果がある。

(2) 技術指導、災害調査状況

住宅・社会資本整備に係る専門的知見を活かし、政府機関や地方公共団体等からの要請に応じて、政策の実施や事業の執行管理に際しての技術指導を行った。

平成20年度から平成24年度の5年間に、2,406件の技術指導を行った。

技術指導件数の推移は図II②-2-1の通り。

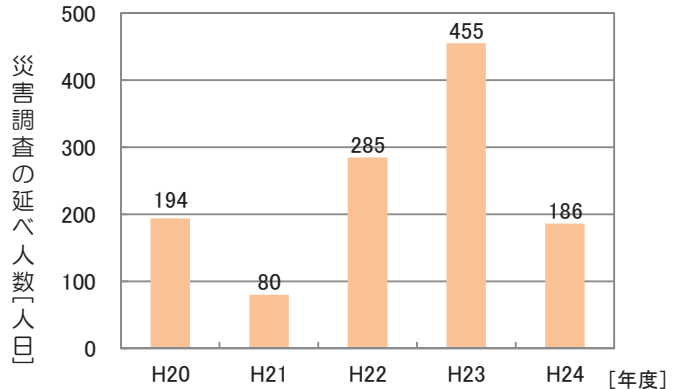


図II②-2-1 技術指導件数の推移

また、同様に多方面からの要請に応じ、事故・災害時に現地へ赴きTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等の技術指導並びに災害調査を実施しているところである。

平成20年度から平成24年度の5年間に、延べ1,200人による災害調査を行った。特に、平成22年度及び平成23年度は、東日本大震災の対応のため、多くの災害調査を行った。

災害調査の延べ人数の推移は図Ⅱ②-2-2の通り。



図Ⅱ②-2-2 災害調査の延べ人数の推移

災害調査・技術指導の活動事例

災害調査例1：2008年中国四川省大地震における建築物被害調査（2008年6月・11月）

2008年5月12日、中華人民共和国四川省（しせんしょう）汶川県（ぶんせんけん）東部を震央とする地震（マグニチュード(M)8.0）に対応して、2008年6月29日～7月4日に派遣された政府調査団に同行するとともに、2008年11月2日～11月8日に（独）建築研究所等と共同で被災地域において建築物被害の詳細調査を実施した。

今回の地震の被害形式の特徴は、1階の破壊、2階の破壊、短柱のせん断破壊、柱頭柱脚の曲げ破壊などであった。

これらを効果的に防止・軽減するための技術協力や、（独）建築研究所の地震工学カリキュラムと連動した中国からの研修との連携等によって、これらの被害を効果的に防止・軽減するための中国側への技術協力を行った。



図Ⅱ②-2-3 被害状況

災害調査例2：山口県防府市における土石災害（2009年7月）

2009年7月21日の大雨により、山口県防府市では崩壊・土石流が多発し、死者14名に及ぶ甚大な被害が発生した。国総研では、災害発生翌日から上空、地上からの災害状況を把握し、復旧に向けた技術指導、二次災害防止のための土石流検知センサーの設置に関する技術指導を行った。

また、山口県が今後の防災対策について取りまとめた「7月21日豪雨災害を踏まえた今後の防災対策のあり方」の検討にあたっては、国総研が技術的助言を行った。（図Ⅱ②-2-4）



図Ⅱ②-2-4 土石流による被害状況

災害調査例 3：インドネシア・スマトラ南部地震による津波被害の調査（2010年10月）

2010年10月25日23時42分（日本時間、現地では同21時42分）、インドネシア・スマトラ島西方沖でマグニチュード(M)7.7の地震が発生し、震源近傍のムンタワイ諸島を中心として津波被害が発生した。

同年11月10日～13日、国総研と（独）港湾空港技術研究所は合同調査チームとしてインドネシア海洋漁業省等とともに現地において被害調査を行った。さらに、ムンタワイ諸島のうち北パガイ島および南パガイ島において、津波の痕跡を測量することにより、到達した津波の高さを明らかにするとともに、住民からの聞き取りにより津波の浸水状況、避難状況等を把握した。（図Ⅱ②-2-5）



図Ⅱ②-2-5 津波による被害状況

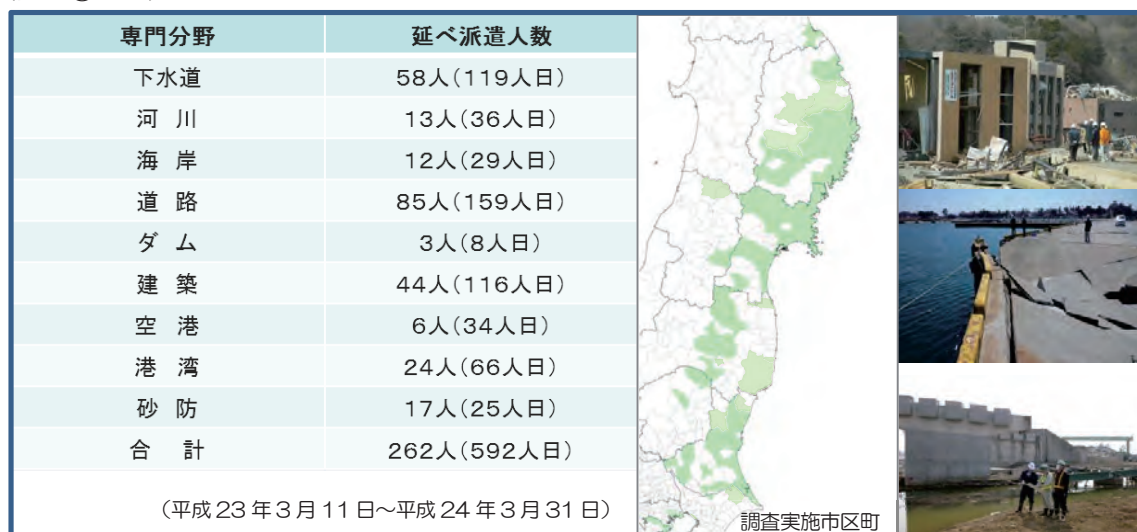
災害調査例 4：東日本大震災による災害調査・技術指導（2011年3月～）

2011年3月11日14時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード(M)9.0の地震が発生し、岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県など東日本の太平洋側各県を中心に広い地域で、地震動や津波により、数多くの建築物・家屋の他、工作物に倒壊や流出などの被害をもたらした。

国総研では、地方整備局や自治体からの要請を受け、震災直後からTEC-FORCEをはじめとする専門家を被災地へ派遣し、土木構造物や建築物等の被害調査や普及に向けた技術支援の取り組みを行った。

災害調査で得られたデータの分析を実施するとともに、緊急対応策の検討と提案、さらに法整備や技術基準を改定するため支援、現場での対策を実施するための支援など様々な支援を実施している。

（図Ⅱ②-2-6）



図Ⅱ②-2-6 東日本大震災における災害調査延べ人数と被害状況

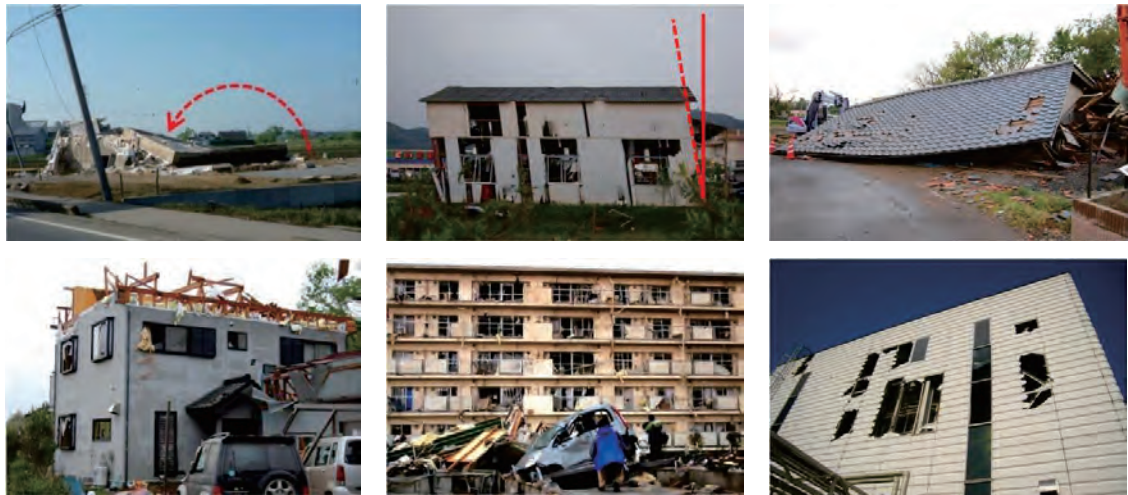
災害調査例5：茨城県つくば市で発生した建築物等の竜巻被害調査（2012年5月）

2012年5月6日12時35分頃に茨城県常総市で発生した竜巻(フジタスケールF3)によって、茨城県常総市とつくば市で建築物等の被害が生じた。

国総研と(独)建築研究所は、つくば市の建築物等の被害状況を把握する目的で、竜巻被害発生直後から現地調査を行った。

木造建築物の上部構造の倒壊、移動や小屋組の飛散がみられた。また、外装材等の被害としては、木造建築物の屋根ふき材の飛散、鉄骨造建築物の渡り廊下等でのガラスの損傷、鉄筋コンクリート造集合住宅の窓ガラスやバルコニー手すりの損壊、突風による飛来物の衝突による被害がみられた。

(図Ⅱ②-2-7)

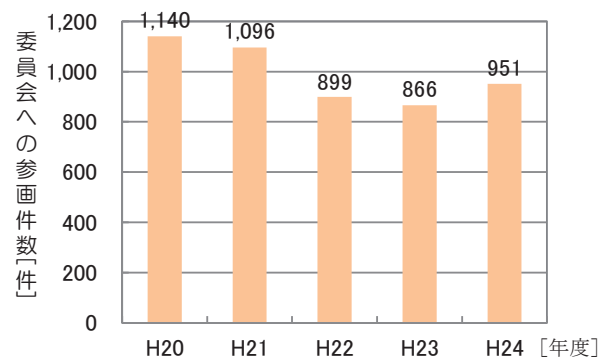


図Ⅱ②-2-7 竜巻被害状況

(3) 委員会への参画

国土交通省の政策の技術的支援を行うという国総研の役割を果たす観点から、国や地方公共団体等が設立・運営する技術基準や政策立案に関する各種委員会へ、国総研の職員が要請を受けて参画している。(図Ⅱ②-2-8) また、委員会の運営を国総研の職員が担うことも多い。

平成20年度から平成24年度の5年間で、累計4,952人が各種委員会へ参画している。なお、この中で、財団等が主催する委員会は、主として国土交通省の政策の企画・立案、技術基準等の策定に関するものである。

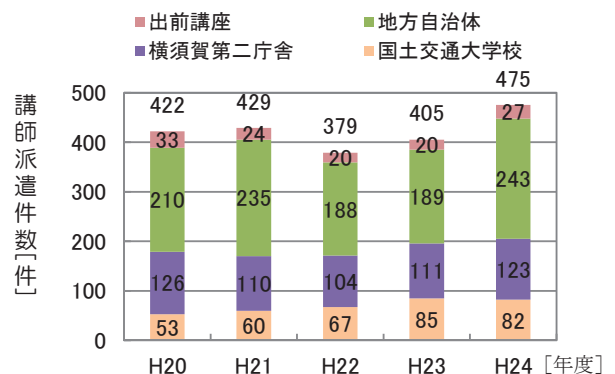


図Ⅱ②-2-8 委員会参画人数の推移

(4) 講師派遣状況

国総研では、技術政策の普及啓発、地方整備局や地方公共団体、諸外国の研修生の技術力向上の目的から、国等が実施する技術研修について、依頼に基づき講師派遣を行っている。(図Ⅱ②-2-9)

研修においては、研修生の技術力向上のために技術研修の講師として活動している。



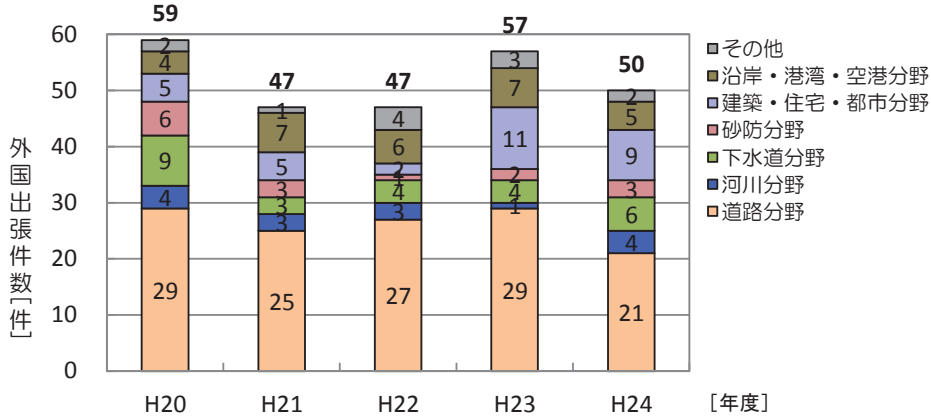
図Ⅱ②-2-9 講師派遣人数の推移

3. 国際的活動

国総研の研究のレベルのさらなる向上と、世界的な技術の進歩を図るとともに、国の機関としての国際的な役割を果たすため、次のような国際的活動を実施している。

(1) 政策の質の向上

国総研の外国出張のうち依頼出張は、過去5年間は50件前後で推移しており、道路、下水道、建築・住宅・都市、沿岸・港湾・空港分野が多い。また、本省等からの依頼出張については、政策立案の質の向上につながっている。(図Ⅱ②-3-1)



図Ⅱ②-3-1 依頼出張分野別外国出張件数の推移

(例) 米国ハリケーン・サンディに関する現地調査

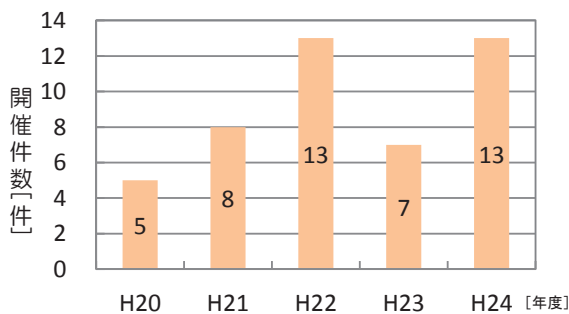
国総研上総所長を団長とする国土交通省・防災関連学会合同の調査団が派遣され、2012年10月29日に発生したハリケーン・サンディによる被害調査を実施した。我が国の高潮浸水に関する防災の教訓とすることを目的とし、帰国後は、太田国土交通大臣への調査報告の他、調査で得た知見共有のための複数回にわたる国内での報告会等を行った。(図Ⅱ②-3-2)



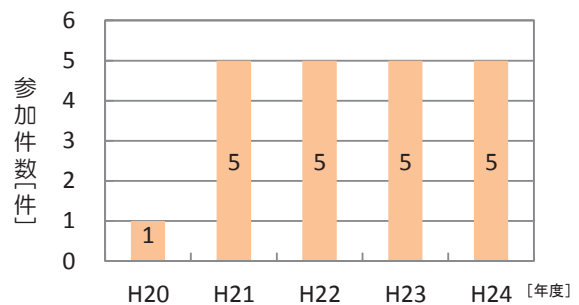
図Ⅱ②-3-2 上総所長から太田大臣への報告

(2) 技術基準等の国際的整合

国総研は技術基準の考え方を国外に整合させるとともに、我が国の技術基準の国際的な整合を図っている。ITS世界会議は技術的な国際的整合を図るべく、毎年実施されている。また、ISO(国際標準化機構)への参加件数は、過去5年間5件程度で推移している。(図Ⅱ②-3-3、図Ⅱ②-3-4)



図Ⅱ②-3-3 国内で開催された国際会議開催件数



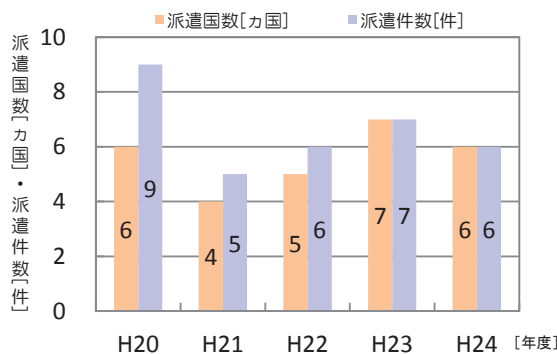
図Ⅱ②-3-4 ISO(国際標準化機構)の参加件数

例) ITS世界会議

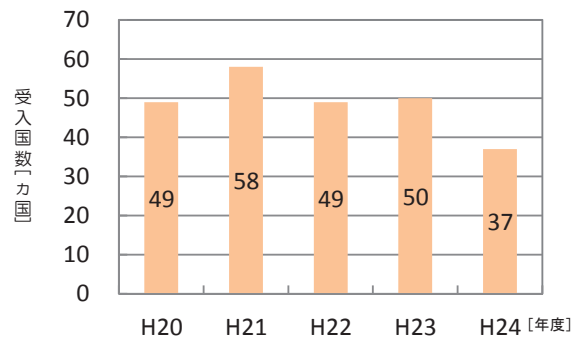
米国、欧州などと定期的に情報交換を行っている。また、日本のITSの最新情報を提供し、日本のITS技術をアピールするとともに、ITSに関する国際標準などの国際的な舞台において協力を得ることを目的としている。

(3) 技術支援・展開

国総研は、国内において蓄積した国総研の技術指導に関する多くの経験とノウハウを国外においても活用している。JICA派遣国数及び件数は、近年5カ国5件程度で推移している。また、国総研は、国際協力に関する技術指導の一環として、国際協力機構（JICA）が実施する集団研修等の研修員や見学者の受け入れ等を行っている。（図Ⅱ②-3-5、図Ⅱ②-3-6）



図Ⅱ②-3-5 JICA 専門家派遣状況



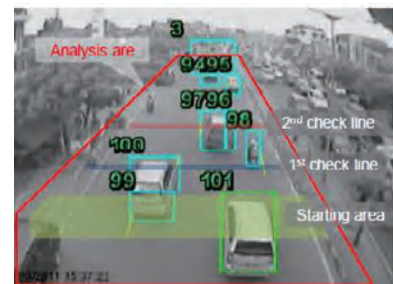
図Ⅱ②-3-6 JICA 研修生受入国数

さらに、国総研は政府の研究機関として、科学技術協力協定等に基づく二国間協力や、国際機関への参加等の多国間協力により、他国との情報交換、研究者交流、共同研究、研究成果の発信等を行っている。

(例) 2国間連携におけるワークショップ

国総研は、研究協力関係の促進及び保持を目的とし、表Ⅱ②-3-1に示すアジアの研究機関と2国間の研究協力に関する覚書を締結した。覚書に基づき、研究連携テーマについての意見交換、関連課題の共有等を行うためにワークショップを開催している。

研究連携の成果として、インドネシアの交通調査に画像処理技術を用いた交通量計測手法（IPT）のガイドラインが導入された。（図Ⅱ②-3-7）



図Ⅱ②-3-7 研究連携の成果例

(インドネシア交通量計測手法の実用化)

表Ⅱ②-3-1 国総研のアジアにおける2国間の研究協力のための覚書締結

締結年月	相手機関	連携テーマ
平成21年11月	インドネシア公共事業省道路・橋梁研究所 (RDCRB ; 現IRE)	道路環境、道路交通、交通安全、トンネル、舗装、橋梁
平成22年 1月	インド内務省国立災害管理研究所 (NIDM)	防災技術
平成22年 5月	ベトナム交通省科学技術研究所 (ITST)	道路環境、舗装、橋梁、トンネル、橋面塗装、港湾
平成24年11月	大韓民国国土研究院 (KRIHS)	都市政策

II-③ 研究成果の発信

1. 研究成果の公表

施策等への研究成果の活用や研究の交流・連携を推進するため、研究報告の刊行や学会誌、専門誌等への投稿、講演会等の開催を通じて、技術者・研究者向けの情報発信・情報交換を行っている。なお、刊行物については電子データ化を行い、ホームページ上で情報公開を行っている。

(1) 研究報告等

国総研の研究開発成果の発信・普及を目的として、以下の3種類の刊行物を発刊している。(図II③-1-1)

① 国土技術政策総合研究所研究報告

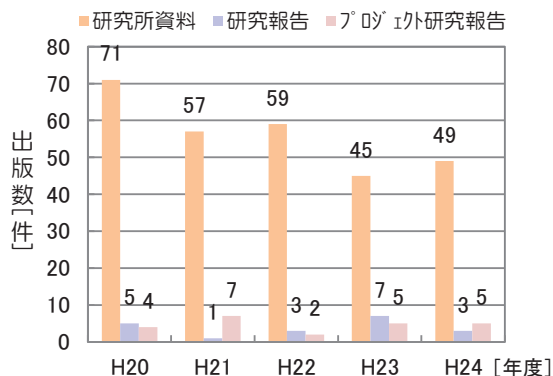
国総研において実施した研究又は調査の成果のうち、学術上価値があるもの、政策としてすぐれたもの又は社会的意義が高いものを取りまとめている。

② 国土技術政策総合研究所資料

国総研において実施した研究、調査、試験、観測、会議、講演等の成果のうち、記録又は公表する価値があるものを取りまとめている。

③ 国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告

プロジェクト研究の成果について取りまとめている。



図II③-1-1 出版数の推移

(2) 技術速報

国総研が行う情報発信には、研究の内容、結果を紹介するものと、検討過程ではあっても、今後の基準化、施策化、技術開発等の方向性もタイムリーに紹介するものがある。

「国総研技術速報」は、このような情報発信を目的として平成24年度より開始し、これまで3件(4報)の発表を行っている。

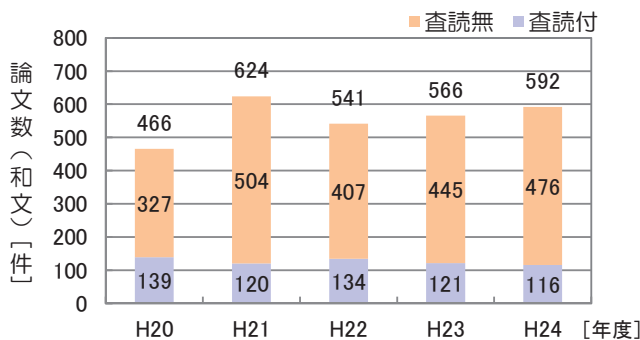
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/sokuhou/index.html>

(3) 学会誌、専門誌等への投稿

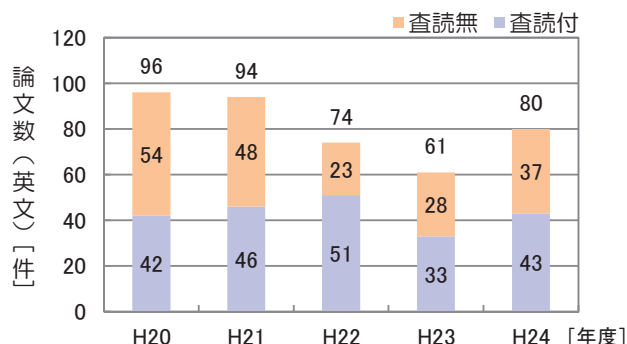
国総研では、住宅・社会資本の課題を解決するための所内外における研究情報の共有を促進するとともに、所内外における研究の質を高める観点から、広く関連学会・業界への情報発信を行っている。

具体的には、行政からの研究ニーズや国の研究機関として取り組んでいる研究内容、成果等に関して、学会誌・専門誌等への論文・記事の執筆投稿を行っている。

平成20年度から平成24年度の5年間で、累計で和文2,789本(うち査読付630本)、英文405本(うち査読付き215本)が掲載されている。所外発表数の年度推移は、図II③-1-2~3の通り。



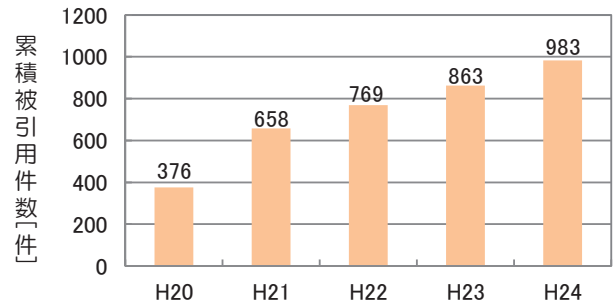
図II③-1-2 所外発表(和文)の推移



図II③-1-3 所外発表(英文)の推移
(英文以外の外国語を含む)

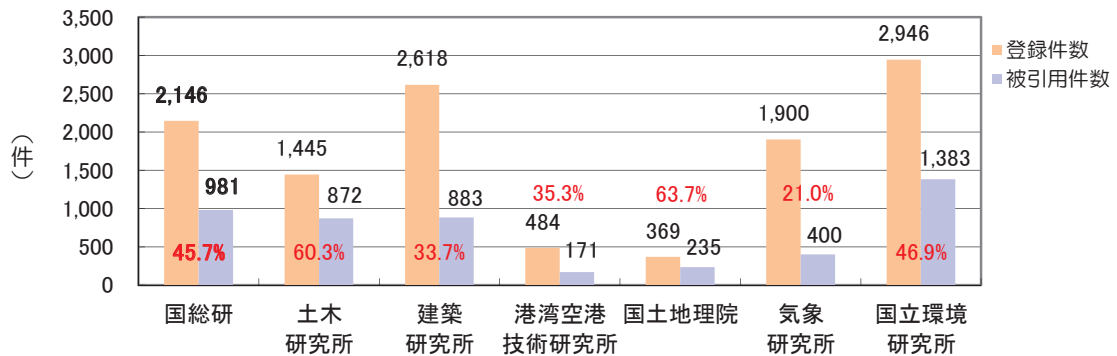
また、平成13年から平成24年までに所外発表した論文の平成24年時点での延べ被引用件数983件である。(図Ⅱ③-1-4)

(国立情報学研究所論文情報ナビゲーター「サイニィ」による検索。)



図Ⅱ③-1-4 論文発表年毎の延べ被引用件数 (データ出所：サイニィで検索)

登録した論文数に対する被引用論文数の割合は45.7%となっている。(図Ⅱ③-1-5)



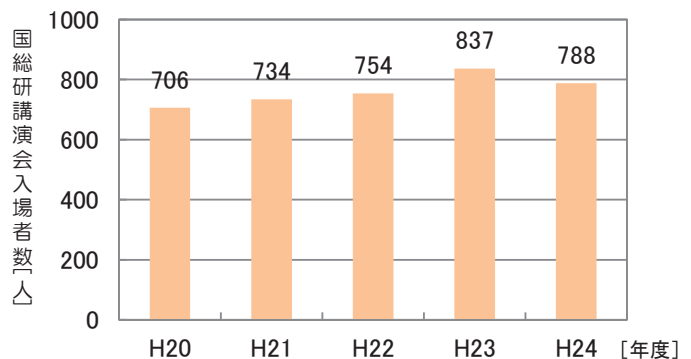
図Ⅱ③-1-5 各機関の登録件数と被引用件数 (平成13年～平成23年) (データ出所：サイニィで検索)

(4) 講演会等

国総研の研究成果を広く発表、啓発・普及するための機会、また、国土交通省や地方公共団体との直接の意見・情報交換の機会を確保するための取組として、講演会等を実施している。

まず、国総研の研究成果を発表し技術政策課題の解決に向けた提言を行うなど、国総研の研究活動を紹介することを目的として、平成13年度より毎年度「国土技術政策総合研究所講演会」を実施している。

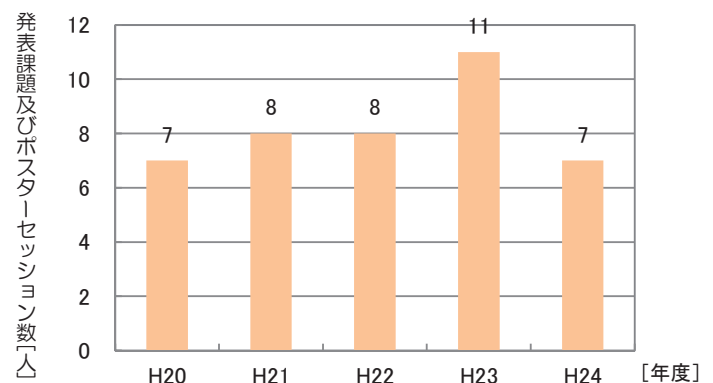
国総研講演会入場者数の推移は図Ⅱ③-1-6の通り。



図Ⅱ③-1-6 国総研講演会入場者数の推移

また、「国土交通省技術研究会」において、国総研は毎年、指定課題・自由課題・ポスターセッションの発表を行っている。

発表課題数及びポスターセッション数の推移は図Ⅱ③-1-7の通り。



図Ⅱ③-1-7 発表課題数及びポスターセッション数の推移

その他、東日本大震災報告会・シンポジウムなどの講演会を実施した。
平成24年度に開催した講演会は表Ⅱ③-1-1の通り。

表Ⅱ③-1-1 講演会開催一覧

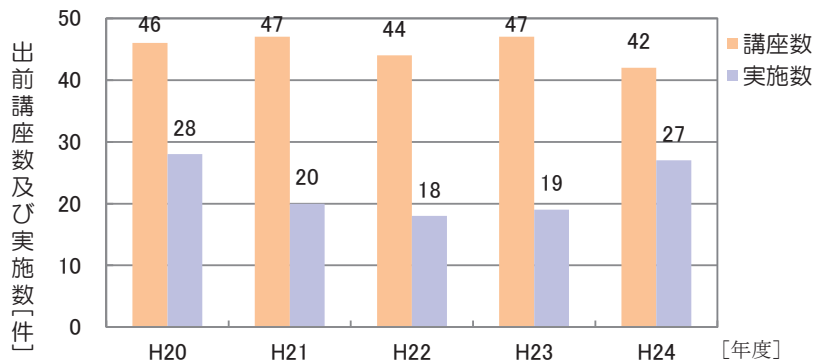
開催日	講演会名	入場者数
平成24年9月21日	河川砂防技術基準調査編改定に関する説明会	約1,400名
平成24年10月25、26日	国土交通省国土技術研究会	—
平成24年6月4日	国土技術政策研究連絡会（国土技術政策総合研究所研究発表会）	—
平成24年12月4日	国土技術政策総合研究所講演会	788名
平成25年1月29日	シンポジウム「持続可能なグリーン社会の実現に向けた社会資本LCA技術」	約 150名
平成25年3月7日	河川構造物管理研究セミナー	約 70名
平成25年3月12日	気候変動に適応する治水方策に関するワークショップ	約 120名
平成25年3月19日	東日本大震災報告会～震災から2年を経て～	516名

(5) 研究活動の紹介

国土交通省の存在意義・役割や国総研の研究内容について、一般の方々に分かりやすく紹介するため、出前講座や一般公開、その他各種シンポジウムを実施し、情報発信を行っている。

①出前講座

国総研の研究活動を広く紹介し、一般の方々の疑問に専門的・技術的な視点から答えることを目的として実施している。この5年間に、延べ226講座を開講し、112件実施してきたところである。

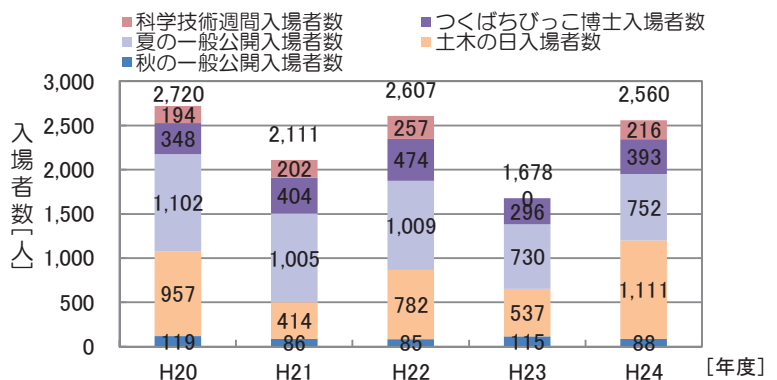


図Ⅱ③-1-8 出前講座開講数

②一般公開

一般及び青少年への情報発信・交流の一環として、「科学技術週間」、「夏期一般公開」、「土木の日」、「秋期一般公開」「つくばちびっ子博士」において、施設の一般公開を行っている。

これらの入場者数は、平成20年度から平成24年度の5年間で累計11,676人となっている。平成23年度は、東日本大震災の影響で、科学技術週間の一般公開を中止としたため、入場者数が減少している。（図Ⅱ③-1-9）

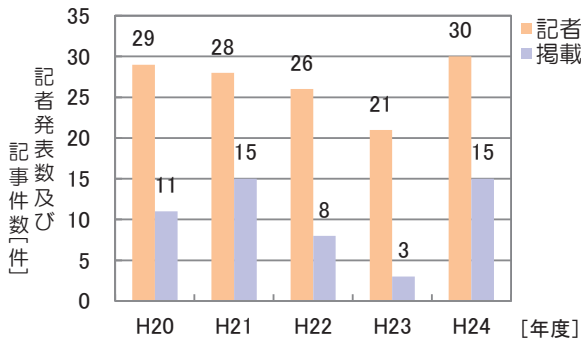


図Ⅱ③-1-9 見学者数の推移

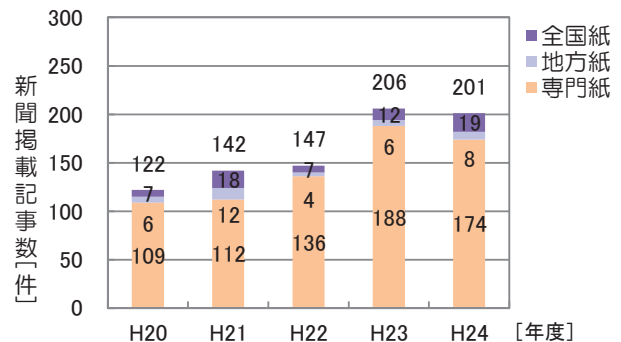
(6) 記者発表・新聞記事

平成 24 年度より、マスコミとの意見交換会の開催をはじめると、情報発信を強化すべく取組を始めた。

記者発表数及び掲載記事数推移は図Ⅱ③-1-10、新聞掲載記事数の推移は図Ⅱ③-1-11の通り。



図Ⅱ③-1-10 記者発表数及び掲載記事数推移



図Ⅱ③-1-11 新聞掲載記事数の推移

(7) インターネット

①ホームページ

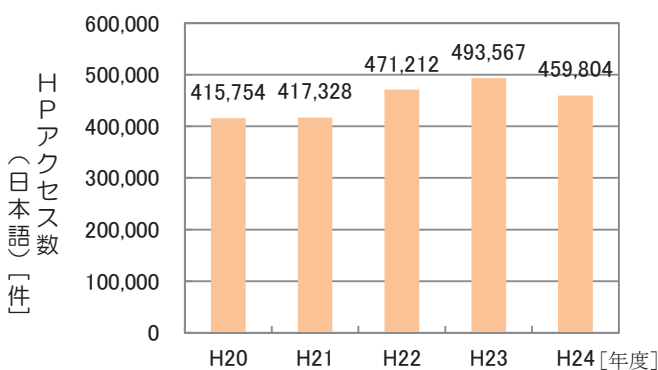
研究者、専門技術者はもとより、広く国民に対して国総研の研究成果や技術情報等を提供するため、ホームページ (<http://www.nilim.go.jp/>) を開設している。本ホームページでは、国総研の使命や研究方針等の紹介、研究成果資料や各種基準類の情報、記者発表資料やメールマガジン等の広報資料、入札契約情報等を掲載している。また、重要な更新やお知らせについては、ホームページの速報性を活かすべく、トップページに新着情報として掲載している。

各研究分野の詳細な情報は、研究部・研究室のページにおいて個別に提供している他、近年では、環境や震災・災害調査等の分野横断的な研究活動に関するページを別途用意して、最新の活動や社会的な関心・ニーズの高い情報の提供に努めている。

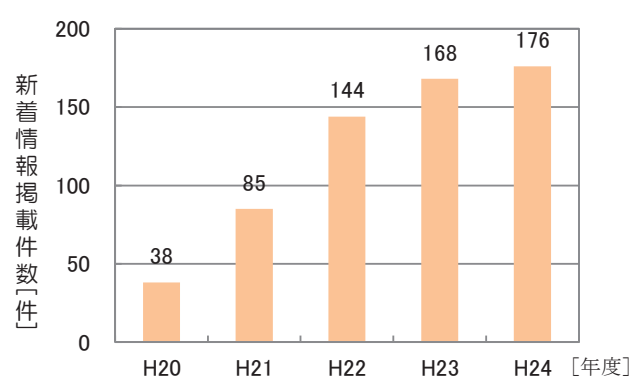
国総研が刊行している国総研レポート、国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告、国土技術政策総合研究所研究報告、国土技術政策総合研究所資料全巻についても、電子ファイルがダウンロード可能である。

ホームページへのアクセス数をモニタリングしており、最新の技術情報・基準類など有用性の高い情報が掲載されている課室のページはアクセス数が多い。(図Ⅱ③-1-12、図Ⅱ③-1-13)

一方、ホームページのコンテンツ数の増加に伴い、目的の情報までの辿り着きやすさや見やすさに関する課題も出てきており、所内外の意見を踏まえて、改善を進める予定である。



図Ⅱ③-1-12 ホームページアクセス数の推移



図Ⅱ③-1-13 新着情報掲載件数の推移

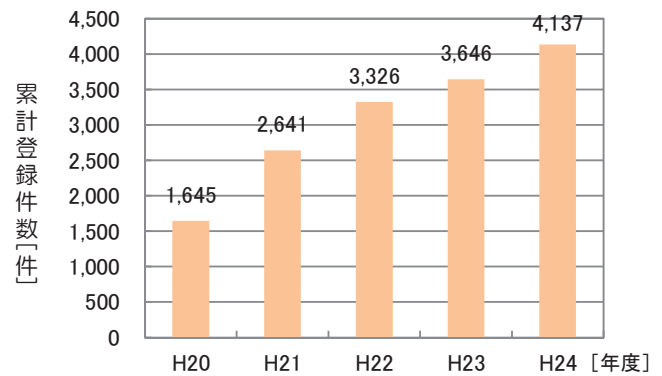
②メールサービス

平成18年12月から、月1回、国総研の研究成果や技術支援などの新着情報を配信するメールサービス（国総研メールサービス）を開始している。平成22年9月からは配信を増加させ、月2回の配信を行っている。

国総研メールサービスについて、毎年、Webアンケートを行い、各コンテンツの有用度、国総研メールサービスへの要望や、国総研ホームページに対する意見・要望を把握した。その結果を反映するため、月2回の配信や、新規コンテンツの追加（プロジェクト研究の紹介）、従来のテキスト原稿のみによる情報配信だけでなく、リンク先に図や写真等を用いた原稿を掲載するなど、より解りやすい情報発信に努めている。

また、メール配信システム上の問題もあり、メール本文が読みづらい等の意見がある為、平成25年にプログラムの改良を予定している。

平成24年度末現在の累計登録者は4,137人である。メールサービスを幅広く利用いただくために、講演会等でメールサービスの案内をするなど、登録者を増やす為の取り組みを継続している。（図Ⅱ③-1-14）



図Ⅱ③-1-14 メールサービスの登録者数の推移

③国総研ニュースレター／NILIM News Letter

国土交通分野の技術情報に一定の関心のある人を対象に、国総研レポートを補完するタイムリーな研究情報の発信ツールとして国総研ニュースレター／NILIM News Letter（和文版／英文版）を年4回発行している。

特集企画や記事への動画採用などにより掲載情報の充実を行うとともに、関連情報のページのURLを記載し、ホームページと連携した情報発信を行っている。

（8）広報資料

①国総研レポート

住宅・社会資本分野に携わっている技術者を対象に、研究活動の内容や成果、今後本格化しようとする取り組みを、幅広く紹介するため、国総研レポートを年1回発行している。

②パンフレット

国総研の役割、近年の活動の成果、プロジェクト研究等の国総研の概要を簡潔に紹介するため、国総研パンフレット（日本語・英語）を作成し、国内外からの来訪者・見学者等に対して配布している。

（9）英語による研究成果の発信

国際的な研究協力や技術支援活動等、国土交通省の研究機関として求められる国際的な役割を果たす点から、海外に対する情報の発信・交換に取り組んでいる。

英語による情報発信については、英文版のNILIM News Letterや国総研レポートをホームページに掲載している。また、平成20年度から平成24年度の5年間に、英文等による論文405件を発表している。

2. 広報体制の強化

広報体制については、これまで所内の各広報関係部署の連絡調整、共通認識の形成、連携により、効果的な広報活動が行われるよう、総務部、企画部、管理調整部の広報関係者からなる「広報班」を設置していたが、研究部・センターのメンバーが入っておらず、素材はあっても広報のタイミングを逃しがちであった。

このため、平成24年度より、各部センターの代表者を構成員とする「つくば地区広報戦略室」及び「横須賀地区広報推進会議」を設置し、広報体制の強化を図ったところである。

以上

登録特許、実施契約特許一覧（平成20年度～平成24年度）

【登録された特許権】（日本）

発明の名称	登録番号	登録年月日	単独・共有の別
駐車車両検知方法及び駐車車両検知システム	4102885	平成20年 4月 4日	共有
路面のひずみ測定装置	4260864	平成21年 2月20日	共有
AEセンサ及びAEセンサを用いた構造物の異常検出方法並びに安全性評価方法	4366467	平成21年 9月 4日	共有
水中構造物およびその製造方法	4340778	平成21年 7月17日	共有
コンクリート版舗装の目地構造	4392524	平成21年10月23日	共有
コンクリート舗装版の伸縮目地装置	4402148	平成21年11月 6日	共有
護岸監視システム、護岸監視用通信装置、護岸監視装置、護岸監視用プログラム	4683432	平成23年 2月18日	共有
二重遮水シートの破損特定システム	4878532	平成23年12月 9日	共有
光ファイバセンサ及び光ファイバセンサ付き遮水シート	4977815	平成24年 4月27日	共有
女性ホルモン物質分解性微生物およびその利用	5027649	平成24年 6月29日	共有
三次元図形演算プログラム、ダイナミックリンクライブラリ及び景観検討装置	5039978	平成24年 7月20日	単独

【実施契約をした特許権】

発明の名称	特許登録番号等
AEセンサ及びAEセンサを用いた構造物の異常検出方法並びに安全性評価方法	4366467
のり面緑化工法	1956732
緑化可能な侵食防止シート・マット	2963987
施工・撤去が容易で緑化可能な侵食防止用シート・マット	3396199
侵食防止用マットとその敷設方法	3686921
樹木腐朽の非破壊検査装置	2997764
コッター式継手装置	3787576
高強度鉄筋コンクリートプレキャスト版	4010388
路面のひずみ測定装置	4260864

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
1	H20	耐候性鋼橋梁の適用環境評価手法の高度化に関する研究	(社)日本鉄鋼連盟、(社)日本橋梁建設協会
2	H20	走りやすさマップのカーナビ等への活用に関する研究	アルパイン(株)、(株)ケンウッド、(株)ゼンリン、住友電工SS(株)、(株)トヨタマップスター、(株)デンソー、アイシンAW(株)、(株)パスコ、インクリメント・ピー(株)、松下電器産業(株)
3	H20	住宅設備の省エネ効果把握のための実証実験に関する研究	(独)建築研究所、東京ガス(株)、(財)建築環境・省エネルギー機構
4	H20	PRC橋の性能照査に関する研究	(独)土木研究所、(社)プレストレストコンクリート建設業協会
5	H20	建築物の環境及び設備の性能・基準に関する研究	(独)建築研究所
6	H20	建築物の火災安全検証法の高度化に関する研究	(独)建築研究所
7	H20	建築物の構造性能評価及び構造システム化に関する研究	(独)建築研究所
8	H20	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	(独)建築研究所
9	H20	酸化池を用いた低コスト下水処理システムの高度化に関する研究	北海道大学
10	H20	新構造建築物の耐震性能評価に関する研究	東工大、千葉大、長崎大、豊技科大、横国大、西松建設技術研究所
11	H20	都市雨水排水中の汚濁物質の制御に関する研究	北海道大学
12	H20	PC橋の健全度評価手法の高度化に関する研究	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
13	H20	地理空間情報プラットフォームの構築に関する研究	国土地理院、東京大学
14	H20	市街地の住環境向上手法に関する研究	(独)建築研究所、早稲田大学
15	H20	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	(独)宇宙航空研究開発機構
16	H20	「阪南2区における生物生息実証試験」に関する共同研究	五洋建設(株)、太平洋セメント(株)、(株)田中、鉄鋼スラグ協会、東亜建設工業(株)、東洋建設(株)、若築建設(株)
17	H20	AISデータを活用した物流情報支援システムの開発・実用化	(株)NTTデータ
18	H20	モルタル外壁の長期性能と評価に関する研究	東海大学、東京理科大学、広島大学、(社)日本左官業組合連合会、(社)日本木造住宅産業協会、(社)日本ツーバイフォー建築協会、NPO法人 湿式仕上技術センター、関東メタルラス工業組合、近畿メタルラス工業組合、日本自動釘打機ステーブル工業会、日本防水材料連合会、日本粘着テープ工業会、透湿防水シート協会
19	H20	宅地地盤の空気注入による液状化抑制技術に関する研究	(独)産業技術総合研究所
20	H20	建築物スケルトンの健全性評価へのモニタリング技術適用に関する研究	(独)防災科学技術研究所（兵庫耐震工学研究センター）
21	H20	長大橋梁上部構造に有効な各種技術の一般橋梁を含めた適用性に関する研究	(独)土木研究所
22	H21	建築物の環境及び設備の性能・基準に関する研究	(独)建築研究所
23	H21	建築物の火災安全検証法の高度化に関する研究	(独)建築研究所
24	H21	建築物の構造性能評価及び構造システム化に関する研究	(独)建築研究所

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
25	H21	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	(独) 建築研究所
26	H21	酸化池を用いた低コスト下水処理システムの高度化に関する研究	北海道大学
27	H21	地理空間情報プラットフォームの構築に関する研究	国土地理院、東京大学
28	H21	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	(独) 宇宙航空研究開発機構
29	H21	モルタル外壁の長期性能と評価に関する研究	東海大学、東京理科大学、広島大学、(社) 日本左官業組合連合会、(社) 日本木造住宅産業協会、(社) 日本ツーバイフォー建築協会、NPO法人 湿式仕上技術センター、関東メタルラス工業組合、近畿メタルラス工業組合、日本自動釘打機ステーブル工業会、日本防水材料連合会、日本粘着テープ工業会、透湿防水シート協会
30	H21	建築物スケルトンの健全性評価へのモニタリング技術適用に関する研究	(独) 防災科学技術研究所（兵庫耐震工学研究センター）
31	H21	長大橋梁上部構造に有効な各種技術の一般橋梁を含めた適用性に関する研究	(独) 土木研究所
32	H21	「阪南2区における生物生息実証試験」に関する共同研究	五洋建設(株)、太平洋セメント(株)、(株)田中、鐵鋼スラグ協会、東亜建設工業(株)、東洋建設(株)、若築建設(株)
33	H21	ICタグを活用したコンクリート製造過程におけるトレーサビリティ確保技術に関する研究	広島大学、建築研究所、東京都生コンクリート工業組合、神奈川県生コンクリート工業組合、埼玉県生コンクリート工業組合、千葉県生コンクリート工業組合、茨城県生コンクリート工業組合
34	H21	地震時の道路交通機能支障に関する研究	警察庁科学警察研究所
35	H21	道路標識等の基礎及び柱の性能評価技術に関する研究	土木研究所、(社) 全国道路標識・標示業協会
36	H21	鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する研究	大阪工業大学、九州工業大学、(株) 東京鐵骨橋梁、(株) 巴コーポレーション、川田工業(株)、片山ストラテック(株)、(株) IHIインフラシステム、三井造船(株)、駒井鉄工(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、JFEエンジニアリング(株)、(株) 宮地鐵工所、(株) 横河ブリッジホールディングス、(株) 横河住金ブリッジ、日鉄ブリッジ(株)、日立造船(株)、宇部興産機械(株)
37	H21	DSRC通信を利用した車利用型EMV決済に関する研究	アマノ(株)、沖電気工業(株)、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)、(株) 東芝、バイオニア(株)
38	H21	高強度鋼の局所的塑性化に関する研究	東京工業大学
39	H21	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
40	H21	基準強度設定のための鋼材の伸び性能に関する研究	(社) 日本鉄鋼連盟
41	H21	干潟に生息する腹足類の地理的分布と干潟生態系における機能の解明に関する研究	(独) 水産総合研究センター(瀬戸内海区水産研究所)、(国) 鹿児島大学水産部
42	H22	建築物の環境及び設備の性能・基準に関する研究	(独) 建築研究所

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
43	H22	建築物の火災安全検証法の高度化に関する研究	(独) 建築研究所
44	H22	建築物の構造性能評価及び構造システム化に関する研究	(独) 建築研究所
45	H22	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	(独) 建築研究所
46	H22	地理空間情報プラットフォームの構築に関する研究	国土地理院、東京大学
47	H22	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	(独) 宇宙航空研究開発機構
48	H22	モルタル外壁の長期性能と評価に関する研究	東海大学、東京理科大学、広島大学、(社) 日本左官業組合連合会、(社) 日本木造住宅産業協会、(社) 日本ツーバイフォー建築協会、NPO法人 湿式仕上技術センター、関東メタルラス工業組合、近畿メタルラス工業組合、日本自動釘打機ステーブル工業会、日本防水材料連合会、日本粘着テープ工業会、透湿防水シート協会
49	H22	建築物スケルトンの健全性評価へのモニタリング技術適用に関する研究	(独) 防災科学技術研究所（兵庫耐震工学研究センター）
50	H22	長大橋梁上部構造に有効な各種技術の一般橋梁を含めた適用性に関する研究	(独) 土木研究所
51	H22	ICタグを活用したコンクリート製造過程におけるトレーサビリティ確保技術に関する研究	広島大学、建築研究所、東京都生コンクリート工業組合、神奈川県生コンクリート工業組合、埼玉県生コンクリート工業組合、千葉県生コンクリート工業組合、茨城県生コンクリート工業組合
52	H22	地震時の道路交通機能支障に関する研究	警察庁科学警察研究所
53	H22	道路標識等の基礎及び柱の性能評価技術に関する研究	土木研究所、(社) 全国道路標識・標示業協会
54	H22	鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する研究	大阪工業大学、九州工業大学、(株) 東京鐵骨橋梁、(株) バコーボレーション、川田工業(株)、片山ストラテック(株)、(株) IHI インフラシステム、三井造船(株)、(株) 駒井ハルテック、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、JFEエンジニアリング(株)、(株) 宮地鐵工所、(株) 横河ブリッジホールディングス、(株) 横河住金ブリッジ、日鉄トピーブリッジ(株)、日立造船(株)、宇部興産機械(株)
55	H22	DSRC通信を利用した車利用型EMV決済に関する研究	アマノ(株)、沖電気工業(株)、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)、(株) 東芝、パイオニア(株)
56	H22	高強度鋼の局所的塑性化に関する研究	東京工業大学
57	H22	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
58	H22	基準強度設定のための鋼材の伸び性能に関する研究	(社) 日本鉄鋼連盟
59	H22	干潟に生息する腹足類の地理的分布と干潟生態系における機能の解明に関する研究	(独) 水産総合研究センター(瀬戸内海区水産研究所)、(国) 鹿児島大学水産部
60	H22	国土交通省MPレーダネットワークデータを用いた定量的降雨量推定手法の高度化と検証に関する研究	(独) 防災科学技術研究所
61	H22	宅地地盤の空気注入による液状化抑制技術に関する研究	(独) 産業技術総合研究所

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
62	H22	ボックスカルバートの設計基準に関する研究	(独) 土木研究所
63	H22	EV・PHV充電施設に関する地理空間情報流通に関する研究	(株) I M Jモバイル、国際航業(株)、住友電工システムソリューション(株)、日産自動車(株)、日信電子サービス(株)、三菱自動車工業(株)、パイオニア(株)、三菱電機(株)
64	H22	竜巻等の突風による被害調査に関する研究	(独) 建築研究所、気象庁気象研究所、学校法人東京工芸大学
65	H22	海岸保全における砂袋詰め工の性能評価技術に関する研究	ナカダ産業(株)、前田工織(株)、三井化学産資(株)
66	H22	土砂災害防止のための情報提供のあり方及び基本情報共有に関する研究	筑波大学
67	H22	管路施設の更生工法に関する5年供用時モニタリング試験	(社) 日本下水道協会
68	H22	PC橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究	(社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
69	H22	閉鎖性水域における環境影響評価に関する研究	(国) 北見工業大学
70	H22	衛星AISデータの解析ソフト開発及び有効性評価に関する研究	(財) 港湾空間高度化環境研究センター、(株) I H I
71	H23	地理空間情報プラットフォームの構築に関する研究	国土地理院、東京大学
72	H23	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	(独) 宇宙航空研究開発機構
73	H23	モルタル外壁の長期性能と評価に関する研究	東海大学、東京理科大学、広島大学、(社) 日本左官業組合連合会、(社) 日本木造住宅産業協会、(社) 日本ツーバイフォー建築協会、NPO法人 湿式仕上技術センター、関東メタルラス工業組合、近畿メタルラス工業組合、日本自動釘打機ステーブル工業会、日本防水材料連合会、日本粘着テープ工業会、透湿防水シート協会
74	H23	ICタグを活用したコンクリート製造過程におけるトレーサビリティ確保技術に関する研究	広島大学、建築研究所、東京都生コンクリート工業組合、神奈川県生コンクリート工業組合、埼玉県生コンクリート工業組合、千葉県生コンクリート工業組合、茨城県生コンクリート工業組合
75	H23	鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する研究	大阪工業大学、九州工業大学、(株) 東京鐵骨橋梁、(株) 巴コーポレーション、川田工業(株)、片山ストラテック(株)、(株) I H I インフラシステム、三井造船(株)、(株) 駒井ハルテック、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、JFEエンジニアリング(株)、宮地エンジニアリング(株)、(株) 横河ブリッジホールディングス、(株) 横河住金ブリッジ、日鉄トピーブリッジ(株)、日立造船(株)、宇部興産機械(株)
76	H23	DSRC通信を利用した車利用型EMV決済に関する研究	アマノ(株)、沖電気工業(株)、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)、(株) 東芝、パイオニア(株)
77	H23	ゼロエネルギー住宅に関する研究	(独) 建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
78	H23	国土交通省MPレーダネットワークデータを用いた定量的降雨量推定手法の高度化と検証に関する研究	(独) 防災科学技術研究所
79	H23	ボックスカルバートの設計基準に関する研究	(独) 土木研究所

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
80	H23	EV・PHV充電施設に関する地理空間情報流通に関する研究	(株)IMJモバイル、国際航業(株)、住友電工システムソリューション(株)、日産自動車(株)、日信電子サービス(株)、三菱自動車工業(株)、パイオニア(株)、三菱電機(株)
81	H23	竜巻等の突風による被害調査に関する研究	(独)建築研究所、気象庁気象研究所、学校法人東京工芸大学
82	H23	海岸保全における砂袋詰め工の性能評価技術に関する研究	ナカダ産業(株)、前田工織(株)、三井化学産資(株)
83	H23	土砂災害防止のための情報提供のあり方及び基本情報共有に関する研究	筑波大学
84	H23	管路施設の更生工法に関する5年供用時モニタリング試験	(社)日本下水道協会
85	H23	PC橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
86	H23	閉鎖性水域における環境影響評価に関する研究	(国)北見工業大学
87	H23	衛星AISデータの解析ソフト開発及び有効性評価に関する研究	一般財団法人みなと総合研究財団、(株)IH
88	H23	土木施設の被害推測を旨とした強震動情報の即時共有と活用に関する研究	(独)防災科学技術研究所
89	H23	建築物の耐震性能評価技術の高度化に向けた地震観測記録の活用方法に関する研究	(独)都市再生機構
90	H23	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する研究	(指定) 東海大学、東洋大学、関東学院大学、筑波大学、東京都市大学、東京大学、東京理科大学、早稲田大学、ものづくり大学、横浜国立大学、(社)日本木造住宅産業協会、(社)全国中小建築工事業団体連合会、(社)全日本瓦工事業連盟、(社)日本金属屋根協会、(社)日本建築板金協会、(社)日本左官業組合連合会、NPO法人湿式仕上技術センター、NPO法人住宅外装テクニカルセンター、一般財団法人中小建設業住宅センター、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会、一般社団法人日本防水材料連合会 (公募) 近畿大学、日本合板工業組合連合会、(株)受託検査保証協会、全国陶器瓦工業組合連合会、透湿ルーフィング協会、屋根換気メーカー協会
91	H23	下水道管きよの効率的な点検調査技術に関する研究	(株)環境総合テクノス、管清工業(株)、(株)カンツール
92	H23	超高力ボルト材料の耐久性等の品質水準に関する研究	新日本製鐵(株)、(株)NSボルテン、大阪市立大学
93	H23	高強度鉄筋コンクリート及び超高力ボルトの一般橋梁も含めた適用性に関する研究	(独)土木研究所
94	H23	発生活泥の農地還元を考慮した超省エネ型ハイブリッド下水処理システムの研究	東京理科大学
95	H23	電気自動車の走行中非接触給電に関する研究	東京大学
96	H23	建築物の環境及び設備の技術基準及び性能評価に関する研究	(独)建築研究所
97	H23	建築物の火災安全に対する性能基準の明確化に関する研究	(独)建築研究所
98	H23	災害に強い建築物の整備に資する構造性能評価技術に関する研究	(独)建築研究所
99	H23	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	(独)建築研究所

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
100	H23	大規模木造建築物の防火基準の整備に関する研究	早稲田大学、秋田県立大学、三井ホーム(株)、住友林業(株)、(株)現代計画研究所
101	H23	良好な住宅・住環境の形成及び安全で快適な都市づくりの推進に関する研究	(独)建築研究所
102	H23	直交ラミナ積層パネルによる木造建築物の耐震実験	(独)防災科学技術研究所、(株)日本システム設計
103	H23	有機系材料を使用した内外装システムの火災性状に関する共同研究	(独)建築研究所、東京大学、東京理科大学
104	H23	衛星データによる港湾整備・船舶動静把握への適用に関する研究	(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、関東地方整備局
105	H24	陸域観測技術衛星「だいち」による土砂災害監視手法の開発に関する研究	(独)宇宙航空研究開発機構
106	H24	鋼コンクリート合成床版の疲労耐久性評価手法の信頼性向上に関する研究	大阪工業大学、九州工業大学、(株)東京鐵骨橋梁、(株)巴コーポレーション、川田工業(株)、片山ストラテック(株)、(株)IHIインフラシステム、三井造船(株)、(株)駒井ハルテック、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、JFEエンジニアリング(株)、宮地エンジニアリング(株)、(株)横河ブリッジホールディングス、(株)横河住金ブリッジ、日鉄トピーブリッジ(株)、日立造船(株)、宇部興産機械(株)
107	H24	DSRC通信を利用した車利用型EMV決済に関する研究	アマノ(株)、沖電気工業(株)、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)、(株)東芝、バイオニア(株)
108	H24	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
109	H24	国土交通省MPレーダネットワークデータを用いた定量的降雨量推定手法の高度化と検証に関する研究	(独)防災科学技術研究所
110	H24	竜巻等の突風による被害調査に関する研究	(独)建築研究所、気象庁気象研究所、学校法人東京工芸大学
111	H24	海岸保全における砂袋詰め工の性能評価技術に関する研究	ナカダ産業(株)、前田工織(株)、三井化学産資(株)
112	H24	土砂災害防止のための情報提供のあり方及び基本情報共有に関する研究	筑波大学
113	H24	管路施設の更生工法に関する5年供用時モニタリング試験	(社)日本下水道協会
114	H24	PC橋の多様化に対応した持続荷重の影響評価手法に関する共同研究	(社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
115	H24	土木施設の被害推測を旨とした強震動情報の即時共有と活用に関する研究	(独)防災科学技術研究所
116	H24	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	(独)建築研究所
117	H24	災害に強い建築物の整備に資する構造性能評価技術に関する研究	(独)建築研究所
118	H24	建築物の火災安全に対する性能基準の明確化に関する研究	(独)建築研究所
119	H24	建築物の環境及び設備の技術基準及び性能評価に関する研究	(独)建築研究所
120	H24	発生汚泥の農地還元を考慮した超省エネ型ハイブリッド下水処理システムの研究	東京理科大学、三機工業(株)
121	H24	建築物の耐震性能評価技術の高度化に向けた地震観測記録の活用方法に関する研究	(独)都市再生機構
122	H24	下水道管きよの効率的な点検調査技術に関する研究	(株)環境総合テクノス、管清工業(株)、(株)カンツール
123	H24	電気自動車の走行中非接触給電に関する研究	東京大学

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
124	H24	高強度鉄筋コンクリート及び超高力ボルトの一般橋梁も含めた適用性に関する研究	(独) 土木研究所
125	H24	良好な住宅・住環境の形成及び安全で快適な都市づくりの推進に関する研究	(独) 建築研究所
126	H24	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する研究	(指定) 東海大学、東洋大学、関東学院大学、筑波大学、東京都市大学、東京大学、東京理科大学、早稲田大学、ものづくり大学、横浜国立大学、(社)日本木造住宅産業協会、(社)全国中小建築工事業団体連合会、(社)全日本瓦工事業連盟、(社)日本金属屋根協会、(社)日本建築板金協会、(社)日本左官業組合連合会、NPO法人湿式仕上技術センター、NPO法人住宅外装テクニカルセンター、一般財団法人中小建設業住宅センター、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会、一般社団法人日本防水材料連合会 (公募) 近畿大学、日本合板工業組合連合会、(株)受託検査保証協会、全国陶器瓦工業組合連合会、透湿ルーフィング協会、屋根換気メーカー協会
127	H24	大規模木造建築物の防火基準の整備に関する研究	早稲田大学、秋田県立大学、三井ホーム(株)、住友林業(株)、(株)現代計画研究所
128	H24	有機系材料を使用した内外装システムの火災性状に関する共同研究	(独) 建築研究所、東京大学、東京理科大学
129	H24	超高力ボルト材料の耐久性等の品質水準に関する研究	新日鐵住金(株)、(株)NSボルテン、大阪市立大学
130	H24	閉鎖性水域における環境影響評価に関する研究	(国) 北見工業大学
131	H24	衛星データによる港湾整備・船舶動静把握への適用に関する研究	(独) 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、関東地方整備局
132	H24	河川構造物の耐震性評価・耐震対策に関する共同研究	(独) 土木研究所
133	H24	低コスト型下水道整備等手法の適用可能性検討に関する共同研究	美浜町
134	H24	住宅・建築における省エネルギー性能の評価手法に関する共同研究	(独) 建築研究所、(一財) 建築環境・省エネルギー機構
135	H24	次世代の協調ITS開発に関する共同研究	(指定) 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株) (公募) エリクソン・ジャパン(株)、沖電気工業(株)、ソフトバンクモバイル(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、日本電気(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)日立製作所・(株)日立国際電気、(株)本田技術研究所、三菱重工業(株)、三菱電機(株)
136	H24	ITSスポット共通基盤を活用した産学官連携サービス開発に関する共同研究	沖電気工業(株)、(株)JVCケンウッド、パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社、(株)日立製作所・(株)日立国際電気、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、(株)三菱総合研究所・パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社

共同研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

番号	年度	共同研究課題名	相手方
137	H24	NILIM-OCDI国際物流モデルの構築と貨物需要予測への適用に関する研究	(一財)国際臨海開発研究センター
138	H24	大規模災害発生時の外貿コンテナ流動推計手法の開発とその適用に関する研究	(国)京都大学防災研究所

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
1	H20	駐車デポジット制度による受容性と柔軟性の高い都心部自動車流入マネジメント施策の研究と実証	(国)名古屋大学
2	H20	大規模実証実験に関する安全運転支援システム研究開発業務	技術研究組合走行支援道路システム開発機構
3	H20	津波による道路構造物の被害予測とその軽減策に関する研究	(国)九州工業大学
4	H20	凍結融解作用を受ける斜面の崩壊予知・災害危険度評価システムの確立	(国)北海道大学
5	H20	センサーネットワークを利用した次世代型斜面防災システムの構築	(学)立命館大学
6	H20	レーザー波干渉を利用した亀裂性岩塊の遠隔からの安全な安定性調査法の確立	(国)岐阜大学
7	H20	サービスイノベーション型空間情報社会基盤に関する研究開発	(国)東京大学
8	H20	各種道路橋床版における疲労損傷の非破壊検査システムに関する研究開発	(国)大阪大学
9	H20	ITを活用した合理的な事業マネジメントシステムに関する研究開発	(国)東京大学
10	H20	自転車等の中速グリーンモードに配慮した道路空間構成技術に関する研究	(国)徳島大学
11	H20	道路の整備・維持管理費用、環境費用を考慮した受益者負担の仕組みに関する研究	(国)一橋大学
12	H20	超高強度ひずみ硬化型セメント系複合材料を用いた補修・補強工法の開発	(国)名古屋大学
13	H20	安全運転支援システムにかかる情報提供等システム高度化研究開発業務	技術研究組合走行支援道路システム開発機構
14	H20	走行支援道路システム技術研究開発業務	技術研究組合走行支援道路システム開発機構
15	H20	安全運転支援システムにおけるドライバへの効果的な情報提供手法の検討に関する先端的研究	(学)慶應義塾
16	H20	ITS各種サービスにかかる統合的交通シミュレータの活用に関する先端的研究	(国)東京大学
17	H20	平成20年度社会資本のライフサイクルをととした環境評価手法の精査・検証	(社)土木学会
18	H20	流域水循環健全性評価手法に関する検討業務	(国)福島大学
19	H20	水害時の適切な避難につながる情報提供のあり方に関する検討	(国)東京大学
20	H20	高精度レーダによる豪雨監視高度化のためのデータ処理システムの構築	(独)防災科学技術研究所
21	H21	高精度レーダによる豪雨監視高度化のためのデータ処理システムの構築 ※20年度繰越	(独)防災科学技術研究所

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
22	H21	凍結融解作用を受ける斜面の崩壊予知・災害危険度評価システムの確立	(国)北海道大学
23	H21	超高強度ひずみ硬化型セメント系複合材料を用いた補修・補強工法の開発	(国)名古屋大学
24	H21	自転車等の中速グリーンモードに配慮した道路空間構成技術に関する研究	(国)徳島大学
25	H21	ITを活用した合理的な事業マネジメントシステムに関する研究開発	(国)東京大学
26	H21	津波による道路構造物の被害予測とその軽減策に関する研究	(国)九州工業大学
27	H21	平成21年度社会資本のライフサイクルをととした環境評価手法の精査・検証	(社)土木学会
28	H21	サービスイノベーション型空間情報社会基盤に関する研究開発	(国)東京大学
29	H21	レーザー波干渉を利用した亀裂性岩塊の遠隔からの安全な安定性調査法の確立	(国)岐阜大学
30	H21	道路交通の時間価値についての研究	(国)東京大学
31	H21	複合データによる道路サービス・パフォーマンス情報システムの研究開発	(国)筑波大学
32	H21	ひび割れ自己治癒技術の高度化とコンクリート床版の長寿命化に関する研究	(国)東京大学
33	H21	鋼橋の腐食劣化メカニズムの解明と耐久性診断に関する研究	(国)琉球大学
34	H21	水分履歴を考慮した不飽和道路盛土の耐震性の評価法と強化法	(国)京都大学
35	H21	地域の課題を効率的に解決するITS技術の導入戦略に関する調査研究	(社)土木学会
36	H21	各種道路橋床版における疲労損傷の非破壊検査システムに関する研究開発	(国)大阪大学
37	H21	道路交通円滑化に資するITS施策の評価手法に関する研究	(国)東京大学
38	H21	地域ITS技術を用いた車線・道路幅員減少区間等における安全かつ円滑な走行支援手法の研究開発	公立大学法人 高知工科大学
39	H21	効果的な河川体験学習の教育プログラムに関する研究	(財)河川環境管理財団
40	H21	トンネル坑口など特殊な道路構造周辺部における大気拡散シミュレーションの適用性検証に関する研究	(学)東京農業大学 (東京情報大学)
41	H21	ITSサービス本格運用に向けたドライバへの効果的な情報提供に関する研究	(学)慶應義塾
42	H21	水害時の状況に応じた避難及び避難情報提供に関する研究	(国)東京大学

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
43	H21	新材料モルタルを主材として低コスト軽量ゲートの実用化に関する技術開発	(国)山口大学
44	H21	新材料を用いた樋門樋管用ゲートの技術開発とその適用性の検討	(社)リバーテクノ研究会
45	H21	XバンドMPレーダの効果的実利用へ向けての降雨観測・予測とCバンドレーダとの連携活用に関する技術研究開発	(独)土木研究所
46	H21	ゲリラ豪雨予測手法の開発と豪雨・流出・氾濫を一体とした都市スケールにおける流域災害予測手法の開発	(国)京都大学
47	H21	XバンドMPレーダと雲解像モデルによる短時間・極短時間量的降水予測法の開発	(国)名古屋大学
48	H21	MPレーダネットワークによる雨と風の3次元分布推定手法の開発	(独)防災科学技術研究所
49	H21	MPレーダデータによる定量的降雨量推定とユーザの立場からの避難支援システム開発に関する研究	(株)建設技術研究所
50	H21	小型・軽量の航空機搭載型SARにより取得する画像データを用いた浸水域等の把握の実用化に関する技術開発	(国)新潟大学
51	H21	リアルタイム画像生成合成開口レーダの実用化に関する技術開発	(国)東北大学
52	H21	高分解能ポラリメトリックSARを用いた水害状況把握技術の開発	(独)宇宙航空研究開発機構
53	H22	水害時の状況に応じた避難及び避難情報提供に関する調査研究	(国)東京大学
54	H22	平成22年度社会資本のライフサイクルをととした環境評価手法の精査・検証	(社)土木学会
55	H22	複合データによる道路サービス・パフォーマンス情報システムの研究開発	(国)筑波大学
56	H22	サービスイノベーション型空間情報社会基盤に関する研究開発	(国)東京大学
57	H22	ITを活用した合理的な事業マネジメントシステムに関する研究開発	(国)東京大学
58	H22	水分履歴を考慮した不飽和道路盛土の耐震性の評価法と強化法	(国)京都大学
59	H22	環境負荷低減に効果的なITSによる情報提供のあり方に関する研究	(学)慶應義塾
60	H22	地域の多様なサービスに対応したITSの展開支援に関する調査研究	(社)土木学会
61	H22	地域ITS技術を用いた車線・道路幅員減少区間等における安全かつ円滑な走行支援手法の研究開発	公立大学法人 高知工科大学
62	H22	道路交通の時間価値についての研究	(国)東京大学
63	H22	高分解能ポラリメトリックSARを用いた水害状況把握技術の開発	(独)宇宙航空研究開発機構

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
64	H22	XバンドMPレーダの効果的実利用へ向けての降雨観測・予測とCバンドレーダとの連携活用に関する技術研究開発	(独) 土木研究所
65	H22	XバンドMPレーダと雲解像モデルによる短時間・極短時間量的降水予測法の開発	(国) 名古屋大学
66	H22	リアルタイム画像生成合成開口レーダの実用化に関する技術開発	(国) 東北大学
67	H22	ゲリラ豪雨予測手法の開発と豪雨・流出・氾濫を一体とした都市スケールにおける流域災害予測手法の開発	(国) 京都大学
68	H22	自転車等の中速グリーンモードに配慮した道路空間構成技術に関する研究	(国) 徳島大学
69	H22	超高強度ひずみ硬化型セメント系複合材料を用いた補修・補強工法の開発	(国) 名古屋大学
70	H22	小型・軽量の航空機搭載型SARにより取得する画像データを用いた浸水域等の把握の実用化に関する技術開発	(国) 新潟大学
71	H22	新材料モルタルを主材とした低コスト軽量ゲートの実用化に関する技術開発	(国) 山口大学
72	H22	河川環境のための河床地形管理手法に関する技術開発	(国) 京都大学
73	H22	治水と環境の調和した河川管理を支える礫床河川の土砂動態解析の技術研究開発	(学) 中央大学
74	H22	MPレーダデータによる定量的降雨量推定とユーザの立場からの避難支援システム開発に関する研究	(株) 建設技術研究所
75	H22	MPレーダネットワークによる雨と風の3次元分布推定手法の開発	(独) 防災科学技術研究所
76	H22	河川管理のための藪化・樹林化の主原因の同定・地形変形・植生遷移の予測・対策評価のシステム構築	(国) 埼玉大学
77	H22	鋼橋の腐食劣化メカニズムの解明と耐久性診断に関する研究	(国) 琉球大学
78	H22	レーザー波干渉を利用した亀裂性岩塊の遠隔からの安全な安定性調査法の確立	(国) 岐阜大学
79	H22	ドライビングシミュレータ等を活用したITSサービスの評価に関する研究	(国) 東京大学
80	H22	新材料を用いた樋門樋管用ゲートの技術開発とその適用性の検討	(社) リバーテクノ研究会
81	H22	外壁診断装置の壁面移動技術に関する委託研究	三重県建設資材試験センター・コンステック共同研究体
82	H22	新たな超高周波電磁波を用いた道路構造物欠陥診断の研究開発	(国) 東北大学
83	H22	都市高速道路における突発事象時の最適交通運用についての研究開発	(国) 神戸大学
84	H22	非破壊検査のための非接触音響探査法についての研究開発	(学) 桐蔭学園

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
85	H22	混合交通流の自動解析に基づく交通安全性・円滑性評価手法及び交通制御・道路運用手法の構築に関する研究	(国)京都大学
86	H22	土木構造物の目視困難な構造部位の実用的診断手法に関する研究	(国)東京工業大学
87	H23	XバンドMPレーダと雲解像モデルによる短時間・極短時間量的降水予測法の開発	(国)名古屋大学
88	H23	ゲリラ豪雨予測手法の開発と豪雨・流出・氾濫を一体とした都市スケールにおける流域災害予測手法の開発	(国)京都大学
89	H23	MPレーダネットワークによる雨と風の3次元分布推定手法の開発	(独)防災科学技術研究所
90	H23	河川管理のための藪化・樹林化の主原因の同定・地形変形・植生遷移の予測・対策評価のシステム構築	(国)埼玉大学
91	H23	新材料モルタルを主材とした低コスト軽量ゲートの実用化に関する技術開発	(国)山口大学
92	H23	治水と環境の調和した河川管理を支える礫床河川の土砂動態解析の技術研究開発	(学)中央大学
93	H23	河川環境のための河床地形管理手法に関する技術開発	(国)京都大学
94	H23	MPレーダデータによる定量的降雨量推定とユーザの立場からの避難支援システム開発に関する研究	(株)建設技術研究所
95	H23	新材料を用いた樋門樋管用ゲートの技術開発とその適用性の検討	(一社)リバーテクノ研究会
96	H23	リアルタイム画像生成合成開口レーダの実用化に関する技術開発	(国)東北大学
97	H23	地震による斜面変動の実態把握と特徴の類型化	(社)日本地すべり学会
98	H23	土木構造物の目視困難な構造部位の実用的診断手法に関する研究	(国)東京工業大学
99	H23	XバンドMPレーダの効果的実利用へ向けての降雨観測・予測とCバンドレーダとの連携活用に関する技術研究開発	(独)土木研究所
100	H23	堤防の3次元変状等をモバイルマッピングシステム、高精度高密度航空レーザ測量システムにより広域かつ高精度に把握する探査技術	(国)京都大学
101	H23	光ファイバによる広域モニタリングシステムの開発と氾濫予測技術への活用	(国)東京大学
102	H23	水害時の状況に応じた避難及び避難情報提供に関する調査研究	(国)東京大学
103	H23	深層崩壊の発生危険斜面抽出手法および避難基準策定手法の開発	(社)砂防学会
104	H23	混合交通流の自動解析に基づく交通安全性・円滑性評価手法及び交通制御・道路運用手法の構築に関する研究	(国)京都大学
105	H23	サステナブルな道路の共通地図基盤の整備・更新・活用技術に関する研究	(国)東京大学

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
106	H23	外壁診断装置の壁面移動時における走行性能・機能向上技術に関する研究	三重県建設資材試験センター・コンステック共同研究体
107	H23	次世代の高度道路交通システムに関する研究	(公社)土木学会
108	H23	持続可能性指標の統合に関する研究	(公社)土木学会
109	H23	都市高速道路における突発事象時の最適交通運用についての研究開発	(国)東京工業大学
110	H23	地域ITS技術を用いた車線・道路幅員減少区間等における安全かつ円滑な走行支援手法の研究開発	公立大学法人高知工科大学
111	H23	新たな超高周波電磁波を用いた道路構造物欠陥診断の研究開発	(国)東北大学
112	H23	道路交通の時間価値についての研究	(国)東京大学
113	H23	鋼橋の腐食劣化メカニズムの解明と耐久性診断に関する研究	(国)琉球大学
114	H23	河川縦横断測量を高度化、効率化するための航空機レーザ計測適用に関する研究	(株)パスコ
115	H23	道路基盤地図情報を活用した道路交通対策等の評価精度の向上に関する研究	(国)東京大学
116	H23	非破壊検査のための非接触音響探査法についての研究開発	(学)桐蔭学園
117	H23	複合データによる道路サービス・パフォーマンス情報システムの研究開発	(国)筑波大学
118	H23	水分履歴を考慮した不飽和道路盛土の耐震性の評価法と強化法	(国)京都大学
119	H23	超高効率固液分離膜技術を用いたエネルギーマネジメントシステムに関する技術実証研究	メタウォーター・日本下水道事業団共同研究体
120	H23	神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究	神鋼環境ソリューション・神戸市共同研究体
121	H23	高齢ドライバーに配慮した道路交通・安全運転支援情報提供手法に関する研究	(学)慶応大学
122	H24	XバンドMPレーダと雲解像モデルによる短時間・極短時間量的降水予測法の開発	(国)名古屋大学
123	H24	ゲリラ豪雨予測手法の開発と豪雨・流出・氾濫を一体とした都市スケールにおける流域災害予測手法の開発	(国)京都大学
124	H24	MPレーダネットワークによる雨と風の3次元分布推定手法の開発	(独)防災科学技術研究所
125	H24	河川管理のための藪化・樹林化の主原因の同定―地形変形・植生遷移の予測―対策評価のシステム構築	(国)埼玉大学
126	H24	治水と環境の調和した河川管理を支える礫床河川の土砂動態解析の技術研究開発	(学)中央大学

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
127	H24	土木構造物の目視困難な構造部位の実用的診断手法に関する研究	(国)東京工業大学
128	H24	リアルタイム画像生成合成開口レーダの実用化に関する技術開発	(国)東北大学
129	H24	都市高速道路における突発事象時の最適交通運用についての研究開発	(国)東京工業大学
130	H24	河川環境のための河床地形管理手法に関する技術開発	(国)京都大学
131	H24	ITSスポットによる高齢ドライバーに配慮した情報コンテンツに関する研究	(学)慶応義塾
132	H24	XバンドMPレーダの効果的実利用へ向けての降雨観測・予測とCバンドレーダとの連携活用に関する技術研究開発	(独)土木研究所
133	H24	河川縦横断測量を高度化、効率化するための航空機レーザ計測適用に関する研究	(株)パスコ
134	H24	堤防の3次元変状等をモバイルマッピングシステム、高精度高密度航空レーザ測量システムにより広域かつ高精度に把握する探査技術	(国)京都大学
135	H24	混合交通流の自動解析に基づく交通安全性・円滑性評価手法及び交通制御・道路運用手法の構築に関する研究	(国)京都大学
136	H24	非破壊検査のための非接触音響探査法についての研究開発	(学)桐蔭学園
137	H24	地震・洪水およびその複合災害に対する統合型河川堤防評価技術の開発	(学)名城大学
138	H24	河川堤防の複合外力に対する総合的安全性点検のための解析手法と対策工法に関する技術研究開発	(国)愛媛大学
139	H24	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株)【共同研究体】
140	H24	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	熊本市・日本下水道事業団・(株)タクマ【共同研究体】
141	H24	神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究	(株)神鋼環境ソリューション・神戸市【共同研究体】
142	H24	超高効率固液分離技術を用いたエネルギーマネジメントシステムに関する技術実証研究	メタウォーター(株)・日本下水道事業団【共同研究体】
143	H24	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	積水化学工業(株)・大阪市・東亜グラウト工業(株)【共同研究体】
144	H24	神戸市東灘処理場栄養塩除去と資源再生(リン)革新的技術実証研究	水in(株)・神戸市・三菱商事アグリサービス(株)【共同研究体】
145	H24	光ファイバによる広域モニタリングシステムの開発と氾濫予測技術への活用	(国)東京大学
146	H24	道路情報基盤の構築に向けた道路基盤地図情報の整備・更新・活用技術に係わる研究開発	(国)東京大学
147	H24	多様なモビリティにおける移動の質を高めるITS技術に関する研究	(公社)土木学会

委託研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No	年度	件名	契約相手方
148	H24	持続可能性指標の統合に関する研究	(公社)土木学会
149	H24	沿岸低平地における河川、下水道、海岸のシームレスモデルに基づく実時間氾濫予測システムの構築	(国)東京大学
150	H24	レーザプロファイラ等の既存資産を用いた3次元CADデータの生成・活用技術に関する研究	(学)関西大学
151	H24	都市域浸水予測・避難支援統合パッケージシステムの実用化に関する研究	(株)建設技術研究所
152	H24	廃熱利用型低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	J F E エンジニアリング(株)
153	H24	深層崩壊の発生危険斜面抽出手法及び避難基準策定手法の開発	(社)砂防学会
154	H24	新たな超高周波電磁波を用いた道路構造物欠陥診断の研究開発	(国)東北大学
155	H24	類型化に基づく地震による斜面変動発生危険箇所評価手法の開発	(社)日本地すべり学会
156	H24	道路基盤地図情報を活用した交通安全対策等の評価手法の研究	(国)東京大学
157	H24	道路資本の市町村別ストック推計に関する研究開発	(国)筑波大学
158	H24	歩行者の表情・しぐさを利用した空間評価指標についての研究開発	(国)埼玉大学
159	H24	道路の旅行時間信頼性の評価と運用に係る研究開発	(国)東京工業大学
160	H24	改良対策立案のための交差点安全性評価シミュレータの研究開発	(国)名古屋大学
161	H24	津波に強い道路構造物の研究開発	(国)九州工業大学
162	H24	疲労き裂の補修技術に関する研究開発	(国)名古屋大学
163	H24	舗装路面の動的たわみ計測装置の開発と健全度評価に関する研究	(学)東京農業大学
164	H24	都市圏交通調査・分析・予測手法の先導的プラットフォームの構築と実装	(国)熊本大学
165	H24	国営昭和記念公園における再生可能エネルギー活用技術実証研究	(株)森のエネルギー研究所・足利工業大学【共同研究体】
166	H24	国営みちのく杜の湖畔公園における再生可能エネルギー活用技術実証研究	明和工業(株)
167	H24	コンクリート桁橋の多点同時可搬式振動計測による健全性評価法の実用化研究	(国)愛媛大学
168	H24	大型実験および数値解析による連続アーチカルバート盛土の設計規範の構築に関する研究	(国)京都大学

国土交通省国土技術政策総合研究所 研究評価委員会 歴代委員一覧
(平成19、20年度)

【本委員会】

委員長	森杉 壽芳	東北大学 名誉教授
委員	石田 東生	筑波大学 教授
(H19)委員	木村 宗光	(社)住宅生産団体連合会規制合理化委員会委員長 大和ハウス工業(株)技術本部顧問
委員	見城美枝子	青森大学 教授
委員	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
委員	辻本 哲郎	名古屋大学教授
委員	野本 寿	(社)日本土木工業協会土木工事技術委員会委員 西松建設(株)技術研究所 所長
(H20)委員	平田 俊次	(社)住宅生産団体連合会性能向上委員会委員 ミサワホーム(株)常務執行役員商品開発本部長
委員	三村 信男	茨城大学教授
委員	村上 周三	(独)建築研究所理事長
委員	廻 洋子	淑徳大学教授

【分科会 (第一部会)】

主査	石田 東生	筑波大学教授
委員	寶 馨	京都大学防災研究所教授
委員	中村 太士	北海道大学教授
委員	永治 泰司	(社)建設コンサルタンツ協会常任委員会副委員長 (株)長大取締役上席執行役員国際事業部長
委員	根本 敏則	一橋大学教授
委員	藤田 正治	京都大学防災研究所 流域災害研究センター 教授
委員	古米 弘明	東京大学教授
委員	渡邊 法美	高知工科大学教授

【分科会 (第二部会)】

主査	村上 周三	(独)建築研究所理事長
委員	浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター 教授
委員	熊谷 良雄	筑波大学 名誉教授
委員	高田 光雄	京都大学 教授
委員	辻本 誠	東京理科大学 教授
委員	野口 貴文	東京大学 准教授
委員	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
委員	芳村 学	首都大学東京 教授

【分科会 (第三部会)】

主査	三村 信男	茨城大学地球変動適応科学研究機関 教授
委員	井口 典夫	青山学院大学社会学連携研究センター教授
委員	日下部 治	東京工業大学 教授
委員	窪田 陽一	埼玉大学 教授
委員	小林 潔司	京都大学 教授
委員	柴山 知也	横浜国立大学 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学 教授

(委員は五十音順、敬称略)

国土交通省国土技術政策総合研究所 研究評価委員会 歴代委員一覧
(平成21、22年度)

【本委員会】

委員長	森杉 壽芳	東北大学 特任教授
委員	石田 東生	筑波大学 教授
委員	岩永 克也	西松建設(株)技術研究所 所長
委員	見城美枝子	青森大学 教授
委員	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
委員	辻本 哲郎	名古屋大学大学院工学研究科 教授
委員	平田 俊次	ミサワホーム(株)取締役常務執行役員商品開発本部長
委員	三村 信男	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター 教授
委員	村上 周三	(独) 建築研究所理事長
委員	廻 洋子	淑徳大学 教授

【分科会 (第一部会)】

主査	石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
委員	實 馨	京都大学防災研究所 教授
委員	中村 太士	北海道大学 教授
委員	根本 敏則	一橋大学 教授
委員	藤田 正治	京都大学防災研究所 教授
委員	古米 弘明	東京大学 教授
委員	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)常務取締役
委員	渡邊 法美	高知工科大学 教授

【分科会 (第二部会)】

主査	村上 周三	(独) 建築研究所理事長
委員	浅見 泰司	東京大学空間情報科学研究センター 教授
委員	大村謙二郎	筑波大学 教授
委員	高田 光雄	京都大学 教授
委員	辻本 誠	東京理科 教授
委員	野口 貴文	東京大学 准教授
委員	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
委員	芳村 学	首都大学東京 教授

【分科会 (第三部会)】

主査	三村 信男	茨城大学 教授
委員	井口 典夫	青山学院大学社会学連携研究センター教授
委員	日下部 治	東京工業大学 教授
委員	窪田 陽一	埼玉大学 教授
委員	小林 潔司	京都大学 教授
委員	柴山 知也	早稲田大学 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学 教授

(委員は五十音順、敬称略)

国土交通省国土技術政策総合研究所 研究評価委員会 歴代委員一覧
(平成23、24年度)

【本委員会】

委員長	石田 東生	筑波大学 教授
委員	岩永 克也	(社)日本建設業連合会土木工事技術委員会土木技術開発部会長 西松建設(株)技術研究所 所長
委員	小池 俊雄	東京大学 教授
委員	崎田 裕子	SAKITA Office ジャーナリスト・環境カウンセラー
委員	柴山 知也	早稲田大学 教授
委員	平田 俊次	ミサワホーム(株)取締役専務執行役員商品開発本部長
委員	古米 弘明	東京大学 教授
委員	廻 洋子	淑徳大学 教授
委員	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授

【分科会 (第一部会)】

主査	古米 弘明	東京大学 教授
委員	岡本 直久	筑波大学 准教授
委員	執印 康裕	宇都宮大学 教授
委員	高野 伸栄	北海道大学 准教授
委員	實 馨	京都大学 理事補、京都大学防災研究所 教授
委員	西村 修	東北大学 教授
(H23.6~) 委員	野本 昌弘	(社)建設コンサルタンツ協会技術委員会 委員長 (株)長大 取締役上席執行役員構造事業本部長
(~H23.5) 委員	松村 友行	パシフィックコンサルタンツ(株)常務取締役
委員	林山 泰久	東北大学 教授

【分科会 (第二部会)】

主査	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
委員	伊香賀俊治	慶應義塾大学 教授
委員	大村謙二郎	筑波大学 名誉教授 (財)住宅保証機構 理事長 GK大村都市計画研究室 代表
委員	加藤 仁美	東海大学 教授
委員	園田真理子	明治大学 教授
委員	野口 貴文	東京大学 准教授
委員	長谷見雄二	早稲田大学 教授
委員	芳村 学	首都大学東京 教授

【分科会 (第三部会)】

主査	柴山 知也	早稲田大学 教授
委員	喜多 秀行	神戸大学 教授
委員	窪田 陽一	埼玉大学 教授
委員	佐藤 尚次	中央大学 教授
委員	中野 晋	徳島大学 教授
委員	兵藤 哲朗	東京海洋大学 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学 教授

(委員は五十音順、敬称略)

国土交通省国土技術政策総合研究所 研究評価委員会 委員一覧
(平成25、26年度)

【本委員会】

委員長	石田 東生	筑波大学 教授
委員	岩永 克也	(一社)日本建設業連合会土木工事技術委員会 土木技術開発部会長 西松建設(株)技術研究所 所長
委員	小池 俊雄	東京大学 教授
委員	崎田 裕子	SAKITA Office ジャーナリスト・環境カウンセラー
委員	柴山 知也	早稲田大学 教授
委員	平田 俊次	ミサワホーム(株)取締役専務執行役員商品開発本部長
委員	古米 弘明	東京大学 教授
委員	廻 洋子	淑徳大学 教授
委員	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授

【分科会 (第一部会)】

主査	古米 弘明	東京大学 教授
委員	岡本 直久	筑波大学 准教授
委員	執印 康裕	宇都宮大学 教授
委員	高野 伸栄	北海道大学 准教授
(H25.6~) 委員	高野 登	(一社)建設コンサルタンツ協会技術委員会 委員長 日本工営(株)国内事業本部 事業本部長
委員	寶 馨	京都大学 理事補、京都大学防災研究所 教授
委員	西村 修	東北大学 教授
(~H25.5) 委員	野本 昌弘	(一社)建設コンサルタンツ協会技術委員会 委員長 (株)長大 取締役上席執行役員構造事業本部長
(~H25.6) 委員	林山 泰久	東北大学 教授

【分科会 (第二部会)】

主査	野城 智也	東京大学生産技術研究所 教授
委員	伊香賀俊治	慶應義塾大学 教授
委員	大村謙二郎	筑波大学 名誉教授 (一財)住宅保証支援機構 理事長 GK大村都市計画研究室 代表
委員	加藤 仁美	東海大学 教授
委員	野口 貴文	東京大学 准教授
委員	長谷見雄二	早稲田大学 教授
委員	芳村 学	首都大学東京 教授

【分科会 (第三部会)】

主査	柴山 知也	早稲田大学 教授
委員	喜多 秀行	神戸大学 教授
委員	窪田 陽一	埼玉大学 教授
委員	佐藤 尚次	中央大学 教授
委員	中野 晋	徳島大学 教授
委員	兵藤 哲朗	東京海洋大学 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学 教授

(委員は五十音順、敬称略)

研究評価委員会（本委員会）評価結果（平成 20 年度～平成 24 年度）

平成 20 年度 評価の結果

本評価結果は、平成 20 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成 20 年 11 月 27 日
国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 森杉 壽芳

【総合評価】

今般、国土技術政策総合研究所研究評価委員会においては、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（H17.3.29 内閣総理大臣決定 以下、「大綱的指針」という。）を踏まえ、研究所の機関としての観点から活動全体の評価等を行う機関評価を実施した。機関運営面については、研究目的・目標の達成や研究開発環境の整備等のために、どのような運営を行ったかについて、効率性の観点も重視しつつ評価を行うこととした。研究活動の面については、研究方針、研究の実施状況等の研究マネジメント、研究成果の施策への反映、研究成果の発信等の観点から評価を行うとともに、これまで研究機関が実施・推進した研究開発施策や課題等の総体について、個別課題の評価の状況を踏まえて評価を行った。

その結果、国土技術政策総合研究所（以下、「国総研」という。）の活動（平成 13 年～平成 19 年度）については、研究開発機関として、機関運営、研究活動、研究成果の発信、研究評価の実施について、十分な成果をあげており、概ね順調であったと評価する。

特に、「コア」「大枠」を設定し、これらを踏まえて研究課題の設定、効果計測を行う PDCA サイクルは、国総研の独創的なマネジメントシステムとして機能している。また、研究成果の施策への反映については、7 年間の研究活動を経て、多くの実績が蓄積されて具体的な貢献の事例が明示化されてきたことを評価する。今後も留まることなく取り組みを推進されたい。

なお、人材育成の取組み状況、国際貢献の方針、国土の将来像を提示するための取り組みについては、今後どのように展開していくことが望ましいかを検討し整理すべきである。

以下に、項目ごとの評価の詳細について示す。

【委員からの指摘事項】

■ 組織・体制等について

国総研では、平成 13 年 4 月の設立後、同年 7 月に「国土技術政策総合研究所研究方針」を策定し、そのなかで国総研の使命等を位置づけた。平成 16 年、平成 18 年の 2 度の改定を経て、現在の研究方針に至っている。

国総研の使命は、研究方針に「住宅・社会資本のエンドユーザーである国民一人一人の満足度を高めるため、技術政策の企画立案に役立つ研究を実施する」と位置づけられている。これを果たすための具体的役割として、①「政策の企画・立案」に資する研究、②法令等に基づく「技術基準の策定」に関する研究、③事業の執行管理に必要となる「技術支援」を行うこととされている。

国総研への組織改変により、従来に比べてハード系（要素技術等）の研究の縮小と、ソフト系（政策）の研究へのシフトが求められ、政策支援を行うための研究に向けた努力を積み重ねてきた。これらの使命の達成に向けて、積極的に研究活動を推進していくことが求められている。このため、具体的には、国土交通本省との密接な連携の下に政策支援に不可欠な

調査、試験、研究及び開発を実施していくことが必要である。

このような国総研の使命を踏まえると、国総研の研究活動は、社会の変化やニーズを踏まえて行われなければならないものであり、時宜を得た研究方針の見直しが求められる。この点については、これまでに、「国土技術政策総合研究所研究方針」を2度改定しているなど、必要な見直しが行われてきているところであり、評価する。

また、国総研は、国土交通本省との密接な連携の下、政策支援や技術基準策定等に不可欠な調査、試験、研究及び開発を実施していくことが求められており、このような要請に対応した研究体制が求められてきた。このため、各研究部がそれぞれ本省の政策部局と密接な連携を有し、喫緊の要請に対して素早く技術的な対応をする現在の研究体制が構築されてきている。こうした体制は、政策対応等の機動性を必要とする面で有効性が高いと評価できるが、一方、本省とは独立した国総研独自のアイデンティティーを示しにくいという課題がある。今後、国総研独自のアイデンティティーをどのように示していくかについても検討すべきであると考えられる。

■ 研究活動について

(研究体制、研究支援体制について)

住宅・社会資本分野における政策支援においては、各分野の連携による総合的な視野の発揮と効果の発現が求められることから、発足当初には、各分野の連携を促進させる取組みや研究支援体制の充実が求められてきた。

この点、研究開発目標を共有する研究を結束し、分野横断的な体制により重点的に推進する研究である「プロジェクト研究」の実施や、既存の組織の枠にとらわれずに技術政策上の課題を包括的に提示する「大枠」の設定は、適切な試みであるといえる。

プロジェクト研究については、プロジェクト研究内の個別研究の相互の連携が不十分なケースがあるといった指摘（平成 18 年度研究評価委員会指摘）もあるところであり、各分野の連携により総合的な効果の発現が見込まれる分野を中心に、プロジェクトとして各分野を束ねた取組みの推進が求められる。

研究活動のマネジメントについては、これまでの研究活動を踏まえ、平成 18 年度より、「コア」、「大枠」、「チェック」という研究マネジメントの方針の検討を進め、平成 19 年度に策定をおこなっている。これまでの活動内容を踏まえて、PDCA サイクル等実施の枠組みの構築に至ったことは、7 年間の研究所としての取組みの中で大きな前進として評価できる。

「コア」、「大枠」、「チェック」というマネジメントサイクルの具体的な実施は、今後の研究活動のなかで推進されていくこととなるが、実施されていく中で、新たに判明する課題に対して適時適切に対応し、不断の見直しを行っていくことが有用である。

その際、「コア」、「大枠」と個別研究課題のテーマとの関係が一読して判別しやすいよう、概念図等を用いて示すなど、表現面での工夫を行うことなども想定される。また、分野ごとの政策的課題を示す「大枠」については、作成時の段階で固定されるべきものではなく、社会経済情勢の変化に応じて見直し・変更が求められるものであることに特に留意が必要である。

こうした、研究マネジメントの取組みを通じて、国総研の研究活動が円滑に展開していくことを期待する。

研究の実施状況については、着実に推進しており、研究成果の施策への反映状況は、毎年約 50 件程度が政策や技術基準等の具体的な施策として反映、実現されているなど、成

果の蓄積が見られてきている。

今後は、研究活動において、大きな変化の時代に対応する政策をどのように提案していくかということを確認に意識することが重要である。このため、社会的要請が高く喫緊の対策が必要な政策課題（例えば地球温暖化対策等）について、一層積極的に研究に取り組むことが求められる。なお、その際、政策支援という国総研の使命に照らし、研究成果が実際に全国で活用可能な精度の高い提案となるよう努められたい。

また、国総研の重要な役割として、長期的な視点からの国土予測（温暖化問題、少子高齢化への対応等）を国民に示す骨太の研究を行うことが挙げられる。この点については、これまで十分な発信ができていたとは言いがたい。しかしながら、近年、研究マネジメントとして位置づけられた「コア」（国として継続的に収集すべき基礎的データ）は、このような課題意識を踏まえた取組みであり、今後の取組みを注視したい。今後は、「コア」等の活用可能な基礎的データを有効に活用した研究活動の推進が求められる。

長期的な視点からの国土予測のように、現在のニーズの一步先を読み、技術的なサポート・提案を行うことが、政策担当部局との違いであり、国総研に期待するものである。結果的には国総研の存在感・優位性につながるものであると考える。

なお、IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル）の例のように、国際的にサイエンスベースのオープンな議論で政策が動く機会が増加しており、今後、国総研の役割もますます重要になると考える。喫緊の政策課題に機動的に対応する一方で、常に研究機関として、科学的な基礎体力を培うような配慮をしながら研究活動に取り組まれない。

■ 国際的活動について

国総研は、国の研究機関として、国土交通行政にかかわる科学や工学研究全体を組織する役割が国際的にも求められており、着実に推進されていると評価する。

なお、今後の国際活動にあたっては、国別、地域別の方針といった戦略の必要性の有無についても検討することが望ましい。例えば、これまでは比較的アジア諸国との関係が想定されていたが、日本の持っている国土管理の分野の先進的な成果を、社会条件が違うアジア、アフリカ等の地域で積極的に活かしていくといった発想も考えられる。

■ 研究成果の発信について

国の研究機関として、研究成果について多くの人に関心を持ってもらうことが重要である。これまでに刊行物やホームページ、メールサービス等着実な取組みがなされているが、専門家に対してだけではなく、地域社会、地方自治体、NPO団体など、いろいろな人に分かりやすく、手に取ってもらえるような情報発信が必要である。

■ 研究者の育成について

国総研として、今後どのような研究者を育てていこうとしているのかを整理することが必要である。その際、人事交流によって多様な人材を確保する一方で、国際的な交渉や研究者の交流の中で勝負をしていくためには、問題意識を持って長く同じ分野の研究に携わる人材によって、組織的記憶を蓄積していくような両面の仕組みが必要である。

■ 研究評価について

国総研の活動全体及びプロジェクト研究等の主要な研究開発課題について外部評価を行い、外部評価の対象に加え全ての研究開発課題について所内委員会による自己点検を行う

評価体制、「必要性」「効率性」「有効性」の3点の評価の観点については、妥当である。

国総研の活動全体については、これまで研究活動を中心に評価を行ってきたことから、研究開発機関評価の観点やや不十分であったため、今回、機関評価の観点からの評価を行った。今後も、継続的に、5年に一回程度の機関評価を実施していくことが望ましい。

平成 21 年度 評価の結果

本評価結果は、平成 21 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成 21 年 7 月 13 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 森杉 壽芳

【総合評価】

「平成 20 年度の国総研における研究活動について」は、主要な研究活動、施策への反映、技術支援活動等について十分な活動があり、おおむね順調であったと評価する。なお、国民との信頼関係づくりを行う上でも、研究成果の発信については戦略的に取り組まれない。

「『国総研の研究の新たな展開』に基づく改善の状況」については、引き続き取り組みを進め、今後も成果を当委員会へ報告されたい。

以下に列挙する各委員からの指摘事項も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

【委員からの指摘事項】

<平成 20 年度の国総研における研究活動について>

■ 国総研の予算・組織について

- ・各方面において施策の決定や重点化のために役立つソフトの調査研究費が減っており、世の中で言われている選択と重点化、そのための賢い意志決定に逆行する予算となっている。国総研もそうならないように、予算の必要性をアピールされたい。
- ・研究者の定員を減らしていないのはあるべき姿であり、立派な運営として評価する。

■ 気候変動適応研究本部について

- ・すばらしい取り組みであり、本部設置という目に見える形で組織をつくったことは高く評価する。
- ・気候変動に対する緩和策と適応策のコンビネーションを適切にとっていくことが必要である。適応策のみでなく緩和策も合わせて取り組まれない。ダイヤモンドベースでは CO₂ 排出量の 5 割以上が国交省関係であり、国交省は省エネルギー施策の中心となっても良い。
- ・大規模災害だけでなく、水資源、環境の面と一緒に検討をしていくことが必要である。気候変動下の生態系や自然環境の問題などは明快になっていないので、国総研が率先してアドバランを上げてほしい。

- ・高潮、土砂災害、都市部における下水道、地下鉄の水害等、研究の範囲を広げていかれたい。
- ・気候変動の原因となる研究、防災への対応について取り入れるため、気象庁、自治体と連携して研究を進められたい。
- ・CO₂削減の数値目標を達成するために国土交通省としてどのような対策を行っていくか、バックキャスト的に思い切った検討をしてほしい。

■ セカンドステージ ITS によるスマートなモビリティの形成について

- ・情報技術の間口は広い。ITS は、料金、制御、道路整備の財源の問題など広がりがある技術であることを忘れないでほしい。

■ 国際物流に関する研究について

- ・非常に大事な研究であるが、温暖化で北極海が使えるようになれば国際的な航路が変わるといった長い視野をもった研究も行ってほしい。

■ 維持管理に関する研究活動について

- ・今後、分権化が進む中で、道路ネットワーク全体として管理者が異なる施設の維持管理をどう対処するのか検討されたい。
- ・「新たな公」の議論を踏まえ、今後、地域の人とのコミュニケーションが重要となる。ソーシャルキャピタルやコミュニケーションについての研究をもっと打ち出しても良い。

■ その他の研究について

- ・人口減少時代、エネルギー減少時代の社会資本整備のあり方を検討する必要があるのではないかな。
- ・環境問題や少子高齢化問題等に関連して様々な制度ができ、複雑化している。複雑な制度をシンプルにするような研究をしてほしい。
- ・大規模災害の問題と施策がリンクした研究をどうすすめるのか国総研がイニシアティブをとってほしい。
- ・TEC-FORCE における国総研の果たす役割と連動して、リアルタイムに地方整備局等と連携しながら研究していくことが出来ると良い。
- ・高速道路ができれば、幹線道路は空くため非幹線道路については、歩行者や自転車にお返しするような空間整備をするという議論があり得る。
- ・国際物流に関する研究で行っている GTAP モデルのように経済成長や日本の GDP をモデル内部で予測するような手法を道路でも検討すると良い。
- ・国交省や他省庁の検討会とリンクしているようなものは相乗効果で活かしてほしい。
- ・地域の未利用エネルギーを徹底的に活用した上で、どういった社会的展望を持つかなどエネルギーについての考え方が変わってきているので、それに合わせた研究をしてほしい。

■ 国際的活動について

- ・国際貢献として、日本の優れた国土管理技術、ITS など社会基盤上のオペレーションが有益なのか整理して進めてほしい。

■ 研究成果の発信について

- ・地域で環境を良くしていく取り組みが様々あるが皆苦勞している。地域の活動において研究成果を活用するために必要な施策の検討をしてほしい。
- ・すばらしい取り組みをしても関係者にしか知られていない。誰に、いつ発信するかという全体

の戦略を考えて情報発信すれば、効果が上がる。見せる戦略を立てて、年間計画をたてると効果的である。市民活動もあわせて行うと良い。

- ・国民の人たちに理解される情報発信をするためには、一般の人に関心の高い健康、住まい、生活、文化についての視点が必要である。
- ・評価委員会の委員にマスコミ、特に大メジャー紙関係者に入ってもらおうと良いのではないか。

<『国総研の研究の新たな展開』に基づく改善の状況について>

■ 政策の企画・立案に係わる研究について

- ・国と産との共同研究がなかなかできていない。国総研はニーズとシーズのマッチングを図るサイト等の構築により、産学官の研究体制の構築ができる仕組みづくりを進められたい。

■ 人材育成について

- ・行政との関わりが大きい研究所だが、ジェネラリストとスペシャリストをどのような形で養成するのかの方針を持って取り組まれたい。

平成 22 年度 評価の結果

本評価結果は、平成 22 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成 22 年 8 月 27 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 森杉 壽芳

【総合評価】

「平成 21 年度の国総研における研究活動について」は、主要な研究活動、施策への反映、技術支援活動等について十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。なお、研究内容の発信に際しては、アウトカムの考え方で国民に分かりやすい表現となるよう、更に工夫されたい。

「今後の研究の進め方について」は、提案のとおり、広い視野あるいは長期的視点から研究に取り組むことは重要で、そこから問題提起につなげられたい。

以下に列挙する各委員からの指摘事項も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

【委員からの指摘事項】

■ 今後の研究マネジメントのポイントについて

- ・是非提案の方針でやってほしい。
- ・データの管理・分析にとどまらず、総合的なデータの収集など視野に入れるべきである。
- ・行政部局に対するコンサルティングが大事であり、それを上手く表現し評価する方法を考えてはどうか。
- ・現場の課題にただ対応するというのではなく、現場からの研究ニーズを見つけ、研究の材料やフィールドを得ると考えたら良い。更に依頼された仕事の範囲を超えて、もう少し長期的ある

いは広い立場から答えを返すようにすると視点が広がるのではないか。

■ 研究成果の発信について

- ・ せつかくのすばらしい研究が分かりにくいので、研究とアウトカムをもう少しわかりやすく表現することが必要である。
- ・ 研究成果と国民生活との接点の説明が不十分である。社会的な課題の解決に向けた取り組みの全体像の中で、当該研究の範囲や他の関連する施策等との関係を明示することが必要である。
- ・ 国総研ホームページはバナーが多く決して見やすくない。「研究成果資料」は開くといきなりテーマの羅列で、何に貢献する研究かなどが分かりにくく、研究開発で得られた膨大な知見・知識の社会的な共有化を図るという観点からの工夫が必要である。

■ 国総研の役割について

- ・ 国総研と独法の研究内容の違いを説明するには提示の図では分かりにくいので、表現に工夫が必要である。

■ 国総研の予算・組織について

- ・ 研究員と行政職員の推移は、厳しい中研究員を確保していることに敬意を表したい。予算について、本来的に国総研に配分される予算が少ない。また、事業費関連のものが減っているという状況である。事業費が減っているときこそ、賢く選択する必要がある。
- ・ 毎年の予算が減ってきているが、本当の研究にもどるチャンスと考えたらよいと思う。そのときに、1割程度の自主的な研究費を位置付ける工夫が必要だと思う。
- ・ 事業費による研究と行政部費による研究の関係や、どのように連動しているかなどを整理して説明して欲しい。

平成 23 年度 評価の結果

本評価結果は、平成 23 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成 23 年 9 月 14 日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 石田 東生

【総合評価】

「平成 22 年度の国総研における研究活動について」は、主要な研究活動、施策への反映、技術支援活動等について十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。

なお、国総研は行政と現場、政策と研究を結びつける非常に重要な位置にあり、良い技術開発や政策展開のために必要な研究に広い視野で取り組んでほしい。また、研究成果のオープンソース化、活動のドキュメンテーションやレビューの実施を進めるなど成果を広く活用出来る仕組みとなるよう工夫されたい。

「東日本大震災発生直後からの国総研の活動について」は、震災直後の機敏な活動、調査結果

の報告をしっかりと行っており評価できる。なお、構造物の破壊状況の調査のみならず、その構造物の持つ機能やサービスも考慮しながら活動を進めていただきたい。

「平成 23 年度及び平成 24 年度に取り組む研究」は、提案のとおり震災に関する研究は重要であり評価できる。なお、震災のみならず、地球温暖化による災害等を含め総合的に安全・安心な社会の実現に向けて取り組んでもらいたい。

以下に列挙する各委員からの指摘事項も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

【委員からの指摘事項】

■ 国総研の役割について

- ・国総研は行政と現場、政策と研究を結びつける非常に重要な位置にあり、良い技術開発や政策展開のために必要な研究に広い視野で取り組んでほしい。
- ・今回の震災の報告会で国総研の役割の重要性を再認識した。きちんとした体制を整えておくことが国民の安全・安心につながるのでプライドを持って進めていただきたい。
- ・政策や現場の課題と直結した研究課題を扱うとともに、包括的、総合的な視点から研究を行う研究所というユニークな研究機関としてのメリットを前面に出していただきたい。

■ 研究マネジメントについて

- ・行政、現場とのリンク、総合的視点（先鋭より包括）、研究者を育成する環境、国内外との人事交流等といった観点から取り組みを行ってはどうか。

■ 研究成果の発信について

- ・研究成果のオープンソース化、活動のドキュメンテーションやレビューの実施を進めるなど、成果を広く活用出来る仕組みとなるように工夫していただきたい。

■ 東日本大震災発生直後からの国総研の活動について

- ・構造物の破壊状況の調査のみならず、その構造物の持つ機能、サービスも考慮しながら活動を進めていただきたい。
- ・災害対策の総合的立案のために、社会科学を始めとする他分野の研究の枠組みを自らの研究に取り込むべきである。災害対策のシステム全体における役割分担を見直して、国総研にはシステム全体を見渡せるような役割を果たしていただきたい。
- ・建築分野における津波災害への対応方法について指針を示してほしい。液状化対策については是非とも早い成果をお願いしたい。
- ・今後、調査内容をどう活かしていくのかが重要であり、これらを国内外に分かりやすく発信していただきたい。
- ・国の社会資本の政策研究機関として、復興と少子高齢、エネルギー、気候変動の組み合わせなど分野連携による新たな政策立案に資する体制を検討していただきたい。

■ 平成 23 年度及び平成 24 年度に取り組む研究

- ・地球温暖化による災害も増えると考えられるため、今回の震災対応を含め社会の安全安心に向け総合的に取り組んでいただきたい。

■ 国際活動について

- ・インドネシア・ベトナムでは、日本で教育を受けた人材の活用を考慮し取り組んでほしい。
- ・中国、韓国、アフリカとの連携も深めるべきである。

平成 24 年度 評価の結果

本評価結果は、平成 24 年度第 1 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会における審議に基づき、とりまとめたものである。

平成 24 年 7 月 10 日
国土技術政策総合研究所研究評価委員会
委員長 石田 東生

【総合評価】

「平成 23 年度の研究活動について」、「平成 24 年度以降の取り組みについて」については、十分な活動があり、概ね順調であったと評価する。

なお、以下に列挙する各委員からの意見も参考に、国総研の使命を今後とも果たしていくことを期待したい。

【委員からの意見】

■ 研究マネジメントについて

- ・国総研は中長期的にじっくり据えて、本省とは違う視点で考えたり、研究したりすることも必要である。
- ・限られた研究員数の中で、現場への指導体制を充実するには他の関連機関とのコンソーシアム形成もありうる。
- ・研究テーマ、課題設定について、本省と整備局だけでなく政策総合研究所として、他省庁との関わりある部分で連携し、研究のシーズを見いだすこともあるのではないか。

■ 研究成果の発信について

- ・HP の充実も示されているので、全体としての成果公表・情報発信への努力を期待したい。
- ・データベースの効率的な運用も検討する価値もあろうかと思われる。利用者をイメージして使いやすいデータベースを期待したい。
- ・データベースは環境 NGO も含めて利用可能なものがあるとよい。そうすれば市民側から国土交通省の施策に対するレビューや新たな提案のためにも使える。

■ 評価方法について

- ・目標—計画—達成度評価という一般的な評価を行う部分があっても良いかもしれないが、国総研は国の研究機関であるので、独自の評価の整理も必要ではないか。
- ・評価軸とそれに対する成果をもっと分かりやすく示していただきたい。また、政策科学としての側面をもっと強調した方が良い。

■ グローバル化への対応

- ・世界の研究者が集まるところには、国の研究機関の職員を積極的に送っていただいて、国の技術政策の研究について説明していただきたい。

■ 震災対応について

- ・震災を含む災害後の研究活動について、研究成果を、自治体の職員、あるいはその委任を受け

る人々・組織に活用していただけるように工夫いただきたい。

- ・災害対応時、国交省及び他省庁の関係研究所の持っている情報を整理しわかりやすく提示していくような、連携して相互運用することも視野に入れていただけると良いのではないかと。
- ・防災、減災だけでなく、復興力の強化についても重要性を認識し、研究を展開してほしい。
- ・災害対応に尽力いただいているが、福島にも積極的に入っていただきたい。現場では除染と復興と一緒に始まっており、多様なインフラ資材のリサイクルなどの研究も期待されている。

平成20年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究計画、実施方法、体制等の妥当性	目標達成度
流域における物質循環の動態と水域環境への影響に関する研究 研究期間 平成18年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 環境研究部長 岸田弘之	1 ★★ 2 ★★★★★ 3 ★ 4	1 ★★ 2 ★★★★★ 3 ★ 4
ヒューマンエラー抑制の観点からみた安全な道路・沿道環境のあり方に関する研究 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 道路空間高度化研究室長 金子正洋	1 ★★ 2 ★★★★★ 3 ★ 4	1 ★★ 2 ★★★★★ 3 ★★ 4
受益者の効用に着目した社会資本水準の評価に関する研究 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 総合技術政策研究センター国土マネジメント研究官 川崎秀明	1 2 ★★★★★ 3 ★★★★★ 4 ★	1 2 ★★★★★ 3 ★★★★★ 4 ★
四次元GISデータを活用した都市空間における動線解析技術の開発 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター情報研究官 末吉滋	1 ★★ 2 ★★ 3 ★★ 4	1 ★★★★★ 2 ★ 3 ★★ 4
歴史的文化的価値を踏まえた高齢建造物の合理的な再生・活用技術の開発 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 総合技術政策研究センター建設経済研究室(前)室長 木内望	1 ★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★ 4	1 ★★ 2 ★★★★★★★★ 3 4
人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 松本浩	1 2 ★★★★★★★★ 3 ★★ 4	1 2 ★★★★★★★★ 3 ★★ 4
住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部建築新技術研究官 澤地孝男	1 ★★ 2 ★★★★★★★★ 3 ★ 4	1 ★★ 2 ★★★★★★★★ 3 ★★ 4
AIS情報を活用した海上交通による沿岸海域の効率的利用に関する研究 研究期間 平成17年度～平成19年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部長 高橋宏直	1 ★★ 2 ★★ 3 4	1 ★★ 2 ★★ 3 4

事前評価対象課題	実施の妥当性	—評価指標—
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター長 西本晴男	○	<p>【事後評価】 研究の実施方法、体勢等の妥当性 1:適切であった 2:概ね適切であった 3:やや適切でなかった 4:適切でなかった</p> <p>目標達成度 1:目標を十分達成できた 2:概ね目標を達成できた 3:あまり目標を達成できなかった 4:目標を達成できなかった</p> <hr/> <p>【事前評価】 実施の妥当性 ○:重点的に実施すべき △:一部検討を要するが実施すべき ×:実施すべきでない</p> <p>※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。</p>
侵食等を考慮した治水安全度評価手法に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 河川研究部河川研究室長 金澤裕勝	○	
汽水域環境の保全・再生に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 環境研究部長 岸田弘之	○	
都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 下水道研究部長 藤木修	○	
品質の信頼性を考慮したライフサイクルコストの評価手法に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 道路研究部道路構造物管理研究室長 玉越隆史	○	
集約とネットワークの観点からみた地域連携の効果分析に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 総合技術政策研究センター建設経済研究室長 日野康彦	○	
省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部長 長崎卓	○	
小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部建築新技術研究官 向井昭義	○	
高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山功	○	
作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究 研究期間 平成21年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部主任研究官 宮田正史	○	
持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部沿岸防災研究室長 小田勝也	○	

平成21年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究計画、実施方法、体制等の妥当性	目標達成度
地域被害推定と防災事業への活用に関する研究 研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 危機管理技術センター長 寺田秀樹	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4
下水道管渠の適正な管理手法に関する研究 研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 下水道研究部下水道研究室長 榊原隆	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4
地域活動と協働する水循環健全化に関する研究 研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 環境研究部長 岸田弘之	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4
災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発 研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター情報研究官 末吉滋	1 ② ★★★★★★★★ 3 4	1 2 ★★ ③ ★★★★★ 4
地方都市再生に向けたLRT活用方策に関する研究 研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部都市施設研究室長 西野仁	1 ② ★★★★★★★★ 3 ★ 4	1 2 ★★ ③ ★★ 4
建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究 研究期間 平成18年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山功	1 ② ★★★★★★★★ 3 ★ 4	1 ② ★★★★★ 3 ★★ 4
東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究 研究期間 平成17年度～平成20年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部長 高橋宏直	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標一
美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究 研究期間 平成22年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 環境研究部長 岸田弘之	○	【事後評価】 研究の実施方法、体勢等の妥当性 1:適切であった 2:概ね適切であった 3:やや適切でなかった 4:適切でなかった 目標達成度 1:目標を十分達成できた 2:概ね目標を達成できた 3:あまり目標を達成できなかった 4:目標を達成できなかった ----- 【事前評価】 実施の妥当性 ○:重点的に実施すべき △:一部検討を要するが実施すべき ×:実施すべきでない ※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発 研究期間 平成22年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 河川研究部流域管理研究官 藤田光一	○	
グリーンITSの研究開発 研究期間 平成22年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター長 藤本聡	○	
3次元データをを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究 研究期間 平成22年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター長 藤本聡	○	
密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発 研究期間 平成22年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部都市開発研究室主任研究官 勝又済	○	
住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発 研究期間 平成22年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 大竹亮	○	
建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究 研究期間 平成22年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山功	○	
アジア国際フェリーの増大に対応した輸送円滑化方策に関する研究 研究期間 平成22年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部港湾新技術研究官 小泉哲也	○	
物流の効率性をと両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究 研究期間 平成22年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 管理調整部長 三上圭一	○	

平成22年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究計画、実施方法、体制等の妥当性	目標達成度
大規模災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との連携に関する研究	① ★★★★★ 2 ★★ 3 4	① ★★★★★ 2 ★★★★★ 3 4
研究期間 平成19年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 道路研究部道路研究室 並河 良治		
気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ★★★★★ ② ★★★★★ 3 4
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 河川研究部長 山本 聡		
セカンドステージITSによるスマートなモビリティの形成に関する研究	① ★★★★★ 2 ★ 3 4	① ★★★★★ 2 ★ 3 4
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター長 藤本 聡		
建築物の構造安全性検証法の適用基準の合理化に関する研究	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ② ★★★★★★ 3 ★ 4
研究期間 平成19年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功		
建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究	① ★★★★★ 2 ★★ 3 4	1 ★★★★★ ② ★★★★★ 3 4
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功		
建物用途規制の性能基準に関する研究	① ★★★★★ 2 ★★★★★ 3 4	1 ★★★★★ ② ★★★★★ 3 4
研究期間 平成19年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部長 山下 浩一		
都市整備事業に対するベンチマーク手法適用方策に関する研究	1 ★★ ② ★★★★★ 3 ★ 4	1 ② ★★★★★★ 3 ★★ 4
研究期間 平成19年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部都市施設研究室長 西野 仁		
国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究	1 ★★ ② ★★★★★★ 3 4	1 ★ ② ★★★★★★ 3 4
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 空港研究部空港新技術研究室 中島 由貴		
低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	1 ★ ② ★★★★★ 3 ★★ 4	1 ② ★★★★★★ 3 ★★★★★ 4
研究期間 平成18年度～平成21年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部沿岸防災研究室長 根木 貴史		

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標一
地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	○	【事後評価】 研究の実施方法、体勢等の妥当性 1: 適切であった 2: 概ね適切であった 3: やや適切でなかった 4: 適切でなかった 目標達成度 1: 目標を十分達成できた 2: 概ね目標を達成できた 3: あまり目標を達成できなかった 4: 目標を達成できなかった ----- 【事前評価】 実施の妥当性 ○: 重点的に実施すべき △: 一部検討を要するが実施すべき ×: 実施すべきでない ※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 下水処理研究室長 小越 真佐司		
災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 河川研究部海岸研究室長 諏訪 義雄		
大規模広域型地震災害の即時推測技術に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター地震災害研究室 運上 茂樹		
高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 大竹 亮		
再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功		
港湾地帯における高潮被害評価と対策に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部沿岸防災研究室長 池田 清		
都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究 ー集約型都市(コンパクトシティ)の形成に向けてー	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部都市計画研究室長 明石 達生		
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発 ー超大型バルクキャリアに対応した合理的な計画基準の検討ー	○	
研究期間 平成23年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部港湾計画研究室長 赤倉 康寛		
社会資本LCAの実用化研究	○	
研究期間 平成23年度～平成24年度 プロジェクトリーダー等 環境研究部道路環境研究室長 曾根 真理		
道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 道路研究部道路研究室長 上坂 克己		
沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究	○	
研究期間 平成23年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部海洋環境研究室長 古川 恵太		

平成23年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の実施方法 と体制の妥当性	目標達成度
日本近海における海洋環境の保全に関する研究 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 下水道研究部 下水道研究官 尾崎 正明	1 ★★ ② ★★★★★ 3 4	1 ★ ② ★★★★★ 3 4
ITを活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター グリーンイノベーション研究官 濱田 俊一	1 ② ★★★★★ 3 4	1 ② ★★★★★ 3 4
国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究 研究期間 平成19年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター長 後藤 宏二	① ★★★★★ 2 ★★ 3 4	1 ★★★★★ ② ★★ 3 ★ 4
科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 道路研究部 道路空間高度化研究室長 高宮 進	① ★★★★★ 2 ★★ 3 4	1 ② ★★★★★ 3 4
人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部 都市防災研究室長 木内 望	① ★★★★★ 2 ★ 3 4	1 ② ★★★★★ 3 4
業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功	① ★★★★★ 2 ★★ 3 4	1 ★ ② ★★★★★ 3 4
地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 住宅研究部 住環境研究室長 長谷川 洋	① ★★★★★ 2 3 4	① ★★★★★ 2 ★ 3 4
沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究 研究期間 平成17年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部長 懸塚 貴	① ★★★★★★ 2 ★ 3 4	① ★★★★★★ 2 ★★ 3 4
港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究 研究期間 平成20年度～平成22年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾計画研究室長 赤倉 康寛	1 ★★★★★ ② ★★★★★ 3 4	① ★★★★★ 2 ★★★★★ 3 4

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 高度情報化研究センター グリーンイノベーション研究官 濱田 俊一	○	【事後評価】 研究の実施方法と体勢の妥当性 1: 適切であった 2: 概ね適切であった 3: やや適切でなかった 4: 適切でなかった 目標達成度 1: 十分に目標を達成できた 2: 概ね目標を達成できた 3: あまり目標を達成できなかった 4: ほとんど目標を達成できなかった 【事前評価】 実施の妥当性 ○: 実施すべき △: 一部修正して実施すべき ×: 再検討すべき ※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 河川研究部 河川研究室長 服部 敦、危機管理技術研究センター 地震災害研究官 運上 茂樹	○	
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功	○	
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功	○	
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部長 柴田 好之	○	
津波からの多重防護・減災システムに関する研究 研究期間 平成23年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 河川研究部 海岸研究室長 諏訪 義雄	○	
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター長 後藤 宏二	○	
木造3階建学校の火災安全性に関する研究 研究期間 平成23年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 西山 功	○	
大規模津波地震を踏まえた空港の災害リスクに関する研究 （「空港の津波対策の評価方法等に関する研究」に課題名を変更） 研究期間 平成24年度～平成25年度 プロジェクトリーダー等 空港研究部 空港新技術研究官 中島 由貴	△	
沿岸域における港湾・水産・環境協調型統合的管理方策の研究 研究期間 平成24年度～平成26年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋研究部 海洋環境研究室長 古川 恵太	○	

平成24年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の実施方法と体制の妥当性	目標達成度
ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 危機管理技術研究センター長 後藤 宏二	① ★★★★★ 2 ★★★★★ 3 ★★★★★ 4 ★★★★★	1 ★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 下水道研究部長 堀江 信之	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
汽水域環境の保全・再生に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 環境研究部長 山本 聡	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 河川研究室長 服部 敦	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
小規模建築物の雨水浸入要因とその防止策に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 向井 昭義	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 建築研究部長 向井 昭義	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 都市研究部長 柴田 好之	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ 2 ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
持続可能な臨海部における廃棄物埋立処分に関する研究 研究期間 平成21年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室長 浅井 正	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★
「エアラインの行動を考慮した空港需要マネジメントに関する研究 研究期間 平成20年度～平成23年度 プロジェクトリーダー等 空港研究部 空港計画研究室長 丹生 清輝	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★	① ★★★★★★ ② ★★★★★★ 3 ★★★★★★ 4 ★★★★★★

事前評価対象課題	実施の妥当性	一評価指標一
下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 下水道研究室長 横田 敏宏	○	<p>【事後評価】</p> <p>研究の実施方法と体制の妥当性</p> <p>1:適切であった 2:概ね適切であった 3:やや適切でなかった 4:適切でなかった</p> <p>目標達成度</p> <p>1:十分に目標を達成できた 2:概ね目標を達成できた 3:あまり目標を達成できなかった 4:ほとんど目標を達成できなかった</p> <p>【事前評価】</p> <p>実施の妥当性</p> <p>○:実施すべき △:一部修正して実施すべき ×:再検討すべき</p> <p>※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。</p>
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 住宅研究部長 大竹 亮	○	
港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部 津波災害研究官 高田 直和	○	
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 沿岸海洋・防災研究部長 鈴木 武	○	
空港土木施設の維持管理効率化に向けた手法・技術に関する研究 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 空港研究部 空港施工システム室 伊豆 太	○	
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾施設研究室長 宮田正史	○	
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 国土マネジメント研究官 安田 佳哉	○	
道路インフラと自動車技術との連携による次世代ITSの開発 研究期間 平成25年度～平成27年度 プロジェクトリーダー等 高度道路交通システム研究室長 金澤 文彦	○	

プロジェクト研究実施一覧（平成20年度～平成24年度）

No.	プロジェクト研究名	研究期間	プロジェクトリーダー
1	高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発	H17～H20	建築研究部長
2	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	H17～H20	港湾研究部長
3	地域活動と協働する水循環健全化に関する研究	H18～H20	環境研究部長
4	地域被害推定と防災事業への活用に関する研究	H18～H20	危機管理技術研究センター長
5	気候変動等に対応した河川・海岸管理に関する研究	H18～H21	河川研究部長
6	建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究	H18～H21	建築研究部長
7	低頻度メガリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	H18～H21	沿岸海洋研究部 沿岸防災研究室長
8	国際交通基盤の統合的リスクマネジメントに関する研究	H18～H21	空港研究部 空港新技術研究官
9	セカンドステージITSによるスマートなモビリティの形成に関する研究	H18～H21	高度情報化研究センター長
10	大規模災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との連携に関する研究	H19～H21	道路研究部 道路研究官
11	沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究	H17～H22	沿岸海洋研究部長
12	国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究	H19～H22	危機管理技術研究センター長
13	社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発	H20～H22	環境研究部長
14	日本近海における海洋環境の保全に関する研究	H20～H22	下水道研究部長
15	業務用建築の省エネルギー性能に係る総合的評価手法及び設計法に関する研究	H20～H22	建築研究部長
16	多世代利用型超長期住宅及び宅地の形成・管理技術の開発	H20～H22	住宅研究部 住宅計画研究室長
17	科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究	H22 (H20～H22)	道路研究部 道路空間高度化研究室長
18	汽水域環境の保全・再生に関する研究	H21～H23	環境研究部長
19	都市におけるエネルギー需要・供給者間の連携と温室効果ガス排出量取引に関する研究	H21～H23	下水道研究部長
20	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究	H21～H23	危機管理技術研究センター長
21	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	H21～H24	建築研究部長
22	社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発	H22～H24	総合技術政策研究センター 建設マネジメント研究官
23	3次元データをを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究	H22～H24	高度情報化研究センター長
24	グリーンITSの研究開発	H22～H24	高度情報化研究センター長
25	社会資本LCAの実用化研究	H23～H24	環境研究部 道路環境研究室長
26	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発	H22～H25	気候変動適応研究本部 流域管理研究官
27	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	H22～H25	港湾研究部 港湾新技術研究官
28	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	H22～H25	建築研究部長
29	道路交通の常時観測データの収集、分析及び利活用の高度化に関する研究	H23～H25	道路研究部長
30	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	H23～H25	建築研究部長
31	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	H23～H25	都市研究部長
32	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	H23～H26	住宅研究部長
33	沿岸域の統合的管理による港湾環境の保全・再生に関する研究	H23～H26	沿岸海洋研究部 海洋環境研究室長
34	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	H23～H26	危機管理技術研究センター 地震災害研究官
35	津波からの多重防御・減災システムに関する研究	H23～H26	河川研究部 海岸研究室長
36	木造3階建学校の火災安全性に関する研究	H23～H27	建築研究部長
37	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	H24～H26	危機管理技術研究センター 地震災害研究官 河川研究部 河川研究室
38	大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究	H24～H26	危機管理技術研究センター長

施策への反映例(平成20年度～平成24年度)

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け(4本の柱+総合的柱法)(5つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究センター	代表研究部	国際研の貢献の仕方	分野	3つの役割	基になった研究名反映の基になった個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
1	H20	昇降機に関する建築基準法施行令・告示等改正	昇降機の戸間走行履帯装置について、建築基準法施行令改正(平成20年9月19日政令第290号)における義務づけに際し、国土技術政策総合研究所において実施したリスク評価、技術仕様、評価方法等の研究成果を反映した。	本省住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現 (4本の柱+総合的柱法) (5つの研究開発分野)	基準認証システム研究室 環境・設備基準研究室	水産農研部	改令・告示	建築・住宅	I 政策支援 II 技術基準策定	建築設備等の安全性確保のための制約 H16年の昇降機による死亡事故	
2	H20	住宅の省エネ法に基づく住宅事業者課主の判断の基準(1)の制定	平成21年4月に改正された住宅の省エネ法において新たに施行される「住宅事業者課主の判断の基準(1)における省エネ性能指標(年間一次エネルギー消費量)の計算方法に関する技術標準の策定を促した。	住宅局住宅生活課	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	建築研究所 設備基準研究室 住宅研究所 住環境計画研究室	水産農研部	告示	建築・住宅	II 技術基準策定	省エネ性能指標の算定方法の明確化 省エネ性能指標の算定方法の明確化	
3	H20	特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める省(平成17年国土交通省告示第1024号)の改正等、建築基準法関連通達告示等の見直し	建築物の構造計算において用いる木材の強度のうち、めい及びみかけに関する許容応力度及び材料強度の数の合理化等の対応。(平成20年)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	基準認証システム研究室 他	水産農研部	告示	建築・住宅	II 技術基準策定	建築基準の性能規格化の一環としての構造の性能要件・検証システムに関する研究 他	平成17年の建築基準法改正による性能規格化に伴う材料の利用促進
4	H20	国土交通省CALIS/ECアクションプログラム2008策定	建設省システムにおける2次元設計データの活用とデータ交換標準の検討(建設省システム交換標準の策定と電子物件の受発)平成20年4月)実業注冊者共有システム(工事施工の受発)平成20年4月)共有システム機能要件(平成20年12月版)の公表。これらの取組は、国土交通省大臣官房技術課長が公表(平成21年3月)した「CALIS AP2008」に反映された。	本省航空局	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	情報基盤研究室	高度情報化センター	ガイドライン・指針・基準等(通達)	航空・宇宙	II 技術基準策定	建設CALIS/EC検討(CAD関係)	
5	H20	「空港建築設計要領」改訂	「空港建築設計要領」改訂原案を作成した。改訂時期は2008年7月	本省航空局	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	空港施設研究室	又空港研究部	ガイドライン・指針・基準等(通達)	航空・宇宙	II 技術基準策定	空港建築設計の性能規格化の検討	WTOにおける政府調達協定、TBT協定などを背景とした国際規格との整合を要した。要領の上位基準である「空港土木施設設置基準解説」の性能規格化にともなう改定との整合性の確保
6	H20	「空港土木施設設置設計要領」作成	「空港土木施設設置設計要領」原案を作成した。制定時期は2008年7月	本省航空局	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	空港施設研究室	又空港研究部	ガイドライン・指針・基準等(通達)	航空・宇宙	II 技術基準策定	空港土木施設設置設計の性能規格化の検討	WTOにおける政府調達協定、TBT協定などを背景とした国際規格との整合を要した。要領の上位基準である「空港土木施設設置基準解説」の性能規格化にともなう改定との整合性の確保
7	H20	「空港土木施設設置設計要領」改訂原案作成	空港の技術基準等を性能規格型に改定する作業の一環として、空港土木施設設計要領案を作成した。2008年7月	本省航空局	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	空港施設システム室	又空港研究部	ガイドライン・指針・基準等(通達)	航空・宇宙	III 技術支援	空港土木施設設計手法等に関する研究	
8	H20	「多自然川づくりのポイントブック」V.10作成(中小河川に関する河道計画の技術基準についての通達に対する技術マニュアル)	中小河川(河道計画)に関して、治水と環境の両立を図る手法の技術的指針として通達された「中小河川に関する河道計画の技術基準」について、従来の適用するための取組技術マニュアルであり、技術体系の裏付けに研究結果が活用された。	河川局河川環境課	環境と調和した社会の実現	河川環境研究室	河川環境研究部	ガイドライン・指針・基準等(通達)	その他	II 技術基準策定	中小河川を対象とした多自然川づくりの河道計画設計手法の開発	
9	H20	アルカリ骨材反応による劣化を受けた道路橋の橋脚・橋台・橋脚・橋脚・橋脚(案)の発刊	アルカリ骨材反応による劣化を受けた道路橋の橋脚・橋台・橋脚・橋脚・橋脚(案)の発刊	道路局道路・歩道課	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	道路構造物理研究室	二道研究部	ガイドライン・指針・基準等	道路	II 技術基準策定	コンクリート道路橋の耐久性能に関する性能評価	アルカリ骨材反応による劣化を受けたコンクリート橋の劣化への対応
10	H20	5.8GHz帯DSRCを活用した道路交通情報提供サービスに関する機器仕様の策定	5.8GHz帯DSRCを活用した道路交通情報提供サービスについて、「階層別二重周波数帯域仕様書」を策定し、仕様書として取りまとめた。	本省道路局	国際競争力を高める能力ある社会の実現	高度交通システム研究室	高度情報化センター	ガイドライン・指針・基準等	道路	II 技術基準策定	次世代ITSサービス実現に向けた研究	
11	H20	CALM-MAILの国際標準化	日本のDSRC方式をCALMメールとして利用するためのCALM-MAILの国際標準化において、2008年5月～10月の期間でDS投資が行われ、DIS投資が可決された。その後、ISBの手続きに入った。	本省道路局	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	高度交通システム研究室	高度情報化センター	ガイドライン・指針・基準等	道路	II 技術基準策定	日本が開発する技術や標準の国際標準との整合性確保	
12	H20	地域住宅交付金活用のための事例集(住居)から始める地域まちづくり(2008)の発刊	全国地方公共団体の実施施策の中から施策テーマ別に先進的な住まい、まちづくり施策を抽出し、施策の目的、制度内容、実績、評価などについて調査・分析し、地域住宅交付金活用のための事例集「住まいから始める地域まちづくり(2008)」として取りまとめ、地方公共団体に配布した(地域住宅計画協議会、豊か住まい、まちづくり推進会議等を通じて)。	住宅局住宅生活課	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	住宅研究所 住環境計画研究室	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	ガイドライン・指針・基準等	建築・住宅	II 技術基準策定	住宅研究部コア研究として、行政部費(基礎)で実施	地方公共団体が主体となり、地域における住宅政策を自主性と創意工夫を活かしながら総合的かつ計画的に推進するための、地域住宅交付金制度が創設された。
13	H20	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅認定基準案の作成	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、国土交通省が認定する「長期優良住宅認定基準案」の策定に活用された。	住宅局住宅生活課	安心・安全な社会の実現 環境と調和した社会の実現	建築研究所 住宅研究所 住環境計画研究室	水産農研部	ガイドライン・指針・基準等	建築・住宅	II 技術基準策定	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成20年12月に公布され、平成21年6月4日に施行された。	
14	H20	「内水ハザードマップ作成の手引書(案)」改訂・公表	内水ハザードマップ作成の手引書検討会の委員として参画し、改訂作業に従事した。改訂版は平成21年9月に公表された。	都市・地域整備局 地方水道部、地 方自治体	安心・安全な社会の実現	下水道研究室	下水道研究部	ガイドライン・指針・基準等	都市(下水道、公園等)	II 技術基準策定	都市雨水が河川における制御技術の構築的活用に関する調査	
15	H20	「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説」の改定	下水道法に基づく流域の汚濁削減の基本計画として「流域別下水道整備総合計画」を策定する手引きとなる「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説」について、人口減少などの社会経済高層への対応、水環境改善における役割分担の明確化、法令改正や技術の進歩の観点から事後検証を行った。これを機会、同指針と解説は、平成20年9月に改訂された。	都市・地域整備局 地方水道部	環境と調和した社会の実現	下水道研究室	下水道研究部	ガイドライン・指針・基準等	都市(下水道、公園等)	II 技術基準策定	効率的な汚濁削減のための流域管理の仕組みに関する調査	下水道法改正等への対応

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け(4本の柱+総合的柱)(7つの研究開発分野)	担当事務及び連携した研究部・センター	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割	基になつた研究反映の基になつた個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
31	H20	国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組事例集の作成	「国土交通省直轄事業における発注者支援型CM方式の取組事例集」の作成に反映された。(平成20年度)	大臣官庁技術開発課	建設マネジメント技術研究センター・センター	建設マネジメント技術研究センター	総務センター	ガイトライン・増針・基準等	事業マネジメント	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
32	H20	工事請負契約書第25条第5項の運用について	構品サービスの運用にあつて、発注者の取組の共通化を図るため「工事請負契約書第25条第5項(構品サービス)条項適用マニュアル(暫定版)」(平成20年7月)を作成した。	大臣官庁技術開発課	建設マネジメント技術研究センター	建設マネジメント技術研究センター	総務センター	ガイトライン・増針・基準等	事業マネジメント	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
33	H20	「情報化施工推進戦略」の策定	「施工管理システムを核としたスマートシティによる出生率管理(要領案)」(平成20年3月)の策定・公表、「施工管理システムを核とした出生率管理(要領案)」(平成20年3月)の策定・公表、「TSI」による出生率管理に用いる施工管理システム交換標準(案)(平成18年10月)の策定・公表、「出生率管理システム」機能要件仕様書(案)(平成18年9月)の策定・公表。これら2つの成果は、国土交通省総合政策局建設施工企画課が公表(平成20年7月)した「情報化施工推進戦略」に反映された。	大臣官庁技術開発課	建設マネジメント技術研究センター	建設マネジメント技術研究センター	総務センター	ガイトライン・増針・基準等	事業マネジメント	II 技術支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
34	H20	乗軌子サイナシ規範事例集の作成	「国土交通省所管公共事業における乗軌子サイナシの運用に関するガイドライン」(2013)の本格運用にあたり、各地方整備局において乗軌子、テナシンに配慮した設計を行う際の参考資料として活用されている。	大臣官庁技術開発課	建設マネジメント技術研究センター	建設マネジメント技術研究センター	総務センター	ガイトライン・増針・基準等	事業マネジメント	III 技術支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
35	H20	環流における局地的豪雨に対する警戒避難対策に関する調査	将来の降雨量・気温の変化を踏まえて、土砂崩れによる土砂災害リスクを評価するとともに、効果的に土砂災害リスクを低減させる対策を提案した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	防災・危機管理	II 技術支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
36	H20	大規模な河川開削(天然ダム)の危機管理に関する提言(天然ダム形成時の初期対応指針の策定)	天然ダム形成時に伴う土砂災害リスクを把握し、初期対応の円滑化に貢献した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	防災・危機管理	II 技術支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
37	H20	「環流の総合的な土砂管理の策定手法」の策定	「土砂移動を促進するための観測機器(土砂移動計)の活用」を提案した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	防災・危機管理	II 技術支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
38	H20	公共事業の構想段階における計画策定ガイドラインの策定	本研究において、戦略的選定プロセスの主要要素を計画の適切な執行、技術的検討、透明性の確保とした。この考え方が平成20年4月に発表された「環流」の基本的な考え方の基盤となつた。	大臣官庁技術開発課	建設マネジメント技術研究センター	建設マネジメント技術研究センター	総務センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
39	H20	自律移動支援システムに関する技術仕様(案)の策定	統一したルールで自律移動支援システムを構築を進めていくため、全国の様々な環境下で運用した実績を踏まえ、技術的検討成果を踏まえて「自律移動支援システム」に関する技術仕様(案)を策定。(平成21年9月)平成21年度以降、ユビキタス・コミュニケーション技術を活用した自律移動支援システムの定型的なサービス移行にあり、本技術仕様(案)が活用される予定。	大臣官庁技術開発課	建設マネジメント技術研究センター	建設マネジメント技術研究センター	総務センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	II 技術支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
40	H20	カーナビ等と連携した新たな情報サービスの開発(道路の走りやすさマップのカーナビ等への活用)	走りやすさマップに関するサービスやWebサービスに積極的に提供するための活用を促進し、新たなサービスを開発し、カーナビ等と連携した新たな情報サービスの開発(道路の走りやすさマップのカーナビ等への活用)に貢献した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
41	H20	段階的な高度処理の導入	高度処理施設に設計された埋め立て貯留下水処理施設において運搬管理の工夫により、高度処理の導入を促進し、水質改善に貢献した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
42	H20	災害時の非常型情報共有手法に関する評価	災害時の非常型情報共有に関する評価を実施し、評価結果を踏まえて、災害時の非常型情報共有手法に関する評価を実施した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
43	H20	5.8GHz帯DSRCを活用した安全運搬支援システムに関する調査	5.8GHz帯DSRCを活用した安全運搬支援システムに関する調査を実施し、調査結果を踏まえて、安全運搬支援システムに関する調査を実施した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
44	H20	航空レーザ測量データを活用した中小河川の治水安全度評価	航空レーザ測量データを活用した中小河川の治水安全度評価を実施し、評価結果を踏まえて、治水安全度評価を実施した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
45	H20	水・物質循環解析/ソフトウェア共通基盤プラットフォームの開発	水・物質循環解析/ソフトウェア共通基盤プラットフォームの開発を実施し、開発結果を踏まえて、水・物質循環解析/ソフトウェア共通基盤プラットフォームの開発を実施した。	本省河川局砂防部	砂防研究センター	砂防研究センター	砂防研究センター	ガイトライン・増針・基準等	その他	I 政策支援	個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究の反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
46	H20	国土交通省「環境行動計画モデル事業」への技術提供	「環境行動計画モデル事業」において、実施地域に選定された大阪市及び北九州市が検討しているスマートシティに関する成果を、総研が提供した。(平成21年3月)	総合政策局 政策課、建設局 研究所、大阪市、 北九州市	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	都市開発研究部	ト都市研究部	その他	都市(下水道)、公園(公園)	III 技術支援	都市空間の環境価値向上、防災技術の開発(スマートシティ、スマートシティ対策)に向けた都市空間の運用手法開発、スマートシティ対策に関する成果(スマートシティ対策)に関する研究(平成19-20)	心臓部のためのスマートシティ対策への対応
47	H20	空港職員工事積算システムの改良(平成21年3月)	ASEANが策定した、ASEAN地域の発展に資する域内の物流活動を支える7つの主要プロジェクトについて、国総研が構築した国際物流モデルを適用し、これらプロジェクトによる輸送費用削減の効果を定量的に算出した。その成果は、日本政府によって日ASEAN運輸交通官会などで公表された。	本省航空局	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	空港施設システム室	空運研究部	その他	航空運送	III 技術支援	空港職員工事積算システムの機能改良業務	
48	H20	日ASEAN交通運輸におけるASEAN優先交通インフラプロジェクトの評価	ASEANが策定した、ASEAN地域の発展に資する域内の物流活動を支える7つの主要プロジェクトについて、国総研が構築した国際物流モデルを適用し、これらプロジェクトによる輸送費用削減の効果を定量的に算出した。その成果は、日本政府によって日ASEAN運輸交通官会などで公表された。	本省総合政策局	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	港湾システム研究部	り港湾研究部	その他	国際計画等(港湾的)	I 政策支援	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	
49	H20	道路管理者における地震防災訓練実施の手引き(案)を作成	震後対応能力の向上を目指し、より実践的な訓練の実施に活用されるよう、本手引き(案)を各地方整備局の道路系事務所および出所にて配布するとともに、周知を図るための説明会を実施した。	本省道路局 道、防災対策課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	地震防災研究部	ワ危険管理センター	その他	防災、危機管理	III 技術支援	地震防災訓練実施の手引き(案)に関する研究	新潟県中越地震などの課題を踏まえ、防災訓練の重要性がより高まり、実態に即した訓練が求められた。
50	H20	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検要領(案)を作成	大震による本構で広域に発生する土砂災害への対応として、地震発生直後に緊急に各関係機関との緊急連絡を必要とする必要がある。緊急連絡と関係機関との連絡について明確にするための検討を行い、地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検要領(案)を作成した。これは、TEC-FORGE等の活動に活かされた。	本省道路局 道、防災対策課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	地震防災研究部	ワ危険管理センター	その他	防災、危機管理	III 技術支援	広域の大規模災害に伴う危機管理手法の確立に関する調査	平成16年新潟県中越地震、平成20年岩手・宮城内陸地震による大規模土砂災害
51	H21	環境物品等の関連の推進に関する基本方針の取直し	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	大臣官庁技術局 政策課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	総合政策研究センター 環境システム課 環境環境研究部	ル総研センター	法律	その他	I 政策支援	公共工事の環境負荷低減に関する調査	
52		港湾職員工事積算基準改定案の作成	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	本省港湾局	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	港湾システム研究部	力管理調整部	政令・法令・告示	港湾運送	II 技術基準策定	港湾工事の積算基準に関する調査	
53	H21	船舶より機械器具等の原料算定基準改定案の作成	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	本省港湾局、航 空局	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	港湾システム研究部	力管理調整部	政令・法令・告示	港湾運送	II 技術基準策定	港湾工事の原料算定基準に関する調査	
54	H21	省エネ法(住宅省エネラベル)の認定基準の作成	平成21年6月に施行された「住宅省エネラベル」の認定基準の作成に活用された。	住宅省エネラベル課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	住宅省エネラベル課	住宅省エネラベル課	政令・法令・告示	建築・住宅	I 政策支援	既存住宅の省エネラベル性能向上支援に関する研究	住宅の省エネ法における「住宅省エネラベル」の認定制度が創設された。
55	H21	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく長期優良住宅の認定基準案の作成	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成20年12月に公布され、平成21年1月に施行された。この法律に基づき、国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	住宅省エネラベル課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	建築研究部 建築認定システム研究部 住宅研究部 住環境計画研究部	水建築研究部	政令・法令・告示	建築・住宅	II 技術基準策定	多世代利用型長期優良住宅及び住宅の形成・管理技術の開発	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が平成20年12月に公布され、平成21年1月に施行された。
56	H21	昭和44年建設省告示第729号の特別避難階段の付室に設ける排煙設備の構造方法の技術基準の作成	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	住宅省エネラベル課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	防火基準研究部	水建築研究部	政令・法令・告示	建築・住宅	II 技術基準策定	加圧防排煙方式は建築基準法第38条認定に基づく大規模な改修を要していた避難階段方式であるが、平成19年に建築基準法旧第38条が廃止されたことにより、加圧防排煙方式の適用が困難な状況であったことから、社会的要請が高かった。	加圧防排煙方式は建築基準法第38条認定に基づく大規模な改修を要していた避難階段方式であるが、平成19年に建築基準法旧第38条が廃止されたことにより、加圧防排煙方式の適用が困難な状況であったことから、社会的要請が高かった。
57	H21	昭和44年建設省告示第729号の特別避難階段の付室に設ける排煙設備の構造方法の技術基準の作成	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	住宅省エネラベル課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	防火基準研究部	水建築研究部	政令・法令・告示	建築・住宅	II 技術基準策定	加圧防排煙方式は建築基準法第38条認定に基づく大規模な改修を要していた避難階段方式であるが、平成19年に建築基準法旧第38条が廃止されたことにより、加圧防排煙方式の適用が困難な状況であったことから、社会的要請が高かった。	加圧防排煙方式は建築基準法第38条認定に基づく大規模な改修を要していた避難階段方式であるが、平成19年に建築基準法旧第38条が廃止されたことにより、加圧防排煙方式の適用が困難な状況であったことから、社会的要請が高かった。
58	H21	総合技術開発プロジェクト「建築設備等の安全性向上のための制御システム等の設計・維持・保守技術の開発(H19～H21)」成果の建築基準法への反映	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	住宅省エネラベル課	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	建築研究部 建築認定システム研究部 住宅研究部 住環境計画研究部	水建築研究部	政令・法令・告示	建築・住宅	II 技術基準策定	H19年の開発によるH21年への対応	H19年の開発によるH21年への対応
59	H21	下水法技術開発プロジェクト「下水法技術開発」	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	水処理技術課 水、本署	国土交通省が提供するスマートシティの利便性向上のための改良を行った。各地域等公共機関の空港工事業等の実績において活用されている。	下水処理研究部	ロ下水処理研究部	政令・法令・告示	下水道(下水道)	II 技術基準策定	新たな処理法(MBR)部分集積型活性汚泥法導入への対応	新たな処理法(MBR)部分集積型活性汚泥法導入への対応

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的手法 (6つの研究開発分野))	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
60	H21	「自転車走行空間の設計ポイント」の策定	警察庁と国土交通省が指定した自転車走行環境整備モデル地区等での自転車走行空間の整備、その後の走行空間のネットワーク化及びそれらとの関係性を整理するため、現行の法令等に基づき、現行の上記の設計により、交差点部を中心とした自転車走行空間の設計の考え方を整理し、平成21年7月に、「自転車走行空間の設計のポイント」として各モデル地区等の担当者へ周知。	各地方整備局等 道路局地方道・ 環境部地方整備 局等	安全・安全な社会の実現 安心・安全な社会の実現	道路空間高度化研究室	二道路研究部	基本(道路)	道路	ii 技術基準 策定	安全・安心な自転車走行空間に関する検討 ・自転車利用意欲の高まり(環境、健康等) ・自転車関連事故発生等の拡大	
61	H21	道路環境影響評価の技術手法(工事 中の湧水)	「道路環境影響評価の技術手法」に項目追加(平成21年6月)、全国の道路事業の環境影響評価において活用	道路局地方道・ 環境部地方整備 局等	環境と調和した社会の実現	道路環境研究室	i 環境研究部	ガソリン・マニ アル等	道路	iii 技術支援	陸橋施設・街路等と連携した都市公園の 整備・管理に関する研究(H18-H20)	平成18年に制定施行された「景観法」の活用推進た め。
62	H21	「陸橋施設・街路等と連携した都市公園の整備・ 管理ガイドライン(案)」の策定	都市公園が周辺地区と陸橋施設を連携して地区全体の景観形成に寄与した公園型整備を促している。本計画は、国総研・国土交通省との関係性を整理し、平成21年7月に、「陸橋施設・街路等と連携した都市公園の整備・管理ガイドライン(案)」を作成した。	地方自治体	環境と調和した社会の実現	緑化生態研究室	i 環境研究部	ガソリン・マニ アル等	都市(下水 道、公園等)	iii 技術支援	陸橋施設・街路等と連携した都市公園の 整備・管理に関する研究(H18-H20)	平成18年に制定施行された「景観法」の活用推進た め。
63	H21	「景観重要樹木の保全対策の手引き」の作成	各自治体等の行う景観重要樹木の管理に活用される。(H22年9月作成)	公園部緑地・景観 課	誰もが生き生きと暮らせる社会 の実現	緑化生態研究室	i 環境研究部	ガソリン・マニ アル等	都市(下水 道、公園等)	iii 技術支援	景観重要樹木の管理指針の策定に関する 研究(H17-H20)	景観法(平成18年制定)において、指定工員及び適切な 管理が求められる景観重要樹木に対する対応
64	H21	海城環境データ活用指針の発行	2005年に寄附された「今後の港湾環境政策の基本的な方向」に、海洋環境を定量的に調査し、環境データを収集・解析・公表することや、そうしたモニタリングの結果を用いて環境政策の実施方法の整理や、5年サイクルでの重要度が指摘されている。本計画は、国総研・国土交通省との関係性を整理し、平成21年7月に、「海城環境データ活用指針」として各モデル地区等の担当者へ周知した。	本庁・地方整備 局・空港研 究部	環境と調和した社会の実現	海洋環境研究室	治海海洋研究部	ガソリン・マニ アル等	港湾空港	iii 技術支援	内湾域における総合的環境モニタリング 情報提供手法に関する研究(H17-19) 内湾域における総合的環境管理のため のモニタリングシステムの構築(H16-21) 内湾域における総合的環境モニタリング システムの構築(H20-21)	
65	H21	「密着市街地整備のための集団規定の運用ガイド ブック」の普及	本ガイドブックが特定行政庁の事業推進の策定や運用に活用/反映されることを期待し、地方公共団体やまちづくりコンサート等を対象に開催されたシンポジウム(平成21年10月)や、地方公共団体内部の職員研修会(平成21年12月)における講演、雑誌への寄稿(平成21年9月)により、本ガイドブックの内容を紹介・解説	住宅局市街地建 設課 環境部市街地住 宅整備課、NPO法 人入居型共同居 住施設研究会 市庁舎部(社) 日本建築士連合 会	誰もが生き生きと暮らせる社会 の実現	都市開発研究室	都市開発研究部	その他	都市(下水 道、公園等)	iii 技術支援	密着市街地における早期の安全性確保 の推進方策検討調査(H16-17)	社会情勢上問題となっている、防災工員確保 の確保に向けた対応
66	H21	都市・地域整備局「低密着都市づくりガイドライ ン」	都市・地域整備局が公表予定の「低密着都市づくりガイドライン」におけるヒートアイランド対策に関する内容の検討を行い、成果がガイドラインに反映された(昨年度から継続)	都市・地域整備 局、建築研究所	誰もが生き生きと暮らせる社会 の実現	都市開発研究室	都市開発研究部	ガソリン・マニ アル等	都市(下水 道、公園等)	iii 技術支援	都市空間の環境整備・対策技術の開発 (総研・H16-18)、ヒートアイランド対策に 向けた都市計画の運用手法調査、ヒート アイランド対策に関する調査(総研・H19-20)	ヒートアイランド対策 の対策の検討
67	H21	橋道路橋の部分差替え業務要領(案)の試行運 用	橋道路橋の部分差替え業務要領(案)の試行運用について(平成21年9月16日事務連絡、国道、防災課課長補佐)	道路局国道・防 災課	国づくりを支える総合的手法 の確立	道路橋造物管理研究室	二道路研究部	ガソリン・マニ アル等	道路	ii 技術基準 策定	橋道路橋の部分差替え業務要領(案)の試行運 用に関する検討	橋道路橋の部分差替え業務要領(案)の試行運 用に関する検討
68	H21	道路橋補修・補強事例集(2009年版)の発行	道路橋補修・補強事例集(2009年版)(平成21年10月、(社)日本道路協会)	道路局国道・防 災課 道路局土木研究 所(社)日本橋 梁建設協会 理事小委員会	国づくりを支える総合的手法 の確立	道路橋造物管理研究室	二道路研究部	ガソリン・マニ アル等	道路	ii 技術基準 策定	コンクリート道路橋造物の耐久性に関する 試験調査 ・試験調査 試験調査	コンクリート道路橋造物の耐久性に関する 試験調査 ・試験調査 試験調査
69	H21	鋼床版デッキプレート最小板厚の見直し	新設橋への鋼床版の適用に関するデッキプレート最小板厚の見直しについて(平成21年12月28日事務連絡、都市・地域整備局、街路交通施設課課長補佐、道路局、国道、防災課課長補佐、地方道、環境課課長補佐、有料道路課課長補佐)	土木研究 所(社)日本橋 梁建設協会 理事小委員会	国づくりを支える総合的手法 の確立	道路橋造物管理研究室	二道路研究部	ガソリン・マニ アル等	道路	ii 技術基準 策定	鋼床版構造物の耐久性設計に関する 試験調査	鋼床版構造物の耐久性設計に関する 試験調査
70	H21	空港誘引工事計算基準改訂(平成21年3月)	空港誘引工事計算基準改訂(平成21年3月)	本庁空港局	国づくりを支える総合的手法 の確立	空港エンジニアリング	又空港研究部	ガソリン・マニ アル等	港湾空港	iii 技術支援	空港施設の性能に関する研究(H20-22)	港内の航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究
71	H21	空港土木工事共通仕様書改訂	空港土木工事共通仕様書について、他事業の共通仕様書との整合等を図るための改訂案の作成を行った。	本庁空港局	国づくりを支える総合的手法 の確立	空港エンジニアリング	又空港研究部	ガソリン・マニ アル等	港湾空港	ii 技術基準 策定	空港施設の性能に関する研究(H20-22)	港内の航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究
72	H21	空港舗装の強度評価手法の更新	航空局が舗装強度の公示方法について(H21年8月)に関する技術的内容の作成、全国の空港の航空局誌(AIP)最新号に活用される。	本庁空港局	国づくりを支える総合的手法 の確立	空港施設研究室	又空港研究部	ガソリン・マニ アル等	港湾空港	ii 技術基準 策定	港内の航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究	港内の航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究
73	H21	Practical Guideline on Strategic Climate Change Adaptation/Planningの策定・公表	平成21年8月の公表のPractical Guideline on Strategic Climate Change Adaptation/Planning(河川局)策定において、企画、理論および文書構築、作成の全額にわたり参画した。	河川局河川計画 課	安心・安全な社会の実現	流域環境研究室 水質調査研究室	ハ河川研究部	ガソリン・マニ アル等	河川	i 政策支援	河川の航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究	河川の航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究 ・航行安全確保に関する研究

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的手法 (6つの研究開発分野))	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)	
74	H21	「大規模地震に対するダム耐震性能調査指針(案)」の取組を進め、平成20年度に巨震減震式及び下流加速型減震式をペクトルを算出し、またゲート等公共団体の調査を促し、その結果を地域住宅交付金の活用事例(住まいから始める地球まわり)として作成し(平成18年度より毎年1回ずつ作成)、関係機関と連携し、地方公共団体に配布している(平成21年度は、平成17年6月に公表)。	河川局治水課	安心・安全な社会の実現	水質調査室	ハ・河川研究部	ガイドライン・マニュアル等	河川	河川	河川	河川	河川	
75	H21	地方公共団体が作成する地域住宅計画の内容について、分析し、地域住宅交付金を活用した事業モデルを構築するとともに、先進的な事業モデルについて地方公共団体の調査を行い、その結果を地域住宅交付金の活用事例(住まいから始める地球まわり)として作成し(平成18年度より毎年1回ずつ作成)、関係機関と連携し、地方公共団体に配布している(平成21年度は、平成17年6月に公表)。	住宅局住宅総合整備課	安心・安全な社会の実現	住宅局住宅総合整備課	住宅局住宅総合整備課	ガイドライン・マニュアル等	住宅	住宅	住宅	住宅	住宅	
76	H21	土工事積算基準の改訂(土工事現場の点在補正を導入)	土木工事積算基準(平成22年4月)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
77	H21	土工事積算基準の改訂(道路除雪工事の待機稼働を削減)	土工事積算基準(平成22年4月)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
78	H21	ユニットプライズ型積算方式における積算基準等の作成	ユニットプライズ型積算基準(平成22年4月)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
79	H21	調査・設計業務の総合評価落札方式に関する調査・設計業務の総合評価落札方式に関する調査	調査・設計業務の総合評価落札方式に関する調査	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
80	H21	仮想的市場法(CVM)の適用の指針の策定	仮想的市場法(CVM)の適用の指針(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
81	H21	技術開発・工事一体型調達方式ガイドラインの策定	技術開発・工事一体型調達方式ガイドライン(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
82	H21	下水道未普及解消クイックプロジェクト技術利用ガイドの策定	下水道未普及解消クイックプロジェクト技術利用ガイド(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
83	H21	「雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)」の策定	「雨水浸透施設の整備促進に関する手引き(案)」(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
84	H21	これからの山腹保全本工の整備に向けたポイントの策定	これからの山腹保全本工の整備に向けたポイント(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
85	H21	漂流空間の多様性を確保する漂流保全本工整備の手引きの策定	漂流空間の多様性を確保する漂流保全本工整備の手引き(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
86	H21	「堤防決壊時の緊急対策技術資料」の改訂	「堤防決壊時の緊急対策技術資料」改訂版(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
87	H21	DSRC(スポット通信)に関する調査の仕様書の策定	DSRC(スポット通信)に関する調査の仕様書(平成21年7月に公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	
88	H21	「一ータルステーションを用いた出張管理の監視・検定業務(河川土工事)」平成22年3月1日及び「一ータルステーションを用いた出張管理の監視・検定業務(道路土工事)」平成22年3月1日の策定	「一ータルステーションを用いた出張管理の監視・検定業務(河川土工事)」平成22年3月1日及び「一ータルステーションを用いた出張管理の監視・検定業務(道路土工事)」平成22年3月1日(公表)	大臣官房技術部	国土交通省	土木研究所	土木研究所	土木	土木	土木	土木	土木	土木

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的手法 (6つの研究開発分野))	担当者及び連携した研究 部(センター)	代表研究部	国際研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映した 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
89	H21	工事概要XMLおよび概要データ交換規約の策定	CALS/FCTコンテナプログラムに基づいて情報共有システムの運用を拡大し普及を図る中で、施工業者のシステムと連携して工事概要作成を効率化するといったニーズが顕在化している。これらに対応するため、土木工事で利用されている標準的なXML形式として工事概要データXML形式で標準化した。この成果は土木工事共通仕様書(適用する請負形式)に用いた。工事概要XMLデータを受発注者間で交換する際のルールを定め、土木工事共通仕様	大臣官庁技術開発課 大臣官庁技術開発課 大臣官庁技術開発課 大臣官庁技術開発課	関係構築センター 情報基盤研究室	コアシステム・コミュニティ等	建設業・マネジメント	建設業・マネジメント	建設業・マネジメント	建設業・マネジメント	建設業・マネジメント	建設業・マネジメント
90	H21	薬害監視体制強化のためのXバンドリーダーの整備	河川局が薬害の監視体制の強化を目的として導入したXバンドリーダーが観測データの処理及び図化・配信システムを構築(142年6月より一般公開予定)	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課
91	H21	「住宅用エアコン」制度の認定基準の作成	平成21年12月に閣議決定された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に盛り込まれた住宅用エアコンの適用の判断基準の作成に際して、国際コンテナ戦略港湾の選定の方針を示す資料の一部として使用された。	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	環境と調和した社会の実現 安心・安全な社会の実現	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課
92	H21	国際コンテナ戦略港湾検討委員会への研究成果の提供	国土交通省成長戦略会議のもと、国際コンテナ戦略港湾検討委員会において、「集中」による国際コンテナ戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国際コンテナ戦略港湾検討委員会において、「集中」による国際コンテナ戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国際コンテナ戦略港湾検討委員会において、「集中」による国際コンテナ戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国際コンテナ戦略港湾検討委員会において、「集中」による国際コンテナ戦略港湾形成に向けた検討が進められている。	本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局	国際競争力を支える基盤がある 社会の実現	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室
93	H21	国際ハルク戦略港湾検討委員会への研究成果の提供	国土交通省成長戦略会議のもと、国際ハルク戦略港湾検討委員会において、「選択」による集中による国際ハルク戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国際ハルク戦略港湾検討委員会において、「選択」による集中による国際ハルク戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国際ハルク戦略港湾検討委員会において、「選択」による集中による国際ハルク戦略港湾形成に向けた検討が進められている。国際ハルク戦略港湾検討委員会において、「選択」による集中による国際ハルク戦略港湾形成に向けた検討が進められている。	本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局	国際競争力を支える基盤がある 社会の実現	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室
94	H21	日ASEAN物流インフラ主要プロジェクトの評価	ASEAN事務局では、平成19年に、ASEAN地域の発展に資する域内外の物流活動を支える7つの物流インフラ主要プロジェクト(道路、鉄道、港湾、空港、インフラ)を策定した。本研究室では、本省総合政策局と連携し、これらプロジェクトを構築したマルチモータールールによる物流インフラの整備により、域内外の物流の輸送効率を向上させること、これらプロジェクトの整備による物流インフラの効果等を定量的に算出し、陸上モード、海上モード、および陸揚揚陸降政策をハイブリッドで行うことが重要であることなどを各国の政府担当者へ示した。	東京大学、土木学会 東京大学、土木学会 東京大学、土木学会 東京大学、土木学会	国際競争力を支える基盤がある 社会の実現	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室	港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室 港湾計画研究室
95	H21	「地球温暖化」に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」提申への研究成果の提供	交通政策審議会港湾分科会は、地球温暖化に起因する気候変動に伴う沿岸部における海面上昇のリスクの増大等に対応するための港湾政策の基本方向と施策のあり方(平成22年1月に審判)。地球温暖化による海面上昇のリスクに対する港湾政策のあり方(平成22年1月に審判)。地球温暖化による海面上昇のリスクに対する港湾政策のあり方(平成22年1月に審判)。地球温暖化による海面上昇のリスクに対する港湾政策のあり方(平成22年1月に審判)。	本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局	環境と調和した社会の実現	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室	沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室 沿岸部広域研究室
96	H21	空港誘引工事積算システムの改良(平成21年3月)	空港工事の積算業務を支援するため積算基準の改訂やシステムの利便性向上のための改良を行った。各地方整備局、自治体等が共同開発の空港工事等の積算において活用されている。	本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局 本省港湾局	国際競争力を支える基盤がある 社会の実現	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング	空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング 空港エンジニアリング
97	H21	水・物流環境解析ソフトウェア共通プラットフォーム(CommonMP)のリリース	平成22年3月末に水・物流環境解析ソフトウェア共通プラットフォーム(CommonMP) Ver1.0(リリース)した。	河川局、都市計画課 河川局、都市計画課 河川局、都市計画課 河川局、都市計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課	河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課 河川局河川計画課
98	H21	住宅性能評価を受けた住宅に係る統計情報の集計・公開(住宅生産課)	「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づき住宅性能表示制度において、平成19年度(平成19年度)において下記について技術的検討を行い、その結果を本省に伝達した。鋼材の断面が3.3mm未満の軽鋼形鋼(1999年告示第1359号、第1359号、第1359号、第1359号)の適用、耐火性能評価を受けた住宅に係る統計情報の集計・公開(住宅生産課)。	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	環境と調和した社会の実現 安心・安全な社会の実現	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課
99	H21	平成15年国土交通省告示第274号、平成13年国土交通省告示第1347号に關連するコンタクトポイントへの対応	コンタクトポイントへの対応を図るため、市内に設置されている建築住宅性能評価委員会(建築士会)において下記について技術的検討を行い、その結果を本省に伝達した。平成15年国土交通省告示第274号(「許容方法基準」第5(7)-(12)イ、7-(13)イ、7-(13)イ、7-(13)イ)。	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	環境と調和した社会の実現 安心・安全な社会の実現	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課
100	H21	鋼材の断面が2.3mm未満の軽鋼形鋼の平成12年度告示第1358号、第1359号、第1359号、第1359号への適用及びびテックプレーンとコンタクトポイントとの合成スラブの大臣認定・耐火性能評価のための業務方法書に關連するコンタクトポイントへの対応	鋼材の断面が2.3mm未満の軽鋼形鋼の平成12年度告示第1358号、第1359号、第1359号、第1359号への適用及びびテックプレーンとコンタクトポイントとの合成スラブの大臣認定・耐火性能評価のための業務方法書に關連するコンタクトポイントへの対応。	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	環境と調和した社会の実現 安心・安全な社会の実現	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課	住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課 住宅用住宅生産課

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱・総合的主張) (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
101	H21	公共工事における総合評価方式の適用について	施策への反映内容 国総研では、公共工事の各参事者の参考にするため、平成17年8月に「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン」等を策定するとともに、その後、当該ガイドラインの改定等を行い、平成22年3月には、総合評価方式の普及・拡大、ランゲージ防犯、入札契約制度に関する情報提供の充実等を目的として、有識者の意見も踏まえて、総合評価方式の活用を促進することを目的とした、総合評価方式の技術力評価の改善のための基礎資料として活用された。	大臣官庁技術政策課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル総研センター	その他	入札契約	I 政策支援	公共工事総合評価方式の美術状況に関する調査・分析	
102	H21	調査・設計等業務における総合評価方式の適用状況(平成20年度年次報告)	平成20年度に総合評価方式により開選された土木・測量・地質調査業務(374件)を対象に、価格と品質との両面、評価項目の採用、得点、業務成績の状況、課題などについて分析し、年次報告として取りまとめた。成果は、総合評価方式の技術力評価の改善のために活用された。	大臣官庁技術政策課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル総研センター	その他	入札契約	I 政策支援	調査・設計の品質・向上に関する検討	
103	H21	事業評価カルテシステムの改良	個別の公共事業の評価に関する情報公開の強化とデータベース化を図るために平成16年度から運用している、事業評価カルテシステムについて、評価結果の出力回数削減などユーザー上の制約を解消するとともに担当者のニーズを効果的に把握するためのウェブ・アンケートシステムを新たに構築し、平成22年2月にシステムを改良して運用改善を図った。成果は、事業評価結果のデータ入力作業の効率化に反映された。	大臣官庁技術政策課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル総研センター	その他	事業マネジメント	I 政策支援	事業評価カルテシステムの改良	
104	H21	ビルビット排水の臭気抑制対策法の確立	臭気抑制対策法に関する論文をホームページ(http://www.nlim.go.jp/lab/abg/abg/index.htm)に公開した。	都市・地域整備推進課	国際競争力を高める研究がある	下水道研究室	下水道研究室	その他	都市(下水道)、公道	II 政策支援	ビルビット排水による悪臭発生防止に関する調査(H19-22)	
105	H21	「下水道処理技術ガイドライン 第1版」の策定	国土交通省都市地域整備局下水道企画課下水道技術開発管理事務連絡	本省、下水道処理技術政策課	安心・安全な社会の実現	下水道処理研究室	下水道研究室	その他	都市(下水道)、公道	I 政策支援		
106	H21	下水道におけるバイオマス・下水汚泥一の有効利用等の状況	日本の下水道(下水道白書)、日本国温室効果ガスインベントリ報告書	本省、環境省	環境と調和した社会の実現	下水道処理研究室	下水道研究室	その他	都市(下水道)、公道	I 政策支援		
107	H21	新型インフルエンザウイルスの下水道における影響について	国土交通省都市地域整備局下水道企画課下水道管理指導課	本省	安心・安全な社会の実現	下水道処理研究室	下水道研究室	その他	都市(下水道)、公道	I 政策支援		
108	H21	「道路管理者における地震防災訓練実施の手引き(案)」の事務所での利用	震害に備えた防災訓練を通じて道路管理者の震害対応能力を向上することを目的に作成した「本手引き(案)」を用い、国土交通省の事務所において訓練を実施した。	本省、建設省	安心・安全な社会の実現	地震防災研究室	ワ危険管理センター	その他	防災・危機管理	III 技術支援	地震防災対策推進の研究	新幹線中津地区などの震害・急制動を誘発、防災訓練の重要性がより高まり、震害に即した訓練が求められた。
109	H21	「施工管理データを搭載したトータルステーション」の活用	平成20年8月に「施工管理データを搭載したトータルステーション」による出来形管理(車道)を、河川工や道路工を対象に普及し運用しているが、効果を図るため、「施工管理データを搭載したトータルステーション」による出来形管理(橋梁)、「測量管理システム」を平成21年8月に策定した。成果は、平成21年度の関東地方整備局及び中部地方整備局の試行工事に活用された。	建設省道路建設課	国づくりを支える総合的な手法の確立	情報基礎研究室	ワ高度情報センター	その他	事業マネジメント	II 技術支援	ロボ・外観によるIT施工システムの開発・情報化施工における設計情報の利用に関する調査	
110	H21	自転車通行空間整備推進における技術的支援	自転車通行空間整備推進の必要基礎データをプレゼンテーション形式で分かりやすく整理し、自治体等が自転車通行空間の整備計画を議論し策定する際の技術的サポートとして提供するとともに、必要に応じて出前講座等を行い、知識の普及・技術的支援に努めた。また、その成果をより広範囲に活用しているため、計画策定の手引き(案)を作成した。今後、各地域における自転車通行空間の利用促進等を踏まえ改訂を随時行う予定である。	国土交通省道路局	国づくりを支える総合的な手法の確立	道路研究室	二道路研究室	その他	道路	III 技術支援		H19年1月、国土省と警察庁が全国80地区を「自転車通行空間モデル地区」として指定 -自転車利用意欲の高まり(環境、健康等) -自転車関連事故被害の拡大
111	H22	ホームエレベーターに係る建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法に基づき平成12年建設省告示第1413号「特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエレベーターの構造方法を定める件」の改正(平成22年国土交通省告示第1024号、12月22日告示)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築確認システム研究室	ホ建築指導課	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築-住宅	II 技術支援	建築基準法の安全性能確保のための見直し(H19-21)	H19年の昇降機による死亡事故
112	H22	鉄骨造の継手に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第46号(継手及び柱)項における規模に応じた規定の適用関係を整理(平成24年政令第46号)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築確認システム研究室	ホ建築指導課	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築-住宅	II 技術支援	建築基準法の安全性能確保のための見直し(H19-21)	H19年建築基準法改正の運用改善(建築の合理化・明確化)
113	H22	鉄筋コンクリート造の柱のひびの発生に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第46号(柱)項における規模に応じた規定の追加(平成24年政令第46号)及び建築基準法に基づく平成23年度国土交通省告示第443号「鉄筋コンクリート造の柱の構造耐力上の安全性を確保するための構造計算の基準を定める件」の制定	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築確認システム研究室	ホ建築指導課	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築-住宅	II 技術支援	建築基準法の運用状況の調査(その2)	H19年建築基準法改正の運用改善(建築の合理化・明確化)
114	H22	鉄筋コンクリート造の小径の柱に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第46号(柱)項第五号における柱の小径の除外規定の追加(平成23年政令第46号)及び建築基準法に基づく平成23年度国土交通省告示第442号「鉄筋コンクリート造の柱の構造耐力上の安全性を確保するための構造計算の基準を定める件」の制定	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築確認システム研究室	ホ建築指導課	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築-住宅	II 技術支援	建築基準法の運用状況の調査(その2)	H19年建築基準法改正の運用改善(建築の合理化・明確化)
115	H22	工作物に関する仕様に関する建築基準法の技術基準の見直し	建築基準法施行令第38条等に規定する工作物の仕様規定の適用に関する基準の改正(平成23年政令第40号)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築確認システム研究室	ホ建築指導課	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	建築-住宅	II 技術支援	建築基準法の運用状況の調査(その2)	H19年建築基準法改正の運用改善(建築の合理化・明確化)

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部署	研究基本方針の位置付け(4本の柱+総合的手法(6つの研究開発分野))	担当者及び連携した研究センター	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	基になった研究の反映の基になった個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
116	H22	環境物品等の関連の推進に関する基本方針の策定	環境物品等の関連の推進に関する基本方針(平成22年2月5日一罰要更開議決)	水匠直別技術開発課	環境と開明した社会の実現	総合技術政策研究センター(環境政策課)	ル総政センター	法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	その他	I 政策支援	公共工事の環境負荷低減に関する調査	
117	H22	附属物(構設、照明施設等)の点検要領(案)の周知	附属物(構設、照明施設等)点検について(平成22年12月3日事務連絡、国連、防災課道路橋保全企画課長補佐)	道路環境・防災課	安心・安全な社会の実現	道路橋保全管理研究室	二道部研究部	ガイドライン・指針等	道路	II 技術基準策定	耐久性等に関する性能水準の決定及び規格化の検討	突如の灯員の落下や支柱の傾倒等の事故の発生
118	H22	『密着市街地整備のための規制規定の運用ガイドブック』の普及	防火上危険な密着市街地の改善のため、建築基準法関係規定の特例制度を適用した上で促進策について解説した本ガイドブック(国総研刊行)が、特設発行の建築基準法の規定、運用、実際の密着市街地での特例の適用に活用・反映されることを期待し、密着市街地の長島協議会の協議(平成22年7月)を行うとともに、密着市街地において特例制度の適用を検討する複数のまちづくりコンサルタントからの問い合わせに対して、本ガイドブックの内容を概介・解説した。	住宅前住宅生産課、建築指導課、インセンティブ協会	安心・安全な社会の実現	都市開発研究室	都市研究部	その他	III 技術基準策定	密着市街地における早期の防火性能確保の確保万葉録調査(H19~17)	社会的・環境上の問題となっている、防火上危険な密着市街地の改善に向けた対応	
119	H22	エレベーターの安全性性能要求に係るMS制度に基づく技術仕様書の作成	工業標準化法に基づき手続を経て昇降機の安全要求事項が国土交通大臣により標準仕様書(TS40028)として平成23年2月16日公示	住宅前住宅生産課、インセンティブ協会	安心・安全な社会の実現	建築・環境・国土交通省	水産部研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	II 技術基準策定	建築基準の安全性確保のための関係機関との連携による死亡事故	H16年の昇降機による死亡事故
120	H22	加圧防排煙設備設計マニュアルの作成	平成21年9月15日に改正された昭和44年建設省告示第1728号及び昭和45年建設省告示第1833号で「加圧防排煙方式が定められたこと」から、発煙初期に発生した煙を速やかに排出し、煙の発生を抑制するための適切な維持管理方法等について記載した「雨水透過施設の整備促進に関するガイドブック(案)」を平成22年9月6日に公開した。	住宅前住宅生産課	安心・安全な社会の実現	防火基礎研究室	水産部研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	III 技術支援	加圧防排煙方式は建築基準法第38条認定に基づく大臣認定を受けて運用されていた運用方式であるが、平成12年に建築基準法旧第38条が廃止されたことにより、運用方式の維持管理の必要性が指摘されてきたことを受け、建築基準法第38条認定に基づく運用方式で運用していることから、社会的意義が高まった。	
121	H22	「雨水透過施設の整備促進に関するガイドブック」の作成	雨水透過施設による流域全体としての流出抑制効果や地下水涵養効果等を簡便に把握する方法や、浸透施設設置区域全体としての能力低下を抑制するための適切な維持管理方法等について記載した「雨水透過施設の整備促進に関するガイドブック(案)」を平成22年9月6日に公開した。	水匠直別技術開発課	安心・安全な社会の実現	下水道研究部	下水道研究部	下水道(下水道、公園等)	下水道	III 技術支援	効果的な雨水排水設備の計画手法に関する調査(H19~H20)	
122	H22	道路管理者の緊急危険管理対応事例の「道路震災対策要領(震災危険管理編)」への反映	道路震災対策要領(震災危険管理編)(平成23年6月発行)へ反映した。	道路局 国道課	安心・安全な社会の実現	地震防災研究室	ワ危険管理センター	ガイドライン・指針等	道路	II 技術基準策定	道路管理者間の連携を重視した震後対応(応急復旧)の調査(20)	震災対策要領の前回改訂以降に新潟県中越地震などが発生し、道路管理者が行うべき震災対策についての新たな考え方を、事例を整理する必要があるが高まった。
123	H22	地震時等に著しく危険な密着市街地(新重点地区)の選定業務作成	平成23年3月15日に住宅生活基本法に基づく住宅生活基本計画(全体計画)の取組目標が定められた。本計画の目標の一つである「安全・安心で豊かな住宅生活を支える生活環境の構築」を達成するための指針として「地震時等に著しく危険な密着市街地の面積約0.000ha(22.2%)をとおおむね解消(平23)」が定められた。国総研では、地震時等に著しく危険な密着市街地の選定業務の原案作成に参画した。この選定業務の原案が、平23年4月6日に行われたほか、目標の達成状況を定期的に把握するための指針として今後活用される。	住宅前住宅生産課、都市・地域政策課、都市・地域政策課、まちづくり推進課	安心・安全な社会の実現	総合技術政策研究センター(環境政策課)	ル総政センター	ガイドライン・指針等	建築・住宅	I 政策支援	基礎的研究(データ研究)	地方公共団体が主体となり、地域における住宅政策を自主的・積極的に行うことにより、住民の生活の向上(平22)が実現し、社会資本整備総合交付金制度に移行する。
124	H22	地域住宅交付金(社会資本整備総合交付金)の活用に向けた事例の作成	平成17年6月に「地域における多様なニーズに合わせた公共施設整備等の整備に関する特別措置法」が制定され、地方公共団体が地域の自主性及び創業者を支援して作成する「地域住宅交付金」に基づき、国が「地域住宅交付金」を交付する制度がスタートした(平成22年度より社会資本整備総合交付金制度に移行)。国総研では、地域住宅計画の内容について分析し、事業者への支援を行うとともに、先進的な事業や施設について地方公共団体への調査を行い、その結果を地域住宅交付金・社会資本整備総合交付金の活用事例(住まいから始める地域、まちづくり10010)として作成し(2006年度より毎年1冊ずつ作成)、関係機関と連携し、地方公共団体に配布している。	住宅前住宅生産課	成熟社会への対応	住環境計画研究室	住宅研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	I 政策支援	基礎的研究(データ研究)	地方公共団体の主体となり、地域における住宅政策を自主的・積極的に行うことにより、住民の生活の向上(平22)が実現し、社会資本整備総合交付金制度に移行する。
125	H22	マンションの選定業務及び改修に関するマニュアルの策定	建築後年数の経過したマンションの真生の円滑化に向けて、国総研では、研究成果をもとに、選定業務や改修を検討している管理組合やそれを支援する専門業者向けのマニュアル(平成18年1月)、マンション運営者向けに修繕を判断するためのマニュアル(平成19年1月)、マンション運営者向けに「住宅生活基本法」に基づき、改修に関するマニュアル(平成22年10月)として「マンション運営者向けに」を策定し、関係機関と連携し、地方公共団体に配布している。	住宅前住宅生産課	成熟社会への対応	住環境計画研究室	住宅研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	III 技術支援	基礎的研究	社会資本整備推進委員会において「分譲マンションストック500万戸時代に向けたマンション政策のあり方」について(平成21年3月)が策定された。
126	H22	「都市緑化樹木の危険状態管理における活用(平成23年3月)の作成	「都市緑化樹木の危険状態管理における活用(平成23年3月)」	都市・地域政策課	環境と開明した社会の実現	緑化生息研究室	環境研究部	ガイドライン・指針等	都市(下水道、公園等)	III 技術支援	台風による樹木被害対策に関する調査	台風における命の危険による都市緑化樹木の倒壊等に対する被害軽減への対応
127	H22	都市・地域整備局「低炭素まちづくりガイドブック」の策定	都市・地域整備局「低炭素まちづくりガイドブック」の策定	都市・地域政策課	環境と開明した社会の実現	都市・地域政策課	都市研究部	ガイドライン・指針等	都市	II 技術基準策定	省CO2削減からみたらヒートアイランド対策(計画)に関する調査(H21~22)	省CO2削減の観点、低炭素まちづくり、及びヒートアイランド対策への対応

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携事務局	研究基本方針の広範囲付け (4本の基本総合的取組)	担当事者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国産の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
128	H22	下水道クワックプロジェクトの社会的影響を軽減した3技術「沼島型伏流化」の運用 下水道クワックプロジェクトの社会的影響を軽減した3技術「沼島型伏流化」の運用 的採用(道路線形に合わせて施工)「養生土の養生基準値」の適用の 技術評価(通行上)とともに、本技術の一般化と適切な利用を図るために、 設計及びび運用の留意点を取りまとめた「下水道クワックプロジェクト技術利 用ガイド(案)」を下水道クワックプロジェクトのホームページに公開した。	下水道クワックプロジェクトの社会的影響を軽減した3技術「沼島型伏流化」の運用 的採用(道路線形に合わせて施工)「養生土の養生基準値」の適用の 技術評価(通行上)とともに、本技術の一般化と適切な利用を図るために、 設計及びび運用の留意点を取りまとめた「下水道クワックプロジェクト技術利 用ガイド(案)」を下水道クワックプロジェクトのホームページに公開した。	都市・地域整備 部 下水道部 下水道課	下水道研究	下水道研究部	下水道研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅲ 技術支援 Ⅲ 技術支援	下水道クワックプロジェクトの運用に関する調査		
129	H22	道路交通センサスの高度化と効率化	平成22年9月～11月に実施された道路交通センサスの高度化及び効率化 の検討を行い、その結果を調査実施計画と調査支援ソフトウエアにて反映さ せ、調査に活用された。	国土交通省道路局	道路交通センサスの高度化及び効率化の検討	二道路研究部	二道路研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅰ 政策支援 Ⅰ 政策支援	道路交通調査の高度化	・全国で統一した道路施設・道路交通データ発生の に期待する必要性 ・調査の効率等による、大量の交通データ取得の 低コスト化	
130	H22	港湾請負工事積算基準改正案の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海洋工業の積算基準の算定を適正に行うた め「港湾請負工事積算基準」を改定している。この積算基準は、社会情勢の 変化、施工環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎年、施工業態等 を調査・分析し、所望の改正を行ってきた。 平成22年度は、港湾・海洋工業、船舶・機械製造修理工事、及び調査設計 業務について、施工情報調査、船舶・機械製造修理工事、及び調査設計 これらの結果を基に、積算基準の算定と施工業態との関係の整理を行い ついて結果直しを行い、積算基準改正案としてとりまとめた。併せて積 算業務に関する新たな積算手法について検討するための検討、積算基準改正 案の作成を行った。	国土交通省港湾局	積算業務の見直し	積算業務研究部	積算業務研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅲ 技術支援 Ⅲ 技術支援	港湾工事の積算基準に関する調査		
131	H22	情報化施工普及・推進施策に関する要領の改訂	「施工管理データ」を掲載した「トータルソリューション(TS)」を採用した出来形管理 要領(案)の改訂 (平成22年12月28日改訂)	大臣官庁技術開 発課 建築情報 課 建築情報 課 建築情報 課 建築情報	情報化施工普及 の要領	情報化施工研究部	情報化施工研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅱ 技術基準 Ⅱ 技術基準	施工分野における3次元設備データの利 活用に関する調査・3次元設備データの適 応性向上に関する検討業務		
132	H22	ITSポータルサービスのモニタリングに関するマニュアル(案)の改訂	平成23年3月にマニュアル(案)の改訂を行い、平成23年度より各地方整備 局において実施予定のモニタリングに関するマニュアル案の作成に際して、参 考資料として活用される。	道路局道路交通 管理課高度交通 システム課	ITSポータルサービス の運用	高度交通研究部	高度交通研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅲ 技術支援 Ⅲ 技術支援	アプリケーションにおける決済機能構築に関 する効果検証調査		
133	H22	スポーツ通信サービス(DSRGサービス)設計上の留意点の作成	ITSポータルサービス(DSRGサービス)設計上の留意点について定めたもので、 2019年4月及び6月に作成した。	道路局道路交通 管理課高度交通 システム課	ITSポータルサービス の留意点	高度交通研究部	高度交通研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅱ 技術基準 Ⅱ 技術基準	DSRGを活用した情報提供サービスの仕 様作成		
134	H22	情報化施工普及・推進施策に関する要領	連携「情報化施工技術の一般化・普及」の推進について、の発出 (平成22年8月2日付官技審113号、国総機31号)	大臣官庁技術開 発課 建築情報 課 建築情報 課 建築情報	情報化施工普及 の要領	情報化施工研究部	情報化施工研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅱ 技術基準 Ⅱ 技術基準	施工分野における3次元設備データの利 活用に関する調査・3次元設備データの適 応性向上に関する検討業務		
135	H22	工事完成図書電子納品等要領及び運用ガイドラインの改定	連携「土木工事における電子納品の運用等」の策定についての発出 (平成22年9月28日付国官技審211号)	大臣官庁技術開 発課 建築情報 課 建築情報 課 建築情報	電子納品等 の運用	高度情報化センター 建築情報研究部 建築情報研究部	高度情報化センター 建築情報研究部	ガイドライン・検討 等	Ⅱ 技術基準 Ⅱ 技術基準			
136	H22	住宅生活基本計画(全国計画)における密集市街地整備政策の取直しへの反映	国の密集市街地整備政策が位置づけられている住宅生活基本計画(全国計 画)の取直し(平成23年3月15日閣議決定)において、高齢化・人口減少が 特に地方の密集市街地で進行し、整備が進んでいないことから、地方の特 性に応じたきめ細やかな対策の必要性が強調されたが、これには国土研 究の実施した全国の重点密集市街地における人口構成及び建物更新に関す るマクロ分析の成果が反映されている。	住宅局市街地整 備課 市街地住 宅整備課	市街地整備 の取直し	都市局研究部	都市局研究部	本所の委員会資 料、報告書等	Ⅰ 政策支援 Ⅰ 政策支援	密集市街地における人口構成及び建物 更新に関する調査(121～22)	社会情勢上問題となっている、防災上危険な密集市街 地の改善に向けた対応	
137	H22	エレベーターの車椅子乗入れに関する建築物事故予防ナレッジベースによる公開	社会資本整備審議会建築物事故・災害対策部会(建築)を経て、国土交通 省でとりまとめたエレベーター等に関する事故事例を国総研「建築物事故予防 ナレッジベース」にて公開(122-121)	住宅局建築指導 課	建築物事故 の予防	建築研究部	建築研究部	本所の委員会資 料、報告書等	Ⅰ 政策支援 Ⅰ 政策支援	建築物に関する調査(121～22)		
138	H22	下水道におけるウイルス対策に関する報告書の策定	下水道におけるウイルス対策に関する委員会報告書の策定(122-6)	本省	下水道 の整備	下水道研究部	下水道研究部	本所の委員会資 料、報告書等	Ⅲ 技術支援 Ⅲ 技術支援		ノロウイルスの流行、放流水安全性確保への対応	
139	H22	国際コンテナ戦略港湾施設導入にあたっての経済波及効果算定	国際海上コンテナ貨物の輸送経路の多様化や輸送コスト削減などを図る上、更に 産業・貿易の振興による輸送経路の多様化や輸送コスト削減などを図る上、更に 基礎的港湾施設・埠頭による産業や民生生活への影響を定めた。具体的 には、輸送コスト削減が、国内輸送業の競争力・削減や国民の消費増進に つながり、更に民生生活、輸出増進、輸出増進、輸出増進、輸出増進、輸出増進 結託などを活用して算出された。その算定結果は、「元氣な日本復活特別採 要調査」資料に調査データの取込みとして引用されるなど、港湾の国際競争力強 化に向けた施策の企画立案に活用された。	国土交通省国際 戦略推進課	国際競争力 の向上	港湾研究部	港湾研究部	本所の委員会資 料、報告書等	Ⅰ 政策支援 Ⅰ 政策支援	港湾の事業評価手法の高度化に関する 調査(121)		
140	H22	国際コンテナ戦略港湾施設委員会への研究成果の提供	国土交通省成長戦略会議のもと、国際コンテナ戦略港湾施設委員会におい て、「運送」(集中)により、阪神・淡路等のハブ貨物の取り扱いは、 貨物の輸送コスト削減効果をもたらしている。更に、 港の輸送コスト削減効果により、研究成果が、各事業者から の計画書の内容を精査する目的で活用され、さらに、委員会資料としても使 用された。	国土交通省国際 戦略推進課	国際競争力 の向上	港湾研究部	港湾研究部	本所の委員会資 料、報告書等	Ⅰ 政策支援 Ⅰ 政策支援	港湾の計画策定に関する調査(116～)		

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的柱) (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
165	H23	設計津波の水位設定について	津波に対する堤防高度等の設定に必要設計津波の水位の設定方法に ついてとりまわち、海岸線関係者庁課長より通知(平成23年7月8日付け)さ された。	水管理・国土保 全局 海岸課	安心・安全な社会の実現	海岸研究部	八河川研究部	ガイドライン・指針 等	防災・危機 管理	技術基準 策定	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
166	H23	交通量や旅行速度の常時観測体制の確立と交 通円滑化施策の推進	平成23年6月日本交通運輸局より各地方整備局等へ通告が発出され、交通量や 旅行速度の常時観測体制が本格実施された。本所では、研究促進基金 に基づく国総研が作成した、交通量と旅行速度の調査実施要綱及び交通調査基 本区間(交通量、旅行速度等の道路交通データを一括的に整理するための 区間)設定要綱が用いられている。	国土交通省運輸 局	国土交通省運輸 局 国土交通省運輸 局 国土交通省運輸 局	道路研究部 総合技術政策研究センター 高度情報化研究センター	二道線研究部	ガイドライン・指針 等	道路	政策支援 I 政策支援	交通量常時観測体制の高度化・効率化 体制の構築	国土交通省が定める交通量や旅行速度の常時観測 体制の構築
167	H23	「橋、高架の道路等の技術基準」(道路橋示方書) の改定	道路橋の技術基準である「橋、高架の道路等の技術基準」(道路橋示方書) が改定され、平成24年11月16日付けで国土交通省都市局長、道路局長から 関係各機関に通知された。今回改定は、道路橋の耐久性及び 上乗せの性能向上を目的として、鋼材の耐久性及び 土質に関する研究開発を促進するための技術基準の引き上げ及び高力ボルト継手 の許容応力の見直しなどが、改定に反映された。	都市局、道路 研究所	成熟社会への対応	道路橋技術研究部	二道線研究部	ガイドライン・指針 等	道路	技術基準 策定	耐久性に関する性能水準の設定及び規 定化の検討 「高強度材料」の一般構築も含めた適用 性に関する調査研究	維持管理の重要性の高まり
168	H23	東日本大震災における津波による建築物被害を 踏まえた津波避難ビル等の構造上の要件に係る 暫定指針	津波避難ビルについて、平成17年に内閣府が「津波避難ビル等に関するガ イドライン」を定めている。国土技術政策本部は、津波避難ビル等の構造 基準を踏まえて、国土技術政策本部が「東日本大震災」における津波による建 築物被害の分析をもとに、津波避難ビルの構造上の要件として、津波耐 重定式の見直し、開口部等の取扱い、浮力及び転倒に対する検証、津波 及び漂着物の衝突に関する配慮等を盛り込んだ暫定指針を作成し、国土 交通省住宅局長から通知(平成23年11月17日付け閣内指針第2570号)され た。	住宅局 建築指導 課	安心・安全な社会の実現	建築技術研究部 建築保証システム研究部	水産研究部	ガイドライン・指針 等	建築・住宅	技術基準 策定	東日本大震災における建築物の津波被害	
169	H23	建築物に設ける電気給湯器等の防犯防止措置 の考え方	建築基準法施行例第129条の2の4第2号において、建築物に設ける防犯機 械以外の建築設備にあつては、構造耐力上安全なものとすることが規定され ている。この規定の適用にあつては、建築物に設ける電気給湯器及びガス 給湯器の防犯防止のため取手や押手の考え方の取扱いにあり、技術的 対策を行い、国土交通省から通知された(平成23年9月1日閣内指針第1672 号)。	住宅局 住宅生活 課	安心・安全な社会の実現	建築保証システム研究部	水産研究部	ガイドライン・指針 等	建築・住宅	技術基準 策定	東日本大震災における電気給湯器及びガス給湯器の 防犯被害	
170	H23	平成21年 結核患者・国士交通省住宅等2号 「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住 住事業業主の判断の自由に関する 方法への質問対応と指針方法の追加	「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住 住事業業主の判断の自由に関する 方法への質問対応と指針方法の追加	住宅局 住宅生活 課	地球規模の気候変動への対応	住居計画研究部	住宅研究部	ガイドライン・指針 等	建築・住宅	技術基準 策定	住居の施工方法に基づいて制定された「特定住宅に必 要とされる性能の向上に関する住居計画研究部」の 質問について技術的助言が必要とされた。	
171	H23	防災上危険な密集市街地の改修のため、建築基 準法集約規定の運用ガイド ブックの普及	防災上危険な密集市街地の改修のため、建築基準法集約規定の特別制度 を活用した建て替え促進方策について検討した「密集市街地改修のための 集約規定の運用ガイドブック」を、平成19年1月に国総研資料として刊行し、 密集市街地を抱える全国約300の地方公共団体等に配布した。本ガイドブ ックが特定行政庁の建築基準の策定・運用、集約の密集市街地での特別 条・学習会(平成23年7月)において講義を行い本ガイドブックの内容を紹 介・解説すること等により、普及を図っている。	住宅局 市街地建 築課 市街地住宅 課 市街地住宅 課	安心・安全な社会の実現	都市開発研究部	土庫市研究部	その他	防災・危機 管理	技術基準 策定	社会情勢上問題となっている、防災上危険な密集市街 地の改修に向けた対応	
172	H23	無線通信規格の改定	世界無線通信会議(WRC12)において第171号利用業務への正式な周波 区分(周波数11.0)の決定に等しい「無線11.0(WRC12)において正式に周 波区分された」という点に留意し、周波数11.0の正式決定に等しい周 波区分の決定により、これら各業務目的に効果的・継続運用可能な周波数帯 を整った。これを受け総務省ではH24年度に国内運用規格の改定を行う予定 である。	情報通信政策課 無線課	環境と調和した社会の実現	沿岸海洋研究部 沿岸海洋新技術研究 部 沿岸海洋システム研究部	沿岸海洋研究部	ガイドライン・指針 等	港湾・空港	技術基準 策定	平成23年の東北地方太平洋沖地震への対応 平成27年沿岸海洋業務処理推進法の成立	
173	H23	防波堤等の多目的使用に関するガイドライ ン(案)	地域それぞれが有する潜在的防波堤活用をいかに地域課題のための取 組や活用に関与する「ガイドライン」の普及を推進するため、防波堤等の多 目的利用に関する「ガイドライン(案)」は、防波堤等の多目的利用の 観点から、安全対策をとりまとめた。	港湾局 防波堤課	環境と調和した社会の実現	沿岸海洋研究部 沿岸海洋新技術研究 部 沿岸海洋システム研究部	沿岸海洋研究部	ガイドライン・指針 等	港湾・空港	技術基準 策定	平成19年の海洋基本法による海洋に関するレギュ レーションの普及等の推進	
174	H23	航路諸元算定プログラムJ-Fairwayのダウンロ ードサイト運用開始	現行の港の施設の特長上の基準・同規格(平成19年改訂)では、新工 程航路諸元(幅・水深)の算定方法が追加された。この算定方法は、国 際的にも先進的な内容であることから、PIANC(国際航路協会)WG49での活 動を通じて国際的な標準として位置づけを目標としており、最終結 果へ掲載見込となっている。最終結果への掲載に当たっては、PIANCより、 ダウンロードサイトの運用が求められたことから、管理調整部技術情報課の 協力を得て、平成23年10月よりサイト (https://www.ysk.niml.go.jp/kakubu/kouwan/keikaku/J-Fairway.htm)の運 用を開始した。	港湾局 防波堤課	成長力・国際競争力の強化	沿岸海洋研究部 沿岸海洋新技術研究 部 沿岸海洋システム研究部	沿岸海洋研究部	ガイドライン・指針 等	港湾・空港	技術基準 策定	港の計画に関する研究(H16-)	

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4年以内の計画年度)	担当者及び連携した研究 センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究の基になった 個別研究課題名	研究の意義(事件事故・社会情勢等への対応)
185	H23	施策への反映状況 TSを用いた出来形管理に利用するソフトウェアに 関する基礎調査の改訂	「TSによる出来形管理」に用いる施工管理データ交換標準(案)Ver.4.0の策定 (平成22年9月) ・出来形管理用ツールステーション機能要求仕様書(案)(土工編)(施工管 理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定(平成24年3月) ・TSによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案)Ver.4.0対応の策定 の機能要求仕様書(土工編)(施工管理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定 ・出来形管理用ツールステーション機能要求仕様書(建設工事業編)(施工管 理データ交換標準Ver.4.0対応)の策定(平成24年3月) ・出来形管理用ツールステーション機能要求仕様書(建設工事業編)Ver.4.0対応の 機能要求仕様書(建設工事業編)施工管理データ交換標準Ver.4.0対応の 策定(平成24年3月) ・出来形管理用ツールステーション機能要求仕様書(案)(土工編)Ver.4.0対応の 策定(平成24年5月) ・TSによる出来形管理に用いる施工管理データ交換標準(案)Ver.2.0対応の策定 (平成23年5月)	大臣官庁 技術 総合政策局 公 共事業調査企画 課	国づくりを支える総合的な手法 の確立	情報基盤研究室	高度情報化セ ンター	ガイドライン・増訂 等	事業マネジ メント	情報基盤 策定 情報化施工におけるデータの利活用に関 する調査業務		
186	H23	施策への反映状況 EVI/PHV充電施設設備流通仕様の改定	EVI/PHV充電施設設備流通仕様(案)Ver.1.0の公開(平成24年1月)	道路局	国づくりを支える総合的な手法 の確立	情報基盤研究室	高度情報化セ ンター	ガイドライン・増訂 等	道路	技術基盤 策定	電気自動車等充電施設に関する地理空 間情報流通に関する検討	
187	H23	施策への反映状況 土砂災害データベースに基づく降雨と災害発生 実績の関係に関する研究成果の提供	土砂災害データベースに蓄積された災害データを基にした降雨と災害発生 実績の関係に関する研究成果(「土石流対策事業の費用対効果分析ミニ アール(案)」平成24年3月、国土交通省水管理、国土保安高砂防部)の改訂 において反映された。	水管理、国土保 全高砂防部砂防 計画課	安心・安全な社会の実現	砂防研究室	危険管理セン ター	ガイドライン・増訂 等	砂防	技術基盤 策定	地震等外力に起因した設計・地 工・品質管理マネジメントシステム(MS) (20)	
188	H23	施策への反映状況 道路橋の耐震設計に用いる設計地震動の改定	道路橋示方書V前震設計編改定(平成24年2月)へ反映した。	道路局 国道	安心・安全な社会の実現	地震防災研究室	危険管理セン ター	ガイドライン・増訂 等	道路	技術基盤 策定	地震等外力に起因した設計・地 工・品質管理マネジメントシステム(MS) (20)	
189	H23	施策への反映状況 「下水道地盤・津波対策技術検討委員会」報告書 作成	東日本大震災に起因した津波や周辺地盤の液状化により、下水道施設 等は大きな被害を受けた。国土交通省下水道部及び日本下水道協会は下 水道地盤・津波対策技術検討委員会を設置し、二次災害防止及び防災施 設の早期検討・毎週向け技術検討会を開催し、国土交通省下水道部、地 方自治体、民間企業等からなる「下水道地盤・津波対策技術検討委員 会」を設置し、毎週開催している。委員会は、下水道地盤・津波対策に 関する調査や報告書の作成等を行っている。	水管理、国土保 全高砂防部砂防 計画課	安心・安全な社会の実現	下水道研究 室 下水道研究 室	下水道研究部	下水道(下水 道、公園等 等)	下水道支援 策定	下水道管線施設の地盤対策推進に関す る調査		
190	H23	施策への反映状況 道路交通動向調査(一般交通調査)結果のり まとの支援及び分析	道路交通動向調査(一般交通調査)結果のり まとの支援及び分析	国土交通省道路 局	国づくりを支える総合的な手法 の確立	道路研究部 道路研究部 総合技術政策研究センター 経済研究室	二 道路研究部	本車の委員会等資 料	道路	技術基盤 策定 技術支援 策定	道路交通動向調査(一般交通調査)結 果のりまとの支援及び分析	全国で統一した道路状況、道路交通データ等を定期的 に提供する必要性 に関する調査等による、大規模な交通データ取得の 促進
191	H23	施策への反映状況 安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた 検討委員会への研究成果の提供	国土交通省と警察庁では、「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた 検討委員会」(以下「検討委員会」と称)を設置し、国土交通省、警察庁、 国土交通省道路局、国土交通省交通政策研究センター、国土交通省 交通安全センター、国土交通省交通安全センター、国土交通省交通安全 センター、国土交通省交通安全センター、国土交通省交通安全センター 委員等からなる「安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員 会」を設置し、毎週開催している。委員会は、自転車利用環境の改善 に関する調査や報告書の作成等を行っている。	国土交通省道路 局 警察庁交通局	安心・安全な社会の実現	道路研究部 道路研究部 総合技術政策研究センター 交通安全センター	二 道路研究部	本車の委員会等資 料	道路	技術基盤 策定	自転車利用環境の改善に関する調査等による、大規模な交通データ取得の 促進	全国で統一した道路状況、道路交通データ等を定期的 に提供する必要性 に関する調査等による、大規模な交通データ取得の 促進
192	H23	施策への反映状況 津波避難ビル等の構造上の要件の簡略化の作成	津波避難ビル等に関する新たな指針及び津波防災地場づくり法に基づく各 種規定の趣旨、技術的な情報、具体的な設計例を盛り込んだ技術資料を作成 し、国総研資料第673号として公開した。	住宅局建築指導 課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部 総合技術政策研究センター 評価システム研究室	水建設研究部	本車の委員会等資 料	建築・住宅	技術支援 策定	東日本大震災における建築物の津波被害 調査報告書	
193	H23	施策への反映状況 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震調査 報告書の発行	東日本大震災による建築物被害に關し、強震観測データの収集、地震動に よる鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造、非構造部材の被害、津波による建 築物の被害、火災による被害の調査を行い、海外機関等における地震に列 する各種調査の方針検討等の基礎情報として提供する。国総研資料第67 3号として発行(独立行政法人建築研究所と共同で発行、平成23年5月) し、社会資本整備審議会建築分科会建築部会として発行し、報告書 として提出した。	(独)建築研究所 安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部 総合技術政策研究センター	水建設研究部	本車の委員会等資 料	建築・住宅	技術支援 策定	東日本大震災における建築物の津波被害 調査報告書		
194	H23	施策への反映状況 Summary of the Field Survey and Research on "The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake(the Great East Japan Earthquake)"の 発行	東日本大震災に關し、強震観測データの収集、地震動に よる鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造、非構造部材の被害、津波による建 築物の被害、火災による被害の調査を行い、海外機関等における地震に列 する各種調査の方針検討等の基礎情報として提供する。国総研資料第67 3号として発行(独立行政法人建築研究所と共同で発行、平成23年5月) し、社会資本整備審議会建築分科会建築部会として発行し、報告書 として提出した。	(独)建築研究所 安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部 総合技術政策研究センター	水建設研究部	本車の委員会等資 料	建築・住宅	技術支援 策定	東日本大震災における建築物の津波被害 調査報告書		
195	H23	施策への反映状況 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震被害 調査報告書の発行	東日本大震災に關し、強震観測データの収集、地震動に よる鉄筋コンクリート造、鉄骨造、木造、非構造部材の被害、津波による建 築物の被害、火災による被害の調査を行い、海外機関等における地震に列 する各種調査の方針検討等の基礎情報として提供する。国総研資料第67 3号として発行(独立行政法人建築研究所と共同で発行、平成23年5月) し、社会資本整備審議会建築分科会建築部会として発行し、報告書 として提出した。	(独)建築研究所 安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部 総合技術政策研究センター	水建設研究部	本車の委員会等資 料	建築・住宅	技術支援 策定	東日本大震災における建築物の津波被害 調査報告書		

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的注込) (6つの研究開発分野)	担当省及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究名(事件事故・社会情勢等への対応) 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
196	H23	「交通政策審議会海空分科会防災部会(中間とりまとめ)」 「交通政策審議会海空分科会防災部会(中間とりまとめ)」の今後の情報提供及び作業協力	「港域における総合的防災対策のあり方(中間とりまとめ)」交通政策審議会海空分科会防災部会(平成23年7月6日) 「平成23年東北地方太平洋沖地震」より被災した沿岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方を「海軍」における津波対策検討委員会(平成23年11月15日)	港湾局 防災課/技術開発課	安心・安全と社会の発展	沿岸防災研究部	沿岸海洋研究部	本会の委員会等資料	港湾局	I 政策支援 II 技術支援	地震・津波被害影響の被害波及過程及びその評価に関する研究(H22-H24)/災害調査(TEC-FORCE 他)	平成23年の東北地方太平洋沖地震への対応
197	H23	内閣府総合科学技術会議平成24年度重点施策 「国土交通省の重点施策パッケージ」を重点化すること、国土交通省の重点施策パッケージの戦略的維持管理・更新による安全と利便性の向上の管理の目的の達成	内閣府総合科学技術会議では平成24年度から、科学技術に関する予算等の資源配分について重点施策パッケージを特定し、科学技術関係施策を重点化すること、国土交通省の重点施策パッケージの戦略的維持管理・更新による安全と利便性の向上の管理の目的の達成が特定された(平成23年12月)。	大臣官庁技術開発課	成熟社会への対応	総合技術政策研究センター 総研システム課 企画課 企画課	ル総研センター	本会の委員会等資料	その他	I 政策支援 II 技術支援	社会資本の持続可能な管理のための点検・診断技術の開発	
198	H23	調査・統計等業務における総合評価方式の実施状況(平成22年度年次報告)	総合評価方式の普及、拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題に資するため、平成22年度に総合評価方式による総合的調査・評価、調査の業務対象に、価格と品質による総合的調査・評価、評価項目の採用、得点、業務成熟度の状況、課題などについて分析した。その結果は、宇津湖試験場において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年9月に公表した。	大臣官庁技術開発課	往來の効率化及び技術基準の高度化の要請	建設マネジメント技術研究室	ル総研センター	本会の委員会等資料	入札契約	III 技術支援	調査・統計業務の推進における技術力評価に関する研究	
199	H23	重軌工事における総合評価方式の実施状況(平成22年度年次報告)	総合評価方式の普及、拡大、ダンピング防止策、入札契約制度に関する諸課題への対応に資するため、平成22年度に総合評価方式による総合的調査・評価、調査の業務対象に、価格と品質による総合的調査・評価、評価項目の採用、得点、業務成熟度の状況、課題などについて分析した。その結果は、宇津湖試験場において検討を行った上で、年次報告として取りまとめ、平成23年9月に公表した。	大臣官庁技術開発課	行政の効率化及び技術基準の高度化の要請	建設マネジメント技術研究室	ル総研センター	本会の委員会等資料	入札契約	II 技術基準 III 技術支援	公共工事における総合評価方式の技術評価の改善に関する調査	
200	H23	次世代ITSに関する勉強会とりまとめ(本報記者発表会)に研究成果を反映	平成24年3月に記者発表された「次世代ITSに関する勉強会」とりまとめの自動運転の効果として、路車連携による渋滞解消効果の算出結果が引用された。	道路局ITS推進室	地球規模の気候変動への対応	高度交通システム研究室	高度情報センター	本会の委員会等資料	道路	III 技術支援	路車連携による道路交通円滑化対策に関する検討	
201	H23	平成21年 経済産業省・国土交通省告示第2号「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業業主の判断の基準」に基づく届出情報 「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業業主の判断の基準」に基づく届出情報 「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業業主の判断の基準」に基づく届出情報 「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業業主の判断の基準」に基づく届出情報 (https://www.nhim.go.jp/lab/leg/doc/05/jigyonushu21.pdf)に掲載)。	「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業業主の判断の基準」に基づき平成21年10月15日を最後に登録した住宅事業業主については、その届出の仕様に報告することとなった。平成21年度の届出データについては、集計し、そのデータを解析し、詳細結果を国総研資料として公開した(ダイジェスト版は国総研サイトのホームページ(https://www.nhim.go.jp/lab/leg/doc/05/jigyonushu21.pdf))に掲載)。	住宅局住宅生産課	地球規模の気候変動への対応	住環境計画研究室	住宅研究部	その他	建築・住宅	III 技術支援	住宅事業業主の判断の基準の届出に関する検討	住宅のモニタリングに基づいて制定された「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業業主の判断の基準」に関して、住宅の仕様等のモニタリングデータの活用が望まれている。
202	H23	日米・日欧二国間協力	毎年行っている道路局と米国土交通省とのITSに関する二国間会議において、ITSの研究内容として国総研での研究内容であるITSを活用したプローブデータ、自動運転技術と連携したナビゲーション等について協力している。また、日米間で、国総研が研究している「効率的な道路ネットワーク」について、2010年10月に締結した協力覚書にもとづく共同研究テーマとなった。	道路局ITS推進室	成長力・国際競争力の強化	高度交通システム研究室	高度情報センター	その他	道路	I 政策支援 II 技術支援	路車連携による道路交通円滑化対策に関する検討 プローブデータの道路交通管理への活用に関する検討 ITS活用に関する調査	
203	H23	建築物内の事故事例に係る建物事故予防ナレッジ データベースによる公開	国土技術政策総合研究所において、建物内での事故予防を認める観点から、「建物事故予防ナレッジデータベース」をホームページ上で公開している。国土交通省住宅局が収集した社会資本整備審議会建築分科会建築物事故・災害対策部会において報告した事故事例その他の事例について、当該ナレッジデータベースに追加収録し、事故ハザード等の分類等から検索可能とし、設計者、管理者等による事故予防に役立てることとした。	住宅局建築指導課	安心・安全と社会の発展	基準認証システム研究室	本建築研究部	その他	建築・住宅	III 技術支援	建築物内の事故事例に関する調査	H17年の自動回廊「ア」による床ずれ事故やH18年の昇降機による死亡事故など建物内における重大事故
204	H23	環境整備効果の効率的な運用に向けた研究成果の提供	環境整備効果の効率的な運用に資するため、運用目標の設定および物理的回収の策「環境整備効果の効率的な運用」が定められている。国総研では、短距離運送「ア」による、東京圏内を結ぶミッドラングウェイを結ぶ環境整備効果の効率的な運用に関する調査・分析、所要の改善について、当該ナレッジデータベースに追加収録し、事故ハザード等の分類等から検索可能とし、設計者、管理者等による事故予防に役立てることとした。	本報港湾局 環境整備課	環境と調和した社会の発展	沿岸システム研究室	沿岸海洋研究部	その他	港湾局	II 技術支援	短距離運送「ア」に関する調査	平成21年海軍測量船加賀丸遭難事故の発生
205	H23	港湾施設の技術上の基準、同解説の部分改定(超大型コンテナ船)	平成19年に策定された港湾施設の技術上の基準、同解説以降、世界に就した超大型コンテナ船の大型化がもたらした超大型コンテナ船の増大に伴って、港湾施設の技術上の基準・同解説に追加を行うこととした。	本報港湾局	成長力・国際競争力の強化	港湾システム研究室	港湾研究部	その他	港湾局	II 技術基準 III 技術支援	港湾施設の技術上の基準、同解説に関する調査	
206	H23	港湾調査業務改善案の作成	国土交通省港湾局は、港湾、海岸工事業の調査業務の効率化を図るため、「港湾調査業務改善案」を策定している。この改善案は、社会情勢の変化、施工環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎年、施工業態等を調査・分析し、所要の改善について、当該ナレッジデータベースに追加収録し、事故ハザード等の分類等から検索可能とし、設計者、管理者等による事故予防に役立てることとした。	本報港湾局	環境と調和した社会の発展	港湾システム研究室	港湾研究部	その他	港湾局	III 技術支援	港湾調査業務改善案に関する調査	

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的手法) (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部/センター	代表研究部	貢献度の貢献の 仕方	分野	3つの 役割	基になった研究名/反映の基になった 個別研究課題名	研究の進展(事件事故・社会情勢等への対応)
207	H23	船舶および機械器具等の標準算定基準改定案の作成	船舶および航空機は、港湾土木構造物工事や測量・土質調査業務等の標準算定の算出を適正に行うため、「船舶および機械器具等の標準算定基準」を制定している。平成23年度は、作業船等の船舶基礎情報(船名、規格、購入価格等)、船舶係留費(運転時間、日数等)および船舶修繕情報(定形修理費等)等を調査、経費面の検証を行い、標準算定基準改定案を作成した。これを基に、国土交通省港湾局および航空局は、平成24年3月「標準算定基準の改定」として公表し、平成24年4月より運用を開始した。	本省港湾局、航空局	国土交通省が所管の個別の公共事業の調査に関する情報公開の推進とデータへのアクセスを図るために、平成16年度から「事業評価カルテックスシステム」を活用している。平成23年度は、海上保安庁の事業の促進追加、新規追加、標準算定基準の改定等の標準算定基準改定案を作成した。これに基づき、事業評価標準算定基準の改定に関する改定案を公表した。	構築支援業務課	企画調整部	ガイドライン/増針等	船舶/航空機	III 技術支援	港湾工事の船舶等構造物に関する調査	
208	H23	事業評価カルテックスシステムの改良	国土交通省所管の個別の公共事業の調査に関する情報公開の推進とデータへのアクセスを図るために、平成16年度から「事業評価カルテックスシステム」を活用している。平成23年度は、海上保安庁の事業の促進追加、新規追加、標準算定基準の改定等の標準算定基準改定案を作成した。これに基づき、事業評価標準算定基準の改定に関する改定案を公表した。	大臣官庁技術開発課、公共事業調査課	成熟社会への対応	建設マネジメント技術研究室	IT総務センター	その他	事業マネジメント	I 政策支援	事業評価に関する調査	
209	H24	「道路環境影響評価の技術手法」の改定	最新の科学的知見や関連制度改正を踏まえて「道路環境影響評価の技術手法」を改定(平成25年3月)し、全国の道路事業の環境影響評価において活用している。	道路環境安全課、地方整備局等	環境と調和した社会の実現	道路環境研究室 緑化生体研究室	環境研究部	ガイドライン/増針等	道路	II 技術基準策定	道路事業の環境除染期における環境調査・調査手法の検証・活用後における環境・道路事業の工事中・活用後における環境保全措置の効果把握に関する検討等	環境影響評価法の改正(H25年4月施行)への対応
210	H24	「地盤生態系の保全に配慮したリ面緑化の手引き」の作成	国立公園や国立公園外の優れた自然環境において建設事業で出露するのり面に對して、周辺地域の在来種を利用して緑化する工夫を実施する際に、国土交通省が所管の個別の公共事業の調査に関する情報公開の推進とデータへのアクセスを図るために、平成16年度から「事業評価カルテックスシステム」を活用している。平成23年度は、海上保安庁の事業の促進追加、新規追加、標準算定基準の改定等の標準算定基準改定案を作成した。これに基づき、事業評価標準算定基準の改定に関する改定案を公表した。	環境研究部 緑化生体研究室	環境と調和した社会の実現	緑化生体研究室	環境研究部	ガイドライン/増針等	道路	I 政策支援	道路緑化における効果的・効率的な施工・管理手法に関する研究	のり面緑化における外来種問題(特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律等)への対応
211	H24	河川砂防技術基準調査の改定	国土交通省水管理・国土保全局は、河川行政の技術分野に関する基準として活用されてきた国土交通省河川砂防技術基準調査を平成9年度以来15年ぶりに改定した。この改定により、最新の知見に基づいて内容を更新したことに加え、適用上の位置付け(河川、必要、確保、推奨、明示)を明確化し、調査項目の整理を行った。また、調査項目の整理を行ったことに加え、国土交通省水管理・国土保全局は、河川砂防技術基準調査の改定にあわせて、河川砂防技術基準調査の改定に関する調査結果を踏まえ、「改定作業を推進した」。	水管理・国土保全局、国土研究所	安心・安全な社会の実現	河川研究部	河川研究部	法令に基づく技術調査(地盤、地質、地すべり、岩盤)	河川	II 技術基準策定	河川砂防技術基準調査の改定	
212	H24	「下水道クイックプロジェクト推進委員会」における下水道整備方法工場の整備と小規模処理施設(後緑化型)の評価及び技術評価書の策定	国土交通省水管理・国土保全局は、河川行政の技術分野に関する基準として活用されてきた国土交通省河川砂防技術基準調査を平成9年度以来15年ぶりに改定した。この改定により、最新の知見に基づいて内容を更新したことに加え、適用上の位置付け(河川、必要、確保、推奨、明示)を明確化し、調査項目の整理を行った。また、調査項目の整理を行ったことに加え、国土交通省水管理・国土保全局は、河川砂防技術基準調査の改定にあわせて、河川砂防技術基準調査の改定に関する調査結果を踏まえ、「改定作業を推進した」。	水管理・国土保全局、国土研究所	安心・安全な社会の実現	下水道研究部 下水道処理研究部	下水道研究部	その他	下水道(下水道、公園等)	III 技術支援	下水道クイックプロジェクトの推進	下水道未普及地域の早期解消
213	H24	災害時ににおける下水の排除・処理に関する考え方(案)の策定	国土交通省水管理・国土保全局は、河川行政の技術分野に関する基準として活用されてきた国土交通省河川砂防技術基準調査を平成9年度以来15年ぶりに改定した。この改定により、最新の知見に基づいて内容を更新したことに加え、適用上の位置付け(河川、必要、確保、推奨、明示)を明確化し、調査項目の整理を行った。また、調査項目の整理を行ったことに加え、国土交通省水管理・国土保全局は、河川砂防技術基準調査の改定にあわせて、河川砂防技術基準調査の改定に関する調査結果を踏まえ、「改定作業を推進した」。	水管理・国土保全局、国土研究所	安心・安全な社会の実現	下水道処理研究部	下水道処理研究部	ガイドライン/増針等	下水道(下水道、公園等)	III 技術支援	災害時の復旧段階における下水処理の適正な管理に関する調査	東日本大震災以降発生した下水道処理の復旧促進及び将来の災害への対応
214	H24	超革効率的な再生可能エネルギーシステムが、イノベーション(案)	国土交通省水管理・国土保全局は、河川行政の技術分野に関する基準として活用されてきた国土交通省河川砂防技術基準調査を平成9年度以来15年ぶりに改定した。この改定により、最新の知見に基づいて内容を更新したことに加え、適用上の位置付け(河川、必要、確保、推奨、明示)を明確化し、調査項目の整理を行った。また、調査項目の整理を行ったことに加え、国土交通省水管理・国土保全局は、河川砂防技術基準調査の改定にあわせて、河川砂防技術基準調査の改定に関する調査結果を踏まえ、「改定作業を推進した」。	国土交通省水管理・国土保全局、国土研究所	地球規模の気候変動への対応	下水道処理研究部	下水道処理研究部	ガイドライン/増針等	下水道(下水道、公園等)	III 技術支援	地球温暖化対策、循環型社会・低炭素社会の構築、CO2削減、再生可能エネルギーの普及、水ビジネスの海外展開支援等への対応	
215	H24	バイオガスを活用した効率的な再生可能エネルギー生産システムが、イノベーション(案)	国土交通省水管理・国土保全局は、河川行政の技術分野に関する基準として活用されてきた国土交通省河川砂防技術基準調査を平成9年度以来15年ぶりに改定した。この改定により、最新の知見に基づいて内容を更新したことに加え、適用上の位置付け(河川、必要、確保、推奨、明示)を明確化し、調査項目の整理を行った。また、調査項目の整理を行ったことに加え、国土交通省水管理・国土保全局は、河川砂防技術基準調査の改定にあわせて、河川砂防技術基準調査の改定に関する調査結果を踏まえ、「改定作業を推進した」。	国土交通省水管理・国土保全局、国土研究所	地球規模の気候変動への対応	下水道処理研究部	下水道処理研究部	ガイドライン/増針等	下水道(下水道、公園等)	III 技術支援	地球温暖化対策、循環型社会・低炭素社会の構築、CO2削減、再生可能エネルギーの普及、水ビジネスの海外展開支援等への対応	

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の研究開発方針) (5つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
216	H24	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」の作成・普及	国土交通省と警察庁は、平成23年11月に安全で快適な自転車利用環境の創出に向けた検討委員会を設置し、当該委員会では、自転車は車道であり車道を通行すること各々大原則として、自転車通行空間の計画、設計等の検討が行われ、平成24年4月には、当該委員会による調査がとりまとめられた。国総研では、これまで自転車通行環境整備モデル地区等での取組内容の分析、自転車通行空間に関する調査研究、自転車ネットワーク計画設計手法に関する調査研究及び自転車、土・交通連携部局及び警察庁との連携により、平成24年11月に安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン(以下、ガイドライン)を作成し、国土交通省、国土交通省地方整備局及び警察庁の地方説明会を開催し、国総研も説明会に参加し、普及に努めている。なお、ガイドライン及び地方説明会での説明資料は、以下のURLで公開されている。 (国土交通省道路部HP)	国土交通省道路部 警察庁交通局	成熟社会への対応	道路研究部 道路研究部 道路空間高度化研究室	二道研研究部	ガイドライン/指針 著	道路 建設・住宅	建設 建設	自転車ネットワークの安全性評価に係る 検討(1422~1424)	平成23年10月、警察庁が、自転車は「車道」であること の徹底を基本方針と考え、また、総合的な対策を講ずる 平成24年4月、安全で快適な自転車利用環境の創 出に向けた検討委員会より報告が国交省、警察庁に 提出
217	H24	「建築物における天井脱落対策案」の作成及び 意見募集の実施	平成23年9月11日に発生した東日本大震災においては、体育館、商業中一 小等の多数の建築物において生じた天井の脱落被害を踏まえ、平成23年 度に建築物整備促進事業による調査研究等に基づき、地震時等における天 井脱落への対策について、建築物における天井脱落対策案(仮)と題し、平成 24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成23年9月11日に発生した東日本大震災及びその余震において、シット ングセンターに設置されていたエスカレーターが落下するといった被害が複数 発生したことを踏まえ、地震時におけるエスカレーターの落下への対策につ いて、「エスカレーター」の落下防止対策案(仮)と題し、平成24年7月31 日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
218	H24	「エスカレーター」の落下防止対策案」の作成及び 意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
219	H24	建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の標準化に関する意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
220	H24	建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の標準化に関する意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
221	H24	建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の標準化に関する意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
222	H24	建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の標準化に関する意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
223	H24	建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の標準化に関する意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		
224	H24	建築物の構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の標準化に関する意見募集の実施	平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。 平成24年7月31日(火)から平成24年9月15日(土)に意見募集を実施した。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究部 建築研究部長 建築防災システム研究室 総合防災システム研究室	外建研研究部	政令・告示・告示	建設・住宅	建設		東日本大震災における天井脱落被害

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4号の体内評価手法) (5号の研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
225	H24	エネルギーの割合に基づき耐震計算等の構造計算を定める件の一部を改正する件(案)に関する意見募集の実施	平成24年7月31日から同年9月15日まで実施した「建築物における天井脱落対策事業」に関する意見募集を通して寄せられた意見や耐震技術的検討を行い、平成24年2月28日(木)から平成25年2月29日(金)まで意見募集が実施された建築物耐震法施行令第22条の5(関係部分)の規定に基づく告示改正案(エネルギーの割合)に基づき耐震計算等の構造計算を定める件(案)に反映された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 建築研究所長 基礎保証システム研究室 環境・設備整備研究室 総合技術政策研究センター 評価システム研究室	土木建築研究部	政令・省令・告示 建築物・住宅	建築物・住宅	III 技術支援		東日本大震災における天井脱落被害
226	H24	建築物耐震法施行令第137条の2及び建築物の耐震及び補修並びに建築物の耐震のおそれがない建築物の構造に関する基準並びに建築物の構造の改正	建築物耐震法施行令第137条の2において、法第20条の規定の適用を受けない既存不適格建築物に係る増設について、増設に係る部分の床面積が基準面における延べ面積の1/2を超えない大規模な増設を行う場合、既存建築物全体の構造耐力規定に適合させることが規定されている。既存建築ストックの大規模な改修を促進するため、既存部分の1/2を超える増設を行う場合であっても、増設部分構造が耐震基準に適合し、既存部分が一定の耐震性能を確保すれば、既存不適格建築物として存続可能なよう、令第137条の2及び建築物の耐震及び補修並びに建築物の構造に関する基準並びに建築物の構造に関する基準を定める件(平成17年国土交通省告示第66号)と同じく、建設的支援を行い、平成24年8月14日に政令部議決定され、平成24年9月20日に住宅局から改正令及び改正告示が公布・施行された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 建築研究所長 基礎保証システム研究室	土木建築研究部	政令・省令・告示 建築物・住宅	建築物・住宅	III 技術支援		H16年建築基準法改正の運用改善(建築の合理化)(補注)
227	H24	建築物の構造耐力上安全な構造方法を定める告示の制定	建築物耐震法施行令第129条の2第4号において、建築物に設ける昇降機以外の建築物設備については、構造耐力上安全なものとするが規定され、建築物に設ける電気給湯機及びガス給湯機の大規模地震による転倒被害を防止するため、この規定に基づき建築物設備の構造耐力上安全な構造方法を定める件(平成12年国土交通省告示第1338号)の告示改正について技術的支援を行い、平成24年5月25日から平成24年6月23日までの意見募集を経て、平成24年12月12日に住宅局から改正告示が公布された(「建築物設備の構造耐力上安全な構造方法を定める66件の一部を改正する告示(平成24年国土交通省告示第1447号)」)。平成23年4月1日からは施行予定)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 環境・設備整備研究室	土木建築研究部	政令・省令・告示 建築物・住宅	建築物・住宅	III 技術支援		東日本大震災における電気給湯機及びガス給湯機の転倒被害
228	H24	薄板形断面の建築物又は建築物の構造部分の構造方法に関する告示の制定	建築物耐震法施行令第104条の2において、鉄骨等の建築物又は建築物の構造部分で特殊な構造方法によるものに限り、築地上必要な技術的基準を定める告示(平成17年国土交通省告示第1338号)の告示改正について技術的支援を行い、平成24年5月25日から平成24年6月23日までの意見募集を経て、平成24年12月12日に住宅局から改正告示が公布された(「建築物設備の構造耐力上安全な構造方法を定める66件の一部を改正する告示(平成24年国土交通省告示第1447号)」)。平成23年4月1日からは施行予定)	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 基礎保証システム研究室	土木建築研究部	政令・省令・告示 建築物・住宅	建築物・住宅	III 技術支援		民間事業者からコンタクトポイントに寄せられた提案
229	H24	住宅の品質確保の促進等に関する法律の「評価方法基準」の改定	住宅の品質確保の促進等に関する法律の「評価方法基準(平成13年国土交通省告示第1947号)」において、地面から基礎下端までの高さが400mm以上であることが規定されている。地面から基礎下端までの高さが400mm未満の建築物において、地面から基礎下端までの高さが400mm未満となる場合、当該建築物は、住宅性能評価法に基づき、評価方法が明確化し、住宅性能評価 個別協会のHPの住宅性能表示のA&Aにおいて公示された。	住宅局住宅生活課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 基礎保証システム研究室 評価システム研究室	土木建築研究部	政令・省令・告示 建築物・住宅	建築物・住宅	III 技術支援		民間事業者からコンタクトポイントに寄せられた提案
230	H24	津波防波堤の指定建築物に関する告示の改定	津波防波堤づく法第16条第1項の指定建築物について、国土技術政策総合研究所が国土交通省に提出した「津波防波堤指定建築物の指定方法に関する告示(国土交通省告示第1316号)」において、国土交通大臣が定める構造方法等が規定されている。国土交通省は、現行の指定建築物の技術的基準に関する構造方法等および津波防波堤指定を決定する際に認定した津波に対して安全な構造方法を定める件の一部を改正する件(告示第707号)が平成24年6月12日に公布、同年6月13日に施行された。	住宅局建築指導課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 建築研究所長 基礎保証システム研究室	土木建築研究部	政令・省令・告示 建築物・住宅	建築物・住宅	III 技術支援		東日本大震災による建築物の津波被害
231	H24	建築物内の事故事例に係る建築物事故予防ナレッジの公開	国土技術政策総合研究所において、建物内の事故予防を促進するため、国土交通省(住宅局)は「災害公営住宅の計画・供給手法に関する後継」を実施した(平成23年度第三次補正予算)。これは、通常は地方公共団体が行う全体の供給計画や団地の基本計画の設計を、国の直轄計画として実施し、その別荘を被災地地方公共団体に広域提供することを目的としている。国土技術政策総合研究所は、本着からの取組に基づき、成果取りまごめのため、国土技術政策総合研究所において、被災地地方公共団体の関係者や関係機関との連携を促進し、被災地の復興を支援する。被災地地方公共団体の関係者や関係機関との連携を促進し、被災地の復興を支援する。被災地地方公共団体の関係者や関係機関との連携を促進し、被災地の復興を支援する。	住宅局住宅生活課	安心・安全な社会の実現	建築研究所 住宅計画研究室 住宅計画研究室	土木建築研究部	その他	建築物・住宅	III 技術支援		H17年の自動回帰による床ずれ事故やH18年の昇降機による死亡事故など建築物における重大事故
232	H24	「災害公営住宅整備計画」に係る技術指導	被災地地方公共団体の迅速かつ効率的な供給を推進するため、国土交通省(住宅局)は「災害公営住宅の計画・供給手法に関する後継」を実施した(平成23年度第三次補正予算)。これは、通常は地方公共団体が行う全体の供給計画や団地の基本計画の設計を、国の直轄計画として実施し、その別荘を被災地地方公共団体に広域提供することを目的としている。国土技術政策総合研究所は、本着からの取組に基づき、成果取りまごめのため、国土技術政策総合研究所において、被災地地方公共団体の関係者や関係機関との連携を促進し、被災地の復興を支援する。被災地地方公共団体の関係者や関係機関との連携を促進し、被災地の復興を支援する。被災地地方公共団体の関係者や関係機関との連携を促進し、被災地の復興を支援する。	住宅局住宅生活課	安心・安全な社会の実現	住宅局住宅生活課 住宅計画研究室 住宅計画研究室	住宅局住宅生活課	その他	建築物・住宅	III 技術支援		被災地地方公共団体の迅速かつ効率的な供給の推進

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け(4本の研究開発分野)	担当者及び連携した研究センター	代表研究部	国総研の貢献の仕方	分野	3つの役割軸	基になった研究を反映の基になった個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
233	H24	「応急危険度判定住宅建設必須・中間取りまどみ」	当研究所は、本省住宅局(住宅生産課)が、東日本大震災での経験に基づき、今後の災害発生時に備えて、全国の地方公共団体等と協力して、全国的に必要戸数の推計、用地の選定、住棟計画から建築後の維持管理や今回の被災地での課題に基づき(参考情報など)に基づいて、これまでのノウハウの蓄積や今回の被災地での課題に基づき(参考情報など)に基づいて、これまでのノウハウの蓄積を行った。この成果は、平成24年5月に「中間取りまどみ」として本省により公表された。	住宅局住宅生産課	安心・安全な社会の実現	住宅計画研究室 住宅設計研究室 住宅生産研究室	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	III 技術支援		東日本大震災での経験に基づき、今後の災害発生時に備えて、全国の地方公共団体等と協力して、全国的に必要戸数の推計、用地の選定、住棟計画から建築後の維持管理や今回の被災地での課題に基づき(参考情報など)に基づいて、これまでのノウハウの蓄積を行った。この成果は、平成24年5月に「中間取りまどみ」として本省により公表された。
234	H24	「低炭素建築物の認定基準関係告示等」と計算支援プログラム解説	当研究所は、平成24年12月に公布された「新市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素建築物の認定基準(低炭素法)に基づく告示に関する各種計算支援プログラムの作成、並びに、関連する資料を、独立行政法人建築研究所等と協力して作成するとともに、その成果を国総研資料として取りまとめ、当研究所のホームページ等で公開した。	建築研究所(2)住宅生産課(2)住宅生産課(2)住宅生産課(2)	環境と調和した社会の実現	住宅計画研究室 住宅設計研究室 住宅生産研究室	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	III 技術支援	低炭素建築物の認定基準(低炭素法)に基づく告示に関する各種計算支援プログラムの作成、並びに、関連する資料を、独立行政法人建築研究所等と協力して作成するとともに、その成果を国総研資料として取りまとめ、当研究所のホームページ等で公開した。	
235	H24	「マンションストックの再生価値とその成果」と「まどみへの協力的協力」	当研究所は、本省住宅局(市街地建築課)が設置した「特設市街地社会における再生価値に関する調査」として、本市の「まどみ」等に対して、再生価値の調査と再生価値の活用に関する調査を行った。この調査結果は、国土交通省(住宅政策課)のホームページにおいて一般向けに公表されている。	国土交通省住宅局(市街地建築課)	成熟社会への対応	住宅計画研究室 住宅設計研究室 住宅生産研究室	住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部 住宅研究部	ガイドライン・指針等	建築・住宅	III 技術支援	本市の低炭素化の促進に関する法律が公布(平成24年12月)され、同法に基づく低炭素建築物の認定基準の策定が必要とされた。	
236	H24	電気通信技術協議会技術委員会第50号「E-FCM」普及の作成	2012年12月の電気通信技術協議会技術委員会第50号の一部署として採用された。	港湾局技術監理課	環境と調和した社会の実現	港湾局技術監理課	港湾局技術監理課	その他	その他	II 技術基準策定	平成23年の東北地方太平洋沖地震への対応 平成21年港湾海洋物処理推進法の成立	
237	H24	「東京湾シンポジウム」の開催	次期東京湾再生のための行動計画の策定に向けて、幅広い関係者との意見交換および情報共有の場として活用された。	港湾局海洋・環境課	環境と調和した社会の実現	港湾局海洋・環境課	港湾局海洋・環境課	その他	港湾局海洋・環境課	III 技術支援	沿岸部における港湾、水産、環境協働型統合的管理の方策	
238	H24	「東京湾環境マップ」の作成	東京湾の海の再生プロジェクトに関して、幅広い関係者との情報共有ツールとして活用された。	港湾局海洋・環境課	環境と調和した社会の実現	港湾局海洋・環境課	港湾局海洋・環境課	その他	港湾局海洋・環境課	III 技術支援	沿岸部における港湾、水産、環境協働型統合的管理の方策	
239	H24	「海の再生全国会議」の開催と「海の自然再生に向けた取り組み事例」の作成	全国の海の再生プロジェクトに関して、海の再生についての考え方を広げ、より多くの再生活動、事業を推進することに活用された。	港湾局海洋・環境課	環境と調和した社会の実現	港湾局海洋・環境課	港湾局海洋・環境課	その他	港湾局海洋・環境課	III 技術支援	沿岸部における港湾、水産、環境協働型統合的管理の方策	
240	H24	「交通政策審議会港湾分科会防犯部会」の答申等への研究成果の提供	「港における総合的な港湾政策のあり方(答申)」「交通政策審議会港湾分科会防犯部会(平成24年6月)」	港湾局海岸防犯課/技術監理課	安心・安全な社会の実現	沿岸防犯研究室	沿岸防犯研究室	その他	港湾局海岸防犯課	I 政策支援	地震、津波の作用を考慮した沿岸構造物の設計手法に関する研究(H23～H25) / 災害調査(TEC-FORCE 他)	
241	H24	港湾の津波に対する防護のあり方の検討への研究成果の提供	「防波堤の耐津波設計ガイドライン(案)」(平成25年1月)	港湾局海岸防犯課/技術監理課	安心・安全な社会の実現	沿岸防犯研究室	沿岸防犯研究室	本県の委員等資料	港湾局海岸防犯課	I 政策支援	地震、津波の作用を考慮した沿岸構造物の設計手法に関する研究(H23～H25) / 災害調査(TEC-FORCE 他)	
242	H24	港湾の選別対策に関するガイドライン検討委員委及び同港湾の津波避難施設の設計検討WGへの研究成果の提供	「港湾の選別対策に関するガイドライン」(平成25年予定) 港湾の津波避難施設に関する研究(H23～H25)	港湾局海岸防犯課/技術監理課	安心・安全な社会の実現	沿岸防犯研究室	沿岸防犯研究室	その他	港湾局海岸防犯課	I 政策支援	地震、津波の作用を考慮した沿岸構造物の設計手法に関する研究(H23～H25) / 災害調査(TEC-FORCE 他)	
243	H24	港湾請負工事積算基準改正案の作成	国土交通省港湾局は、港湾・海岸工事等の積算価格の算出を適正に行うため、「港湾請負工事積算基準」を改定している。この積算基準は、社会情勢の変化、施工環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、毎年、国土交通省を調査・分析し、所定の改定を行っている。	国土交通省港湾局	国土交通省港湾局(積算支援業務課)	積算支援業務課	積算支援業務課	ガイドライン・指針等	港湾局	III 技術支援	港湾工事の積算基準に関する調査	
244	H24	駿絡ハルク港湾に関連した政策立案等への研究成果の提供	駿絡ハルク港湾が選定されて以降、中央レベル・地方レベルのそれぞれにおいて大型ハルク船受け入れのための港湾整備等に向けて取り組むが進展している。当研究所においては、世界のハルク船の動向等について研究を進めており、その成果を各方面に対して提供し、政策立案を支援した。たとえば、マンナ地域における大型ハルク船の寄港状況について詳細な分析をおこなった他、地方官立企業として港湾案件の選別に関する調査を行い、関係する港湾における政策立案を支援した。	本省港湾局	成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	港湾計画研究室	新調査案	港湾局	I 政策支援	国際ハルク船舶輸送効率化のための新たな調査計画手法の開発(H23～H25)	
245	H24	コンテナ物流システム(CoIns)及び港湾手帳支援システムへのAS/リアルタイムデータの提供	国土交通省港湾局では、港湾物流情報化推進のためのモデル事業として、平成24年度には、コンテナ物流情報の一元的管理による関係者間の情報共有を実現し、コンテナ物流情報の一元管理を実現している。AS/リアルタイムデータ提供の提供により、コンテナ物流情報の一元管理を実現し、関係者間の情報共有を実現している。AS/リアルタイムデータ提供の提供により、コンテナ物流情報の一元管理を実現し、関係者間の情報共有を実現している。	港湾局津波課	成長力・国際競争力の強化	港湾計画研究室	港湾計画研究室	新調査案	港湾局	I 政策支援	AISデータ(積算・地上)を活用した船舶動向の把握(H23～H25)	

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部署	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的施策) (G7の研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	国総研の貢献の 仕方	分野	3つの 役割軸	基になった研究を反映の基になった 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
260	H24	国土交通省車道工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン(案)	施工能力評価型(Ⅰ型、Ⅱ型)、技術評価型型(S型、A型)のタイプ別業者選考方式(取組)配当予選業者7パターンの評価方法を併用する。また、技術評価型型型における技術評価の評価方法など具体的な実施手順をとりまとめた運用ガイドラインを改定した。	大臣官庁技術開発課 大臣官庁技術開発課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル建設センター	ガイドライン・指針等	Ⅰ.入札契約	Ⅱ.技術基準策定	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査	平成17年度車道の運用ガイドラインにおいて、車道業務負担増、長間技術力活用や品質確保理念からの刷新等、総合評価方式の運用改善が求められていた。
261	H24	設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式の運用ガイドライン(案)	設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式を適用する際の運用ガイドライン(案)の原案を作成した。本運用ガイドライン(案)は、「設計・施工一括発注」及び「詳細設計付工事発注方式」の運用に関する運用ガイドライン(案)の指示方式等における建設コンサルタント活用に関する運用ガイドライン(案)が示されたことによる参加の促進をねらい、設計・施工一括発注方式の実施事例の集約を踏まえ、運用工事の考え方の充実を図り、平成25年3月改訂の「国土交通省車道工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」で示された関連する内容を反映させたものである。	大臣官庁技術開発課 総合政策局 公共事業課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル建設センター	ガイドライン・指針等	Ⅰ.入札契約	Ⅱ.技術基準策定	公共工事の品質確保のための入札・契約方式に関する調査	
262	H24	連携「情報化施工技術の使用原則」について の案出 (平成25年3月15日付 国管技第291号、国総公第133号)	本連携は、これまで普及増進を講じてきた情報化施工技術のうち、普及状況等を踏まえ、平成25年度から「情報化された」トータルシステムによる、現場管理技術(土工)については、機械化工事の使用原則化を図ることで、技術の定着を図るものである。本連携により、全面的な機械化工事において「トータルシステム」による出稼管理技術(土工)の導入が義務づけられることで、土木事業の効率化および品質確保に寄与することとなる。	大臣官庁技術開発課 総合政策局 公共事業課	国づくりを支える総合的な手法の確立	建設マネジメント技術研究室	ル建設センター	ガイドライン・指針等	Ⅰ.入札契約	Ⅱ.技術基準策定	情報化施工技術による取得データの維持管理における利用に関する調査	
263	H24	第1回「オートバイロードシステム」に関する検討会 (本省事務局)に研究成果を報告	高速度の渋滞の約8割を占めるサグ、より坂道において、その要因として考えられている車道の断面形状を修正するためには、道路状況、交通状況に応じた適切な車道幅が必要である。アダプティブ・コントロール(ACC)等の車道幅調整機能をはじめとする車道幅調整技術の高度化が進展しており、これらの技術の活用による交通円滑化の効果が期待されている。国総研では自動車メーカーと共同で道路・トンネルにおける情報連携技術と車道幅調整技術との連携による交通円滑化対策を研究し、4つの路車道幅調整サービスコンセプトをまとめたそれぞれのサービス実現による効果を試している。その内容について、本省が事務局となり開催している第1回「オートバイロードシステム」に関する検討会の中で報告を行った。	国土交通省道路局、自動車メーカー	地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室	ル建設センター	本者の委員会等資料	道路	Ⅲ.技術支援	自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討	
264	H24	第2回「オートバイロードシステム」に関する検討会 (本省事務局)に研究成果を報告	国総研では、自動車メーカーと共同で整理したサグ、より坂道における交通円滑化を目指した2つの路車道幅調整サービスのうち、車道幅調整のほかに、一定の条件下で効果を確認するための公道走行実験を予定していた。本連携の車道幅調整サービスに関する走行を行う実験車を用いた公道走行実験の実施計画について、第2回「オートバイロードシステム」に関する検討会の中で報告を行った。	国土交通省道路局、自動車メーカー	地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室	ル建設センター	本者の委員会等資料	道路	Ⅲ.技術支援	自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討	
265	H24	日米 日欧二国間協力	2010年10月に締結した日米間の協定ITSに関する協力覚書及び2011年6月に締結した日欧間の協定ITSに関する協力覚書に基づき、国総研での研究内容であるITSを活用した「プローブデータ」、「物量計測」について日米間、日欧間で共同研究を行っている。「プローブデータ」については2012年10月に日米共同研究の中間報告書をとりまとめ、ITS世界会議(2012年10月10日)の中で報告を行った。	国土交通省道路局、米、欧州委員会、連邦自動車メーカー、ITS Japan、国総研	成長力・国際競争力の強化	高度道路交通システム研究室	ル建設センター	本者の委員会等資料	道路	Ⅲ.技術支援	国際的動向を踏まえたITSの研究開発、普及展開方策の検討	
266	H24	JAF MATE 2012年6月号に研究紹介記事掲載	日本自動車連盟の発行する機関誌であるJAF MATEに、自動車メーカーと共同で研究しているACC車道幅調整による高速度道路における渋滞緩和に向けた取り組み紹介記事掲載された。また、予定していた実証実験にも参加し、より詳細に道路幅調整の技術提供とACC車道の連携によるサービスのコンセプトを紹介している。	自動車メーカー	地球規模の気候変動への対応	高度道路交通システム研究室	ル建設センター	その他	道路	Ⅲ.技術支援	自動車と道路が連携した安心、安全、円滑な次世代ITSに関する検討	
267	H24	ITS世界会議(2012年10月)にて紹介	ITS世界会議(2012年10月)で、国総研プロジェクトとして進めているITS世界会議(2012年10月)のITS Green Safety ショーケース(ITSソフト体)として紹介された。「ITSソフト体」は、ITSソフト体(ITSソフト体)のコンセプト、システム、システム及びITS世界会議(2012年10月)のITS Green Safety ショーケース(ITSソフト体)として紹介された。	国土交通省道路局、ITS Japan	成長力・国際競争力の強化	高度道路交通システム研究室	ル建設センター	本者の委員会等資料	道路	Ⅲ.技術支援	国際的動向を踏まえたITSの研究開発、普及展開方策の検討	
268	H24	衛星SAR画像による大規模崩壊の緊急判断調査 手法の実用化	「大規模崩壊監視衛星システム」で利用している衛星SAR画像による大規模崩壊の緊急判断調査の手法を実用化(平成23年4月より全地方整備局で運用開始)	土木研究所	安心・安全な社会の実現	砂防研究室	ル建設センター	その他	防災・危機管理	Ⅲ.技術支援	リモートセンシングによる砂防設備モニタリング手法の開発に関する調査 (H21～H24)	平成23年台風12号による砂防半島における大規模崩壊
269	H24	「東日本大震災による液状化被災市街地の復興に向けた検討」(国総研)の公表	被災自治体が再液状化対策を必要とする区域と必要でない区域を判別し、再液状化対策の優先順位を決定するための検討会を開催し、国総研の協力を得て、被災市街地の復興に向けた検討、調査を行った。	都市計画研究室 都市計画研究室 構造基礎研究室 高度道路交通システム研究室	安心・安全な社会の実現	都市計画研究室 都市計画研究室 構造基礎研究室 高度道路交通システム研究室	ル建設センター	ガイドライン・指針等	Ⅲ.建築・住宅	Ⅲ.技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究	東日本大震災による被災自治体の技術支援を目的とした液状化対策への対応
270	H24	宅地液状化対策における「地下水位低下法」の適用効果等を簡易に計算可能なソフトの開発	地域の地質条件に応じて、地下水位低下法の適用の適否を被災自治体の職員が自ら判定できるようにするための簡易計算ソフト(地質条件)を開発し、国総研技術支援としてHP公開するとともに、下記ガイドラインで活用方法を提示。液状化被災自治体における復興対策検討に活用された。	都市計画研究室 都市計画研究室 構造基礎研究室 高度道路交通システム研究室	安心・安全な社会の実現	都市計画研究室 都市計画研究室 構造基礎研究室 高度道路交通システム研究室	ル建設センター	ガイドライン・指針等	Ⅲ.建築・住宅	Ⅲ.技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究	東日本大震災による被災自治体の技術支援を目的とした液状化対策への対応

番号	年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	研究基本方針の位置付け (4本の柱+総合的手法) (6つの研究開発分野)	担当者及び連携した研究 部・センター	代表研究部	園遊の貢献の 工夫	分野	3つの 役割	基になった研究も反映の基になった 個別研究課題名	研究の専攻(事件事故・社会情勢等への対応)
271	H24	「液状化被災市街地における地下水位低下工法の検討・調査について(ガイダンス(案))」の公表	被災自治体の技術支援を目的として開発し公開した地域で取り組む地盤の液状化のための地下水位低下の効果・影響を調査し「シート」がアイデアに基づき活用された。(H25.2)	都市計画部 都市計画課	安心・安全な社会の実現	都市研究部 ・都市計画研究部 ・建築研究部 ・建築認定システム研究室	都市研究部	ガイドライン・指針 等	建築・住宅	iii 技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究、沿岸都市の防災構造化支援技術の開発	東日本大震災による被災自治体の技術支援を目的とした液状化対策への対応
272	H24	宅地液状化対策における「格子状中継工法」の適用効果等を簡易に計算可能なソフトの開発	地域の地盤条件等に応じて、格子状中継工法の適用の適否を被災自治体の職員報告と判定できるようにすることを目的とした「格子状中継ソフト」の開発・検証・公表。中継の設計化のための「格子状中継ソフト」の簡易検証ソフトも公開。最終検証技術レポートも、下記ガイダンスで活用方法を提示。液状化被災自治体における復興対策検討に活用された。(H25.2)	都市計画部 都市計画課	安心・安全な社会の実現	都市研究部 ・都市計画研究部 ・建築研究部 ・構造工学研究室	都市研究部	ガイドライン・指針 等	建築・住宅	iii 技術支援	市街地の液状化による宅地防災に関する研究	東日本大震災による被災自治体の技術支援を目的とした液状化対策への対応
273	H24	『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』の普及	防火上危険な密集市街地の改善のため、建築基準法集団規定の適用制度を活用した建て替え促進方策について解説した『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック』を、平成19年1月に園遊研資料として刊行し、密集市街地を抱える全国約300の地方公共団体等に配布した。本ガイドブックが特定行政庁の審査基準の策定・運用や、実際の密集市街地での特別用途の適用に活用・改訂されるなど、期待外れの普及率を記録した。園遊研資料「密集市街地の改善と環境づくり」の活用も進んでいる。本ガイドブックの閲覧は「環境省」ホームページ(https://www.mlm.go.jp/label/aryou/enn/inn0388.htm)から提供される予定である。	住宅都市計画部 建築都市住宅整備課	安心・安全な社会の実現	都市開発研究部	都市研究部	その他	防火・危機 管理	ii 技術基準 策定	密集市街地における中期の安全性確保の推進方策検討調査(H16~17)	社会情勢と問題となっている、防火上危険な密集市街地の改善に向けた対応
274	H24	『都市の低炭素化の促進に関する法律』における「ヒートアイランド対策」を活用した都市づくりガイドライン」の反映(技術的助言)	総合技術開発プロジェクト「都市空間の熱環境評価・対策技術の開発(平成16~18年度)」より、事項立て「省CO2効果からみたヒートアイランド対策評価に関する研究(平成21~23年度)」などを通じて継続的に実施してきた。効果的なヒートアイランド対策のための都市づくりの技術の一環の調査・開発成果を園遊研資料第70号「ヒートアイランド対策に関する」の調査を活用した都市づくりガイドライン」としてとりまとめるとともに、その内容は都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年11月施行)の基本方針および低炭素まちづくり計画策定マニュアルに反映された。さらに、これらに連携して本方針から提供される予定である。	都市計画部 都市計画課	環境と調和した社会の実現	都市研究部 ・都市開発研究部 ・建築・環境基準研究室	都市研究部	ガイドライン・指針 等	都市(下水 道、公園等)	i 政策支援	都市空間の熱環境評価・対策技術の開発(省CO2効果から見たヒートアイランド対策)に関する研究(H21~23)・低炭素のまちづくりに関する研究(H23~24)	CO2削減のみの、都市の低炭素化の促進に関する法律におけるヒートアイランド対策への対応
275	H24	「『まちづくり効果』を高める公共事業の進め方(案)」の作成	公共事業による景観創出と地域の景観形成が連携した美しいまちづくりの実現に向けて、公共事業の景観創出が地域のまちづくりに効果的および効果的な公共事業の進め方の「2」の作成を目的とした調査。美しいまちづくり効果に関する調査結果を基に、公共事業担当者活用できる成果の冊子を作成した。		環境と調和した社会の実現	環境研究部緑化生態研究室	イ環境研究部	ガイドライン・マニュアル等	都市(下水道、公園等)	iii 技術支援	美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究(H22~24)	公共事業の景観創出において、地域の景観形成やまちづくりに効果的および効果的な公共事業の進め方に関する調査結果を基に、公共事業担当者活用できる成果の冊子を作成した。

番号	資料 年度	施策への反映状況	施策への反映内容	連携機関	研究基本方針の位置付け (5つの研究開発分野)	担当および連携した 研究部・センター	代表研究部	国際性の 貢献の仕方	分野	3つの 役割職	巨額の莫大なた 個別研究課題名	研究の背景(事件事故・社会情勢等への対応)
12	H25	港務施設の技術上の基準・同解部の部分改定(旅客船等)	平成19年に策定された港務施設の技術上の基準・同解部(陸上、旅客船等)をはじめとして世界に先駆けて策定された港務施設の技術上の基準・同解部(水上)を改正し、国際的な標準の対応を強化し、港務施設の安全性を確保し、国際競争力の強化を図ることを目的として、港務施設の技術上の基準・同解部の改正を行って、港務施設の技術上の基準・同解部に追加を行う(平成26年秋予定)。	本香港港務局	成長力・国際競争力の強化	港務計画研究室	リ港務研究部	0.ガイドライン・ 指針等	港務空港	I. 技術基準策定	港務の計画基準に関する研究(H19)	世界的な船舶の大型化による船種の経済性の追求
13	H25	「空港土木施設構造設計基準」の改訂	関係部局との意見交換をしつつ、運用全体を見直し、関係基準類との整合、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H25年4月改訂)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設システム室	又空港研究部	0.ガイドライン・ 指針等	港務空港	I. 技術基準策定	「空港土木施設構造設計」における性能規定再整理に係る研究	
14	H25	「空港土木工事共通仕様書」の改訂	関係部局との意見交換をしつつ、仕様書全体を見直し、関係基準類との整合、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H25年4月改訂)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設システム室	又空港研究部	0.ガイドライン・ 指針等	土木・礼装約	I. 技術基準策定	空港土木工事共通仕様書の改訂	
15	H25	「空港請負工事積算基準」の改訂 「空港土木積算システム」の改良	関係部局との意見交換、関係標準積算部(関係標準類)との適合性などを踏まえ、基準の見直し、表現・構成の適正化等の改訂案を作成(H25年4月改訂)。 また、積算基準の改訂内容に合わせ、積算電算システムを改良(H25年4月リリース)	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設システム室	又空港研究部	0.ガイドライン・ 指針等	土木・積算	I. 技術基準策定 II. 積算電算システム改良	「空港土木積算システム」の改良 関係標準積算部(関係標準類)との適合性などを踏まえ、基準の見直し、表現・構成の適正化等の改訂案	
16	H25	「空港施設CALS」の改良	利便性の向上のためのサイト設計の改良、登録情報の更新などシステムの改良、マニュアルの改訂(H26年3月リリース予定)	航空局 地方航空局	国づくりを支える総合的な手法の確立	空港施設システム室	又空港研究部	0.その他 事業マネジメント	事業マネジメント	III. 技術支援	空港施設CALSシステム改良	+H内閣「高効率情報通信社会推進本部」設置 +H8航空局で「空港施設CALSプラットフォーム」とりまとめ
17	H25	「空港土木施設維持管理指針(仮称)」の策定	「空港土木施設管理指針(仮称)」の策定を目的として、関係部局と意見交換をしつつ全体を見直し、原案を作成(平成26年10月策定予定)	航空局 地方航空局	関係標準への対応	空港施設システム室	又空港研究部	0.ガイドライン・ 指針等	港務空港	I. 技術基準策定		CAIの国際安全プログラムの日本導入(1984)への対応準備 電子プラットフォーム事故(H24.12)による維持管理への社会的要請の高まり